

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	III-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						歳入総額	51,818,326	実質収支比率	2.8	4.5
市町村名	我孫子市	地方交付税種地	2-8	財政健全化等	×	歳出総額	45,514,158	経常収支比率	95.3	92.9
人口	令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率(%)	130,510 131,606 -0.8	産業構造(※5)	財源超過 首都 近畿 中部 過疎 山振	× ○ × × × ×	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	824,163 103,315 720,848 -416,627 584,000 0 856,000 -688,627	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	(96.3)	(95.3)
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人) うち日本人(人) 令05.01.01(人) うち日本人(人) 増減率(%)	131,286 128,419 130,964 128,723 0.2 -0.2	区分 第1次 第2次 第3次	令和2年国調 平成27年国調 指数表選定 1.3 1.4 8,479 10,160 16.2 18.3 43,266 44,537 82.5 80.3	低開発 ○	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	15,822,250 21,516,843 20,056,399 25,104,548 32,278,662	15,315,864 20,724,688 19,403,898 24,203,108 30,732,388	資金不足比率(※4)	
面積(km <sup>2</sup> )	43.15									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,025									
世帯数(世帯)	56,311									
職員の状況(※8)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	34,237,725 26,744,665
	市区町村長	1	8,460	一般職員	793	2,451,956	3,092		地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,994,016 13,109,829
	副市区町村長	1	7,240	うち消防職員	159	475,887	2,993	債務負担行為額(支出予定額)	23,709,379	22,815,360
	教育長	1	6,620	うち技能労務職員	23	83,053	3,611	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	5,300	教育公務員	7	26,131	3,733	土地開発基金現在高	-	-
	議会副議長	1	4,700	臨時職員	-	-	-	積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	3,945,000 1,308,100 3,525,951	4,217,000 978,700 2,703,931
	議會議員	22	4,400	合計	800	2,478,087	3,098			
ラスバイレス指数										
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			関係する一部事務組合等の一覧	
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧
(1) 一般会計		(2) 我孫子市国民健康保険事業特別会計		(5) 我孫子市下水道事業会計				(7)	北千葉広域水道企業団1団体(水道用水供給事業会計)	項目番号 団体名 (※3)
								(15)	我孫子市土地開発公社	
		(3) 我孫子市介護保険特別会計		(6) 我孫子市水道事業会計				(8)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	
		(4) 我孫子市後期高齢者医療特別会計						(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	
(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特別会計)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公社等が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 人口情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。										

## (1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,780,598	38.4	16,447,440	63.1
地方譲与税	284,434	0.6	284,434	1.1
利子割交付金	10,575	0.0	10,575	0.0
配当割交付金	149,816	0.3	149,816	0.6
株式譲渡所得割交付金	179,156	0.4	179,156	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,866,931	6.2	2,866,931	11.0
ゴルフ場利用税交付金	24,126	0.1	24,126	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,277	0.0	3,277	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	46,637	0.1	46,637	0.2
法人事業税交付金	157,773	0.3	157,773	0.6
地方特例交付金等	115,861	0.3	115,861	0.4
地方特例交付金	113,578	0.2	113,578	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,283	0.0	2,283	0.0
地方交付税	5,904,643	12.7	5,694,593	21.8
普通交付税	5,694,593	12.3	5,694,593	21.8
特別交付税	210,050	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	27,523,827	59.4	25,980,619	99.6
交通安全対策特別交付金	11,106	0.0	11,106	0.0
分担金・負担金	401,226	0.9	-	-
使用料	382,208	0.8	78,556	0.3
手数料	246,063	0.5	-	-
国庫支出金	9,454,541	20.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,456,604	7.5	-	-
財産収入	40,779	0.1	7,364	0.0
寄附金	38,639	0.1	-	-
繰入金	1,147,531	2.5	-	-
繰越金	1,326,777	2.9	-	-
諸収入	1,008,620	2.2	-	-
地方債	1,300,400	2.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	277,500	0.6	-	-
歳入合計	46,338,321	100.0	26,077,645	100.0

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	収入額	構成比	超過課税分	
普通税	16,447,440	92.5	55,758	
法定普通税	16,447,440	92.5	55,758	
市町村民税	9,300,132	52.3	55,758	
個人均等割	230,289	1.3	-	
所得割	8,633,259	48.6	-	
法人均等割	217,655	1.2	-	
法人税割	218,929	1.2	55,758	
固定資産税	6,176,610	34.7	-	
うち純固定資産税	6,172,595	34.7	-	
軽自動車税	199,518	1.1	-	
市町村たばこ税	771,180	4.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,333,158	7.5	-	
法定目的税	1,333,158	7.5	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,333,158	7.5	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	17,780,598	100.0	55,758	

区分 令和5年度 令和4年度

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現年 (%)	98.9	97.2
合計	99.0	97.1
市町村民税	98.9	97.3
純固定資産税	98.9	97.3
	98.9	96.9
	98.9	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	5,278,558	実質収支	-47,046	
下水道	765,484	再差引収支	-209,931	
上水道	13,925	加入世帯数(世帯)	17,205	
工業用水道	-	被保険者数(人)	24,123	
交通	-	被保険者	105	
国民健康保険	912,401	保険税(料)収入額	-	
その他	3,566,748	1人当たり	国庫支出金	
			保険給付費	
			323	

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	291,839	0.6	-	291,839
総務費	6,041,580	13.3	451,065	5,142,774
民生費	21,012,736	46.2	98,408	10,963,463
衛生費	4,712,674	10.4	151,755	3,521,725
労働費	22,593	0.0	-	22,593
農林水産業費	312,446	0.7	17,514	291,780
商工費	380,291	0.8	-	192,678
土木費	2,742,967	6.0	708,662	2,318,092
消防費	1,800,601	4.0	222,492	1,590,327
教育費	5,047,602	11.1	689,822	4,000,710
災害復旧費	10,718	0.0	-	3,118
公債費	3,138,111	6.9	-	3,115,400
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,514,158	100.0	2,339,718	31,454,499

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	25,642,827	56.3	15,866,222	14,209,601
人件費	8,340,523	18.3	7,748,397	7,609,147
うち職員給	5,108,249	11.2	4,777,595	-
扶助費	14,164,193	31.1	5,002,425	3,485,054
公債費	3,138,111	6.9	3,115,400	3,115,400
元利償還金	3,048,644	6.7	3,025,933	3,025,933
うち元金	89,467	0.2	89,467	89,467
うち利子	-	-	-	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	17,520,895	38.5	14,662,623	10,894,947
物販費	7,778,782	17.1	6,207,736	5,530,854
維持修繕費	217,273	0.5	203,302	201,824
補助費等	2,787,491	6.1	2,413,710	1,587,980
うち一部事務組合負担金	141,434	0.3	141,434	135,417
繰出金	4,499,149	9.9	3,759,838	3,574,289
積立金	1,913,618	4.2	1,878,455	-
投資・出資金・貸付金	324,582	0.7	199,582	-
投資的経費計	2,350,436	5.2	925,654	-
うち人件費	68,155	0.1	68,155	-
普通建設事業費	2,339,718	5.1	922,536	-
うち補助	213,512	0.5	35,165	-
うち単独	2,121,622	4.7	882,787	-
災害復旧事業費	10,718	0.0	3,118	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	45,514,158	100.0	31,454,499	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

令和5年度 千葉県我孫子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	46,638	45,813	824	721	1,148	32,489	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	46,338	45,514	824	721	32,489	32,489	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 (不足額) (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 我孫子市国民健康保険事業特別会計	11,494	11,541	▲ 47	▲ 47	912	-	-	-	
2 我孫子市介護保険特別会計	12,053	11,896	157	157	1,829	-	-	-	
3 我孫子市後期高齢者医療特別会計	2,512	2,499	13	13	340	-	-	-	
4 我孫子市下水道事業会計	2,901	2,558	342	382	765	10,975	6,057	-	法適用企業
5 我孫子市水道事業会計	2,544	2,299	245	3,415	14	1,857	0	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等							5	-	-
							-	-	153

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 (不足額) (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 北千葉広域水道企業団1団体(水道用水供給事業会計)	12,199	11,350	849	5,621	-	-	-	
2 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	811	656	155	81	-	769	176	
3 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,569	3,589	216	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治保健センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
8 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
計 一部事務組合等				17,907		769	176	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考


<tbl\_r cells="9" ix="2" maxc

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

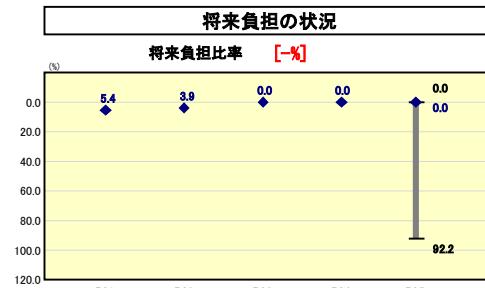
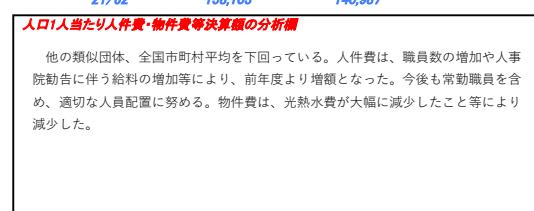
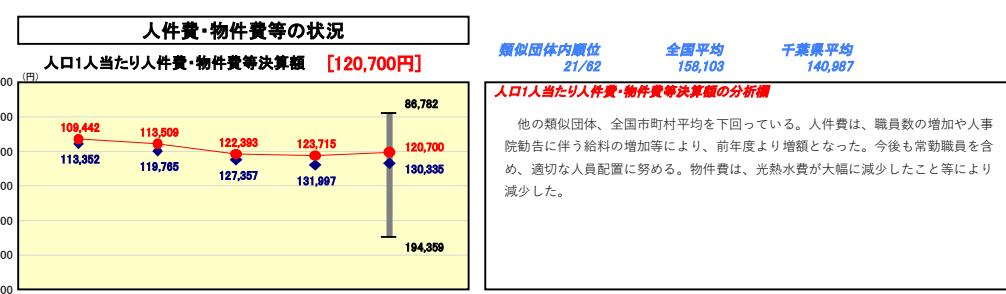
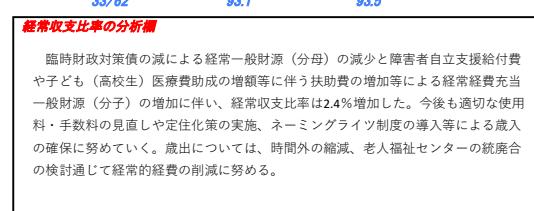
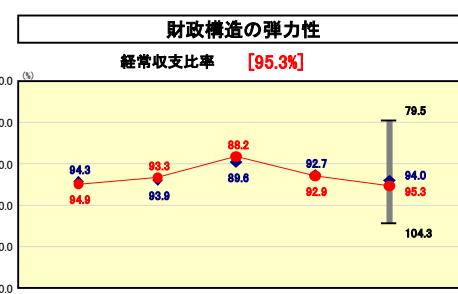
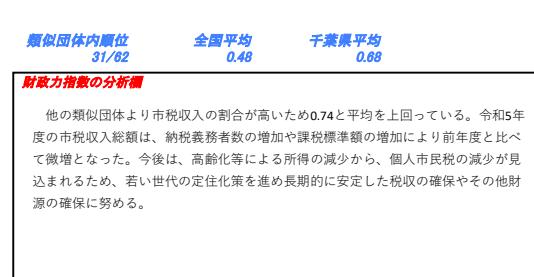
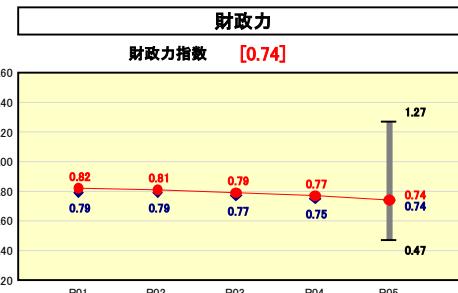
令和5年度

千葉県我孫子市

人口	131,286	人(R6.1.現在)
うち日本人	128,419	人(R6.1.現在)
面積	43.15	km <sup>2</sup>
歳入総額	46,338,321	千円
歳出総額	45,514,158	千円
実質収支	720,848	千円
標準財政規模	26,028,552	千円
地方債現在高	32,489,481	千円

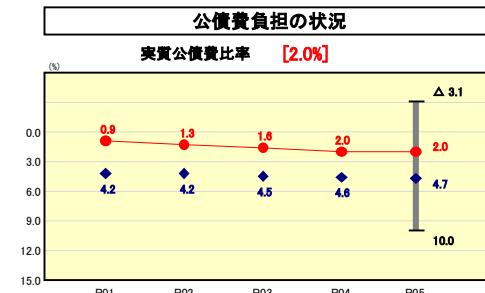
●当該団体値  
◆類似団体内平均値  
■類似団体内的最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日在住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。



#### 将来負担比率の分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率はマイナスとなり表記されていない。前年度と比較し、教育・福祉施設等整備事業債、公共交通等債の借入額が減少したため、将来負担額が減少した。充当可能財源である基金は一般廃棄物処理施設整備基金や公共施設整備基金の増加等により、増加となったため、前年度と比較して将来負担率はマイナスとなった。今後も地方債現在高の抑制に努め、引き続き低い水準を維持していく。



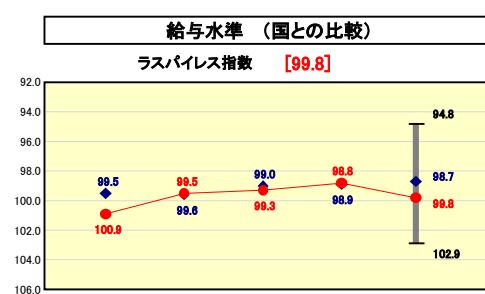
#### 実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して元利償還金の減少や債務負担行為に基づく支出額の減少等により元利償還金と準元利償還金の額が減少した一方、標準税収入額及び普通交付税の増加により標準財政規模が増加したことにより、分子が微減、かつ、分母が微増したことにより前年度と比較し同率、3か年平均についても同率となった。他の類似団体と比較すると低い水準であるが、適切な事業の選択・実施により、住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な借入れを行うことにより引き続き低い水準を維持していく。



#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、職員数がピークを迎えた平成9年以降、定員管理適正化計画を策定し、削減を進めてきた結果、全国平均及び千葉県平均並びに類似団体内平均を下回っている。令和6年度から令和9年度までの定員管理計画では、厳しい財政状況の中で事業事業の見直しや、民間委託の推進、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進などに取り組み、総人件費の抑制に努めるることを前提としながら、安定的な行政サービスを提供できるよう、業務量に応じた必要な人員の確保に努めていく。



#### 拉斯パイレス指数の分析欄

平成22年4月から給料の独自削減を実施しているが、令和5年から削減率を縮減したことによりラスパイレス指数が上昇した。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県我孫子市

## 経常収支比率の分析

人口	131,286	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	128,419	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	43.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%	6%
歳入総額	46,338,321 千円	実質公債費比率	2.0%	96%
歳出総額	45,514,158 千円	将来負担比率	-%	96%
実質収支	720,848 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	26,028,552 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3	
地方債現在高	32,489,481 千円			

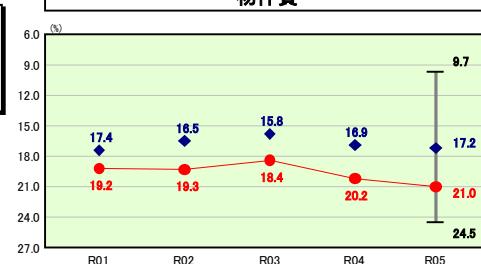
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

### 物件費



類似団体内順位

54/62

全国平均

15.2

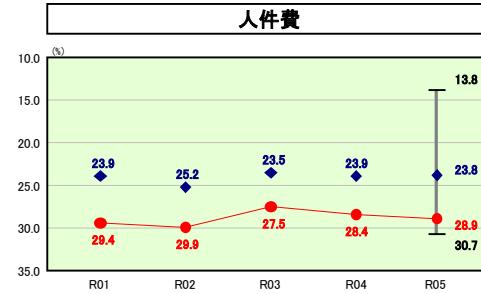
千葉県平均

18.4

#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は増加傾向にあり、他の類似団体と比較すると依然高い水準にある。今後も人件費削減のための業務委託などにより委託料の増加が予想されるが、委託内容を精査し、全体として歳出を削減できるように努めていく。

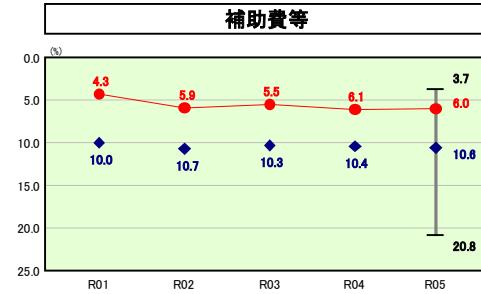
### 人件費



#### 人件費の分析欄

職員の平均年齢が高く、また他の類似団体に比べ、予算規模が小さいことに加え、直営の福祉施設が多いため、経常収支比率の人件費分は高くなっている。今後も給与水準の適正化に取り組むとともに、人件費総額の圧縮に努めていく。

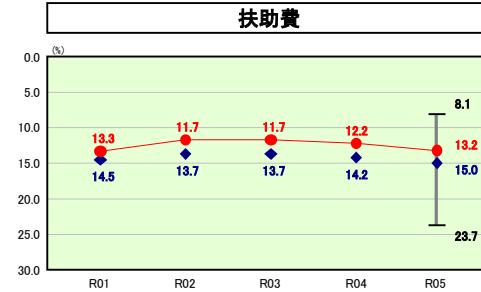
### 補助費等



#### 補助費等の分析欄

補助金等検討委員会による補助金審査の仕組みにより補助交付金は適正な水準に保たれている。補助費等に係る経常収支比率は6.0%と他の類似団体と比べても低い水準にあり、今後も現在の水準を維持していく。

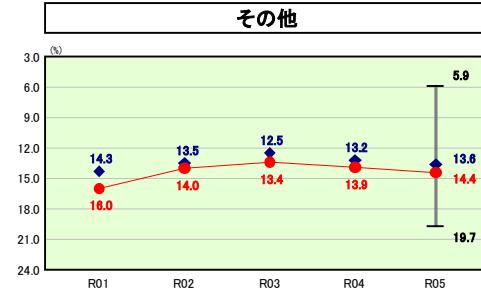
### 扶助費



#### 扶助費の分析欄

他の類似団体に比べると扶助費に係る経常収支比率は低く推移している。障害者自立支援給付費、私立保育園委託料、児童手当、医療扶助費が上位を占めている。今後も財政の健全化を進めるため資格審査や給付の適正化に努めていく。

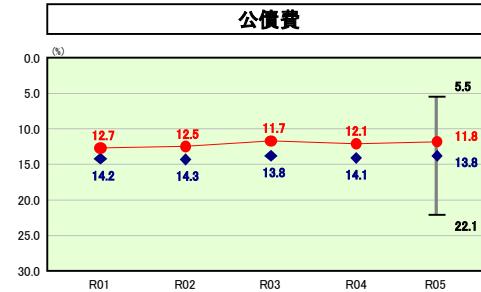
### その他



#### 他の分析欄

国民健康保険事業、介護保険事業への繰出金の増加及び療養給付費が増加したこと等に伴う後期高齢者医療事業への繰出金が増加したことにより、特別会計への繰出金が増加した。今後も引き続き給付等の適正化を図り、赤字補填に係る繰出金が発生しないように努めるとともに、より一層繰出金の精査を行い、抑制を図る。

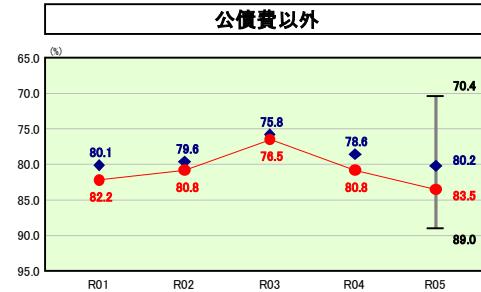
### 公債費



#### 公債費の分析欄

適切な事業の採択・実施により、公債費に係る経常収支比率11.8%と類似団体の平均を下回っている。財政規模に見合った計画的な借入れを行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

### 公債費以外



#### 公債費以外の分析欄

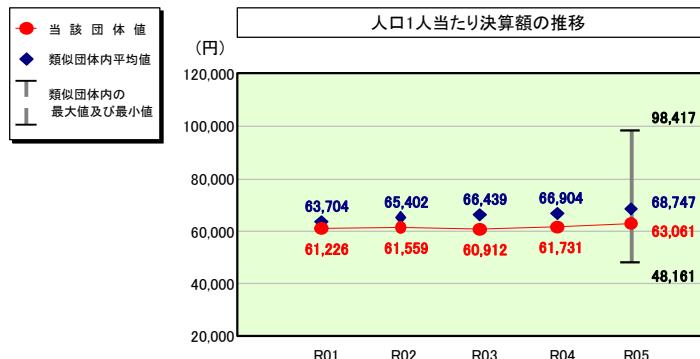
経常収支比率から見ると、人件費、物件費は千葉県平均を上回っている。今後も経常収支比率の改善に向けて計画的に経常的な歳出額を削減するとともに、今まで以上に歳入の確保を図ることにより財務体質の改善を進めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県我孫子市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

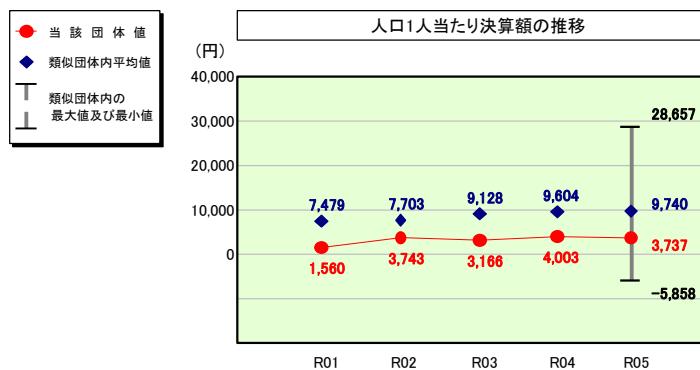
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,340,523	63,529	63,160	0.6
一部事務組合負担金（補助費等）	20,958	160	4,257	▲ 96.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	—	—	595	—
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	—	—	9	—
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	407,811	3,106	2,608	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	68,155	519	1,202	▲ 56.8
▲退職金	▲ 558,465	▲ 4,254	▲ 3,084	37.9
合計	8,278,982	63,061	68,747	▲ 8.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	6.09	6.22	▲ 0.13
ラスバイレス指数	99.8	98.7	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

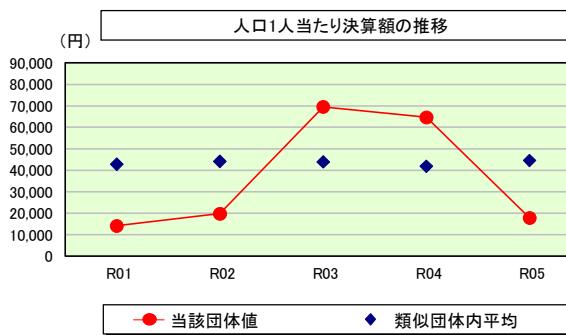
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,138,111	23,903	33,476	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	—	—	23	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	451,901	3,442	5,696	▲ 39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,536	172	1,273	▲ 86.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	—	—	486	—
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	—	—	0	—
▲特定財源の額	▲ 620,023	▲ 4,723	▲ 6,136	▲ 23.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,501,877	▲ 19,057	▲ 25,079	▲ 24.0
合計	490,648	3,737	9,740	▲ 61.6

### 参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,868,763	14,138	▲ 26.3	42,836	▲ 0.9	▲ 25.4
	うち単独分	1,588,563	12,018	▲ 24.1	22,936	▲ 1.4
R02	2,604,584	19,785	39.9	44,161	3.1	36.8
	うち単独分	2,010,602	15,273	27.1	23,644	3.1
R03	9,135,289	69,522	251.4	43,955	▲ 0.5	251.9
	うち単独分	3,352,582	25,514	67.1	21,318	▲ 9.8
R04	8,465,776	64,642	▲ 7.0	41,921	▲ 4.6	▲ 2.4
	うち単独分	5,512,792	42,094	65.0	21,655	1.6
R05	2,339,718	17,822	▲ 72.4	44,585	6.4	▲ 78.8
	うち単独分	2,121,622	16,160	▲ 61.6	23,077	6.6
過去5年間平均	4,882,826	37,182	37.1	43,492	0.7	36.4
	うち単独分	2,917,232	22,212	14.7	22,526	0.6

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県我孫子市

人 口	131,286 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	128,419 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	43.15 km <sup>2</sup>	実質公債比率	2.0 %
歳 入	46,338,321 千円	将来負担率	- %
歳 出	45,514,158 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実質収支	720,948 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政指標	26,028,552 千円		
地方債現在高	32,489,481 千円		

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県我孫子市

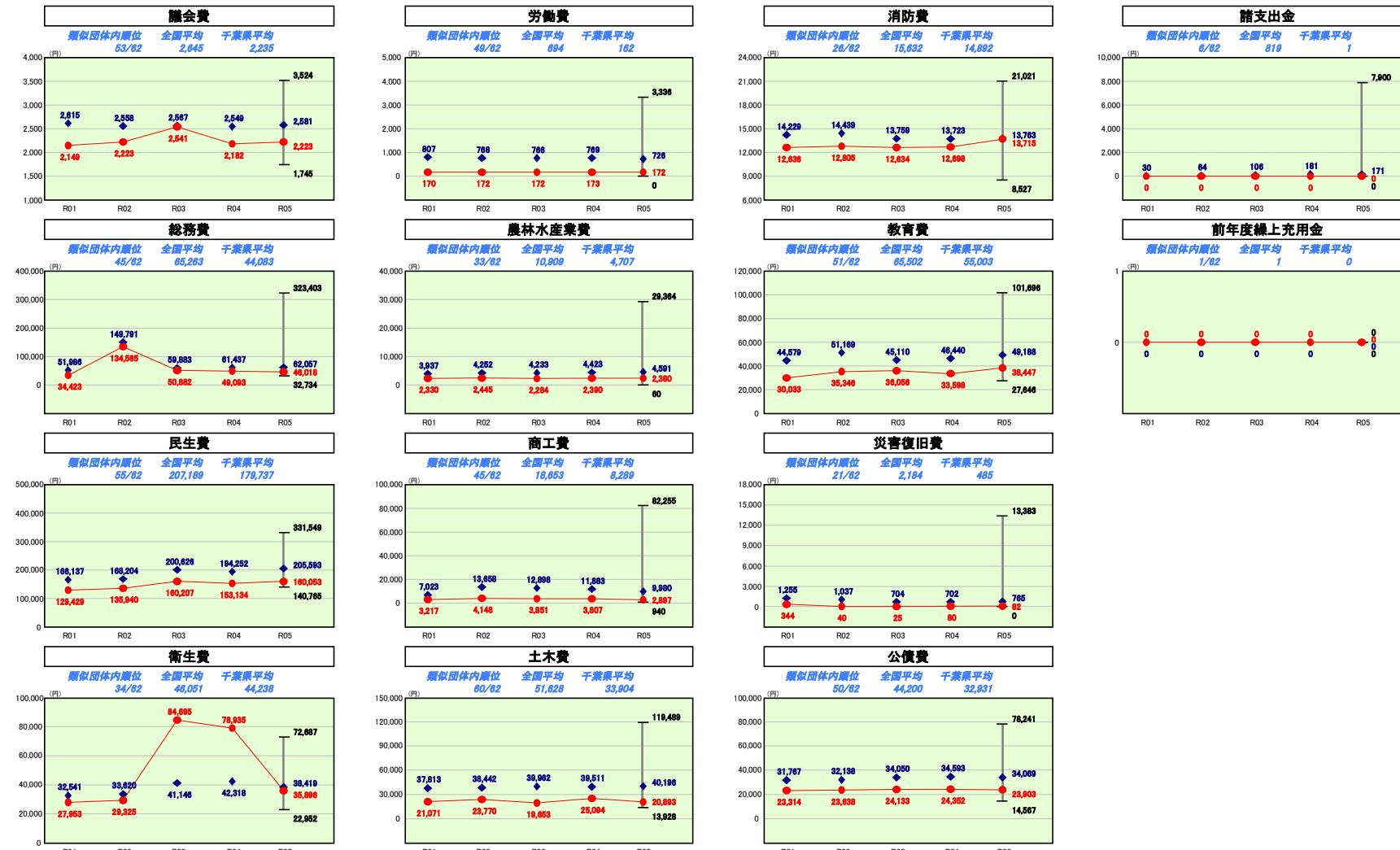
人 口	131,286 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	128,419 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	43.15 km <sup>2</sup>	実質公債比率	2.0 %
歳 入	46,338,321 千円	将来負担比率	- %
歳 出	45,514,158 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実質収支	720,948 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政指標	26,028,552 千円		
地方債現在高	32,480,481 千円		

● 当該団体 値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

目的別については、全費目において他の類似団体平均を下回った。

衛生費は、新クリーンセンターの新廃棄物処理施設建設工事完了により工事費が減少したこと等により、対前年度比5.4.4%の減額となった。

土木費は、物価補償費や用件取得費が減少したこと等により、対前年度比1.6.5%の減額となった。

教育費は、学校給食費第3子以降無償化補助金の増加等により、対前年比1.4.7%の増額となった。

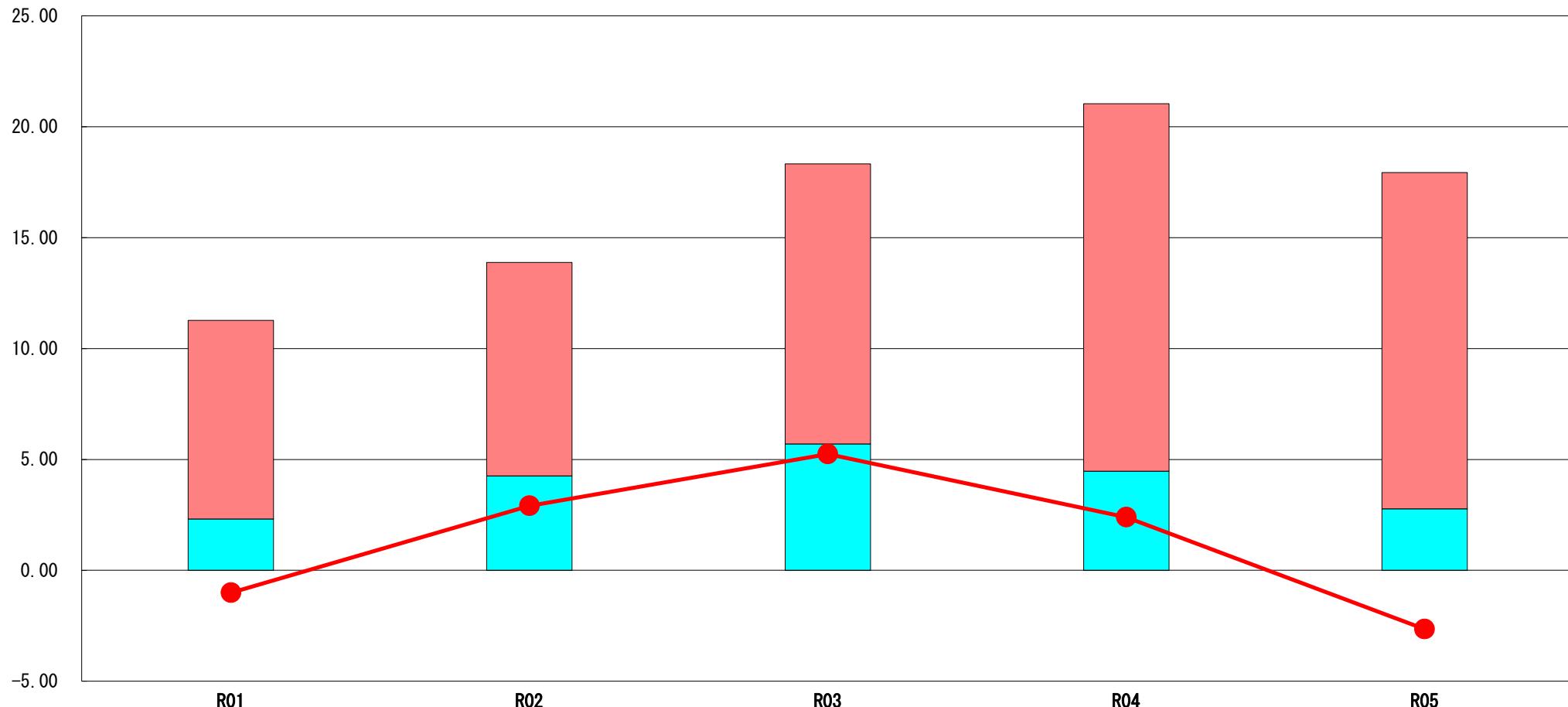
消防費は、消防ポンプ自動車の購入費の増加等により、対前年度比8.3%の増額となった。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県我孫子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		8.95	9.62	12.62	16.56	15.16
実質収支額		2.32	4.26	5.70	4.47	2.77
実質単年度収支		▲ 1.01	2.91	5.24	2.40	▲ 2.65

### 分析欄

財政調整基金は、中長期的な見通しのもとに、前年度繰越金を積極的に積み立てているが、今年度は3月補正での繰戻し額が例年より少なかったことにより、残高は前年度に比べて2億7千万円減少した。

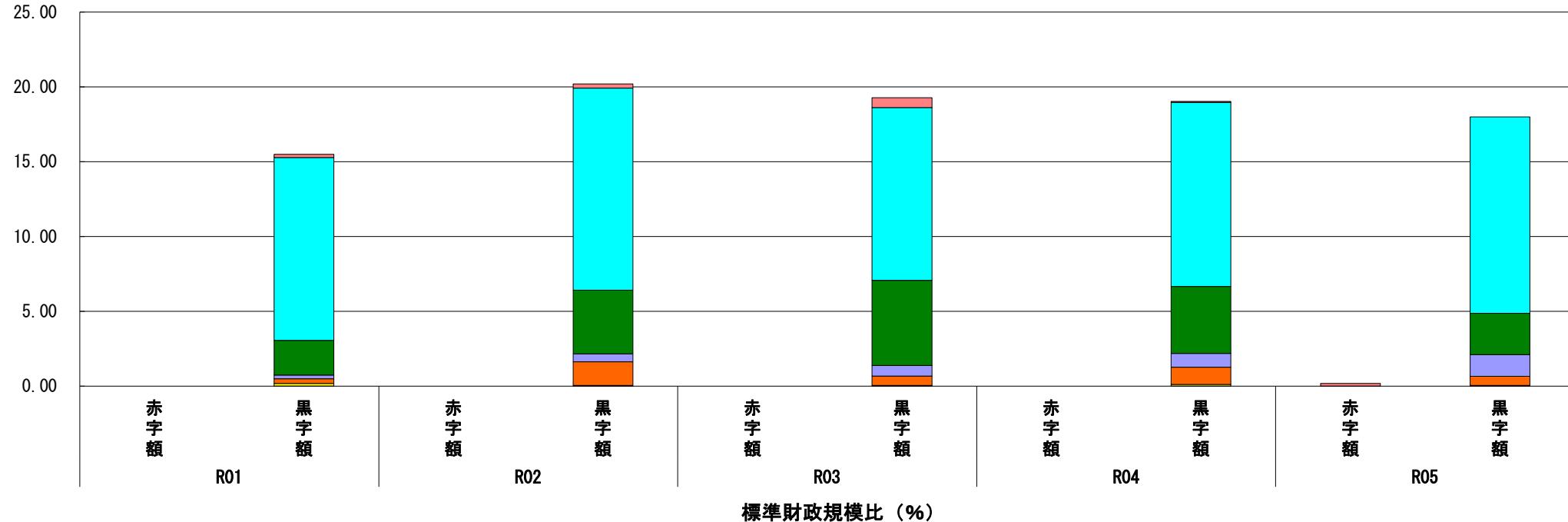
実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べて約9千万円減少したものの、歳入歳出差引額が約5億円減少したことなどにより、約4億2千万円の減額となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県我孫子市

標準財政規模比（%）



会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
我孫子市国民健康保険事業特別会計		0.22	0.28	0.64	0.07	▲ 0.18
我孫子市水道事業会計		12.23	13.51	11.55	12.31	13.12
一般会計		2.31	4.26	5.70	4.46	2.76
我孫子市下水道事業会計		0.25	0.53	0.72	0.94	1.46
我孫子市介護保険特別会計		0.32	1.58	0.62	1.14	0.60
我孫子市後期高齢者医療特別会計		0.17	0.04	0.04	0.11	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

分母である標準財政規模が前年度に比べ約5億6千万円増加し、分子である連結実質黒字額（資金余剰）額が前年度に比べ約2億2千万円減少した。結果として連結実質黒字比率は、前年度に比べ1.24%黒字幅が縮小した。

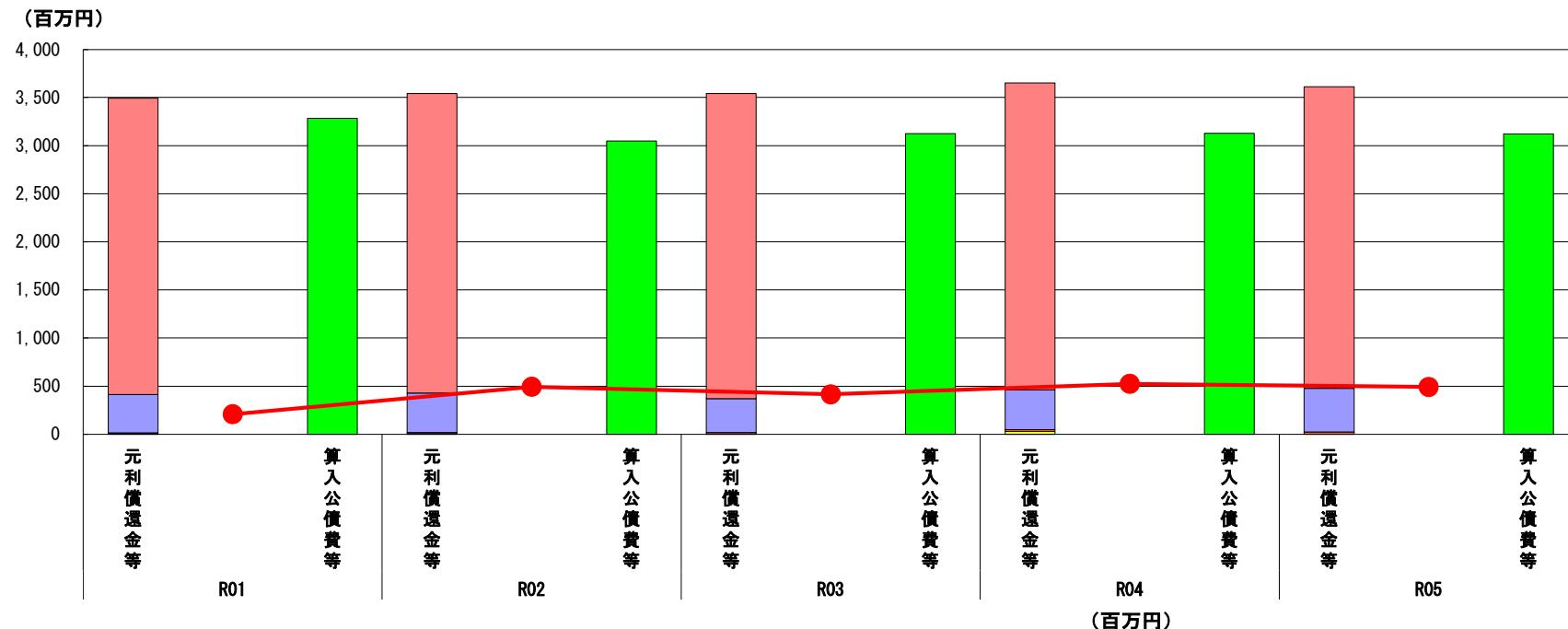
一般会計における実質黒字比率は、1.7%黒字幅が縮小した。主な要因は、分母である標準財政規模が前年度に比べ約5億6千万円増加し、分子である実質黒字額のうち、翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べて約9千万円減少したものの、歳入歳出差引額が約5億円減少したことなどにより、約4億2千万円の減額となったことによるものである。

また、一般会計を除く連結実質黒字額については、黒字幅が増加した。主な要因は、下水道事業会計において未収金・前払金の残高が減少したことや、水道事業会計において企業債の借入や工事繰越に伴い資金不足・剩余額が増加したことなどによるものである。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県我孫子市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,082	3,112	3,171	3,189	3,138
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		397	412	353	414	452
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	14	15	18	23
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	1	31	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,286	3,048	3,125	3,129	3,122
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		208	493	415	523	491

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
元利償還金は、(旧)緊急防災・減災事業債の償還が終了したことなどにより、前年度と比較し約5千万円減少した。	公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に下水道事業会計の準元利償還金算入額で公共下水道事業及び特定環境保全下水道事業等が前年度と比較して約4千万円増加した。

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

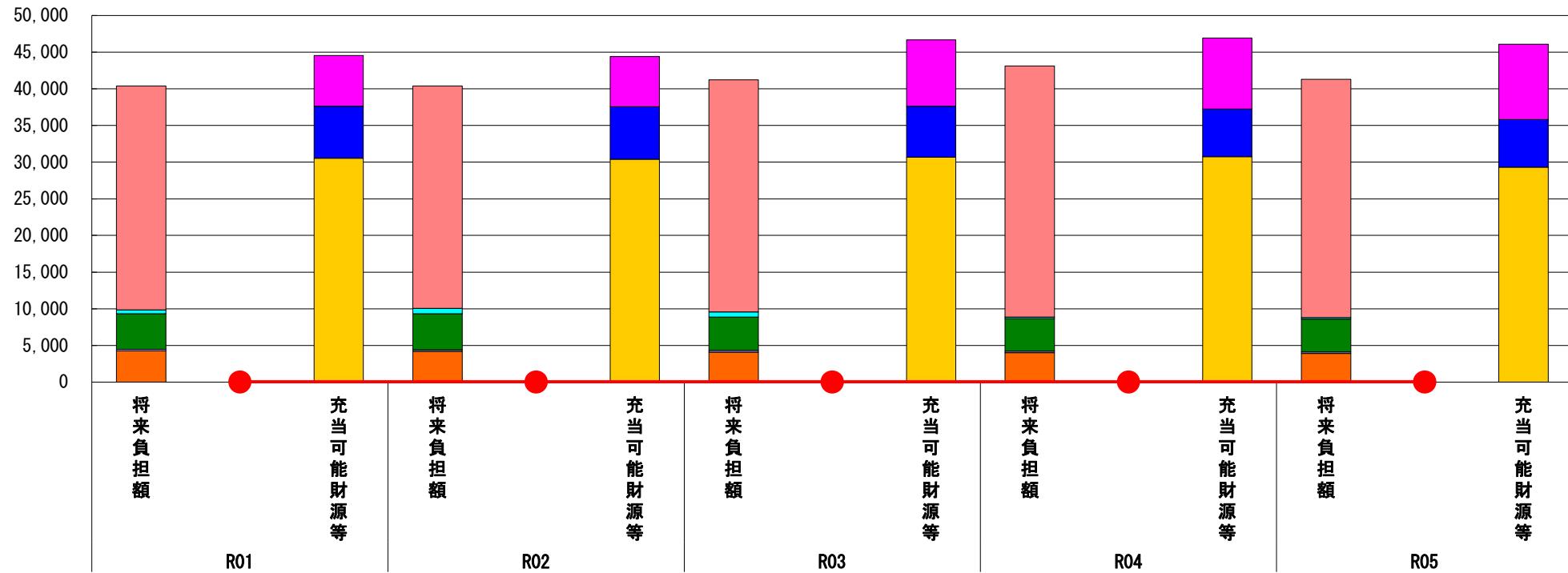
分析欄	
利用していない	

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県我孫子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,515	30,321	31,634	34,238	32,489
	債務負担行為に基づく支出予定額		541	729	729	190	190
	公営企業債等繰入見込額		4,849	4,925	4,544	4,473	4,513
	組合等負担等見込額		206	217	228	204	176
	退職手当負担見込額		4,264	4,187	4,093	4,002	3,928
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	1	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,950	6,868	9,042	9,636	10,263
	充当可能特定歳入		7,073	7,169	6,969	6,511	6,473
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 4,186	▲ 4,042	▲ 5,455	▲ 3,790	▲ 4,772

### 分析欄

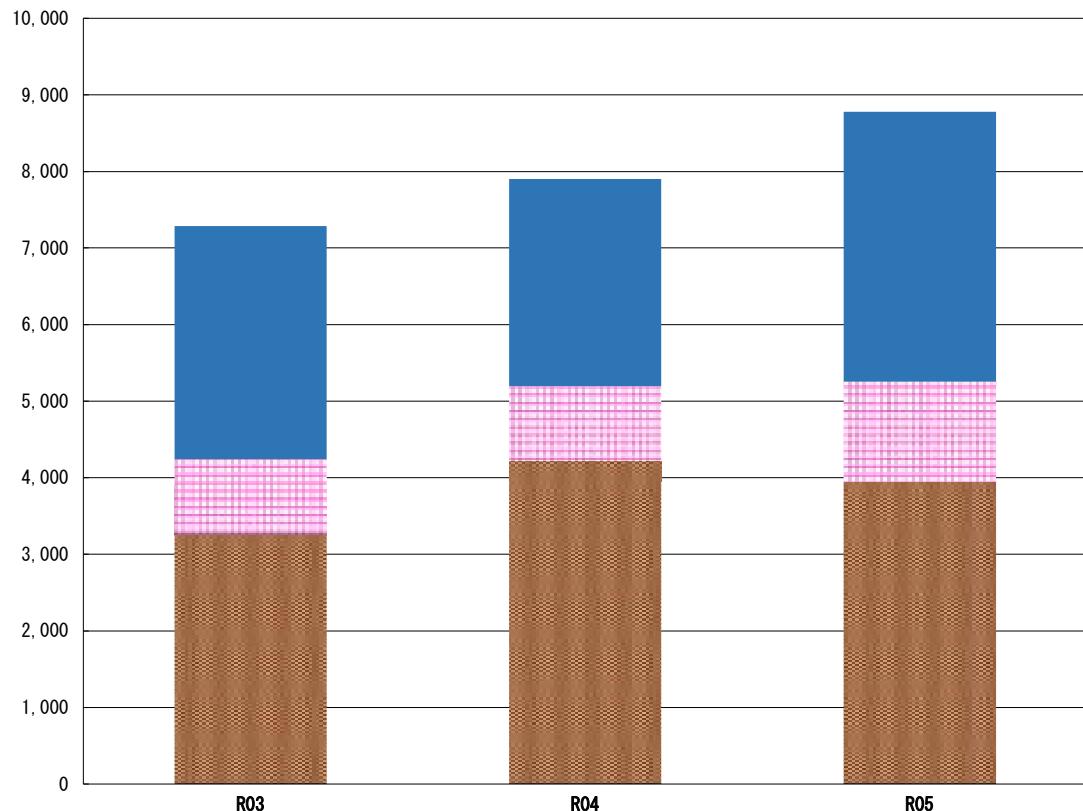
将来負担比率は前年度に引き続き0となっている。

将来負担額は、前年度と比べて約18億1千万円減少した。主な要因は、一般会計等に係る地方債の現在高が教育・福祉施設等整備事業債、公共事業等債の借入額の減少により約17億5千万円減少したことによるものである。

充当可能財源等は、前年度と比べて約8億3千万円減少した。主な要因は、基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債償還費等の公債費の算入見込み額の減少により、減額となったことによるものである。

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県我孫子市

### 基金全体

#### (増減理由)

財政調整基金の繰入れによる基金の減少があったものの、公共施設整備基金や資源化施設整備事業に伴い一般廃棄物処理施設整備基金を積極的に積み立てたことなどにより基金全体として、約8億8千万円の増となった。

#### (今後の方針)

歳出削減に向けた事業の見直しを行い、積立てることのできる財源を少しでも確保していく。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

令和5年度は、当初予算編成における繰入額が大きかったことにより約2億7千万円減少した。

#### (今後の方針)

前年度に引き続き、歳出削減に向けた事業の見直しを行う。歳入を増やすため、ふるさと納税の推進や移住定住の促進や企業の誘致等を行う。財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を確保することを目標としている。

### 減債基金

#### (増減理由)

普通交付税の追加交付の一部について、令和6年度、7年度の臨時財政対策債償還分として措置されたことなどから、約3億3千万円増加した。

#### (今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、積立てることのできる財源を少しでも確保していく。

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備を推進する事業

文化施設整備基金：文化施設の整備を推進する事業

一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備及び解体を推進する事業

社会福祉事業基金：社会福祉施設の整備や福祉の増進を推進する事業

スポーツ振興基金：市民のスポーツの振興を推進する事業

#### (増減理由)

公共施設整備基金：公共施設の整備に向けた積み立て及び寄附金により約3億2千万円の増額

文化施設整備基金：寄附金により100万円の増額

一般廃棄物処理施設整備基金：資源化施設の整備に向けた積み立て及び寄附金により約4億円の増額

社会福祉施設の整備や福祉の増進を推進する事業：社会福祉施設の整備や福祉の増進に向けた積み立て及び寄附金により約200万円の増額

スポーツ振興基金：市民のスポーツの振興を推進に向けた積み立て及び寄附金により約1億円の増額

#### (今後の方針)

公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画による将来の更新費用推計を念頭に積極的に積立て予定

文化施設整備基金：寄附金などによる積立て予定

一般廃棄物処理施設整備基金：資源化施設の整備にむけて積極的に積立て予定

社会福祉事業基金：寄附金などによる積立て予定

スポーツ振興基金：寄附金などによる積立て予定

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,267	4,217	3,945
減債基金		979	979	1,308
その他特定目的基金		3,040	2,704	3,526
公共施設整備基金		595	1,361	1,682
文化施設整備基金		669	669	669
一般廃棄物処理施設整備基金		0	0	401
社会福祉事業基金		268	272	275
スポーツ振興基金		25	28	129
基金残高合計		7,286	7,900	8,779

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県我孫子市

人 口	131,286	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	128,419	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	43.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.0 %
歳 入 総 額	46,338,321	千円	将来負担比率	- %
歳 出 総 額	45,514,158	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実質 収 支	720,848	千円	( 年 度 每 )	R04 III-3 R05 III-3
標準財政規模	26,028,552	千円		
地方債現高	32,489,481	千円		

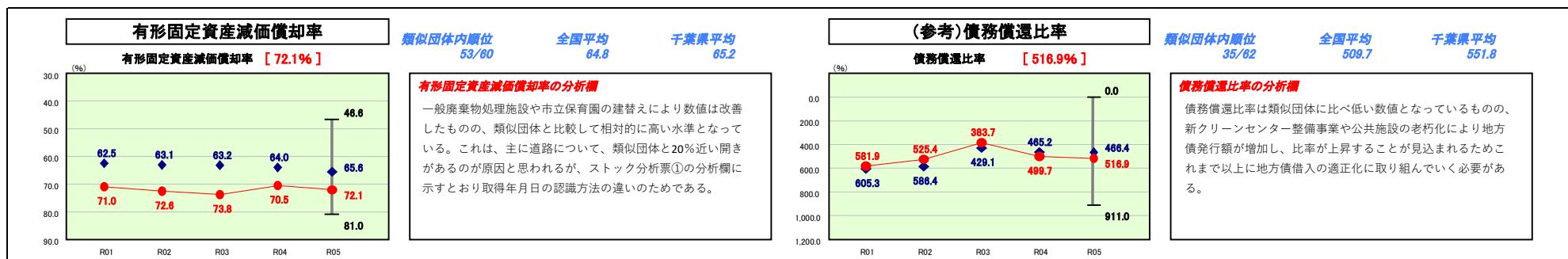
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

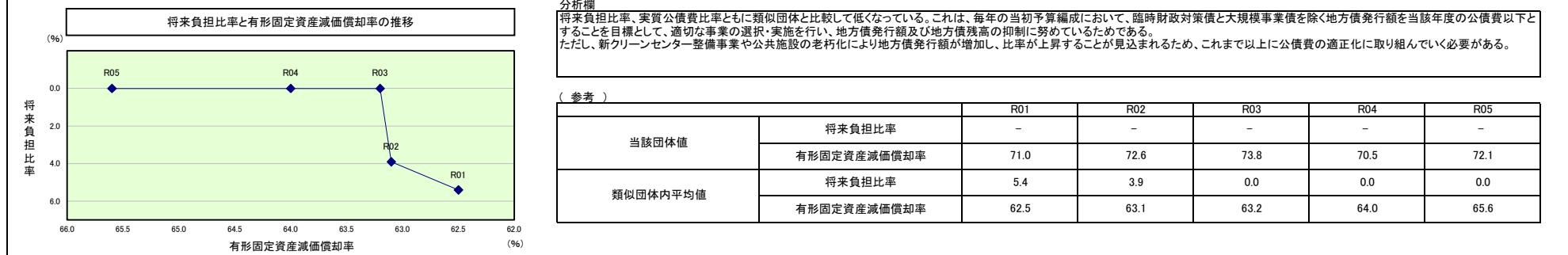
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

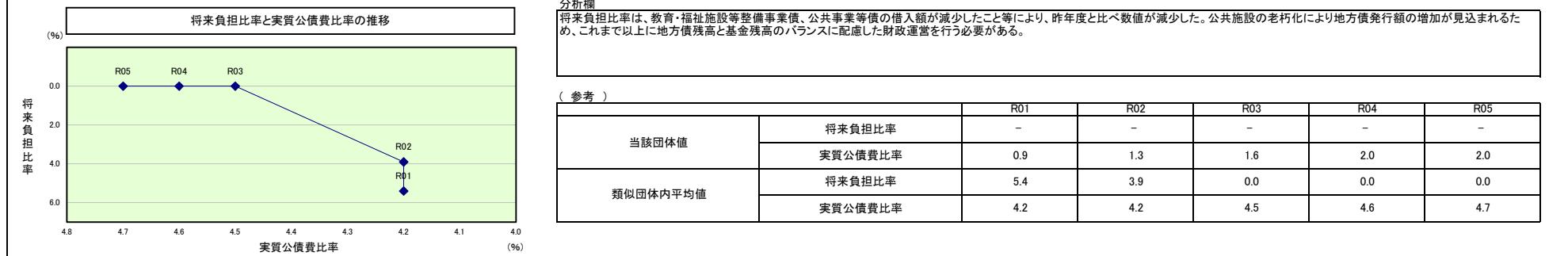
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体の最大値及び最小値



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県我孫子市

人 口	131,286 人 (R0.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	128,419 人 (R0.1.1現在)	通 紹 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	43.15 km <sup>2</sup>	実 質 公 值 比 率	2.0 %
入 税	46,338,337 千円	得 來 食 比 率	- %
出 税	45,514,158 千円	( 年 度 毎 )	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3 R05 III-3
実 質 収 支	720,948 千円		
積 金	26,028,552 千円		
地方貢税	32,489,481 千円		

- 当 該 団 体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の  
最大値及び最小値

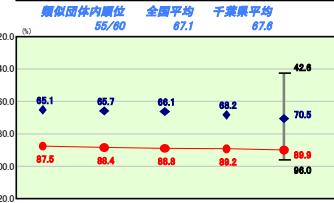
※市町村類型とは、人口および産業構造等により産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

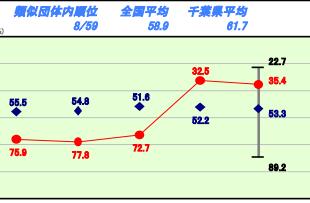
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



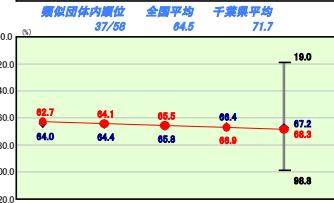
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



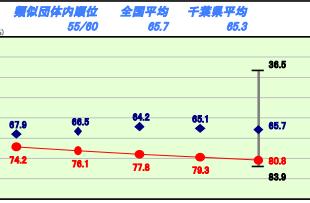
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(債却資産)額



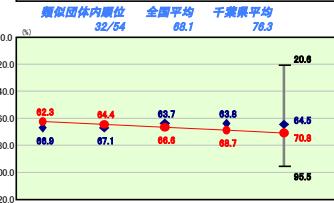
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
-/ /

【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(債却資産)額

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
-/ /

【公民館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
11/61 63.0 61.2

【公民館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
33/51 0.107 0.068

該当数値なし

該当数値なし

#### 施設情報の分析欄

- ・道路については、その取得年月を、多くの市町村が各々の市道台帳の認定年月日（特定の一括認定日が多い）を便宜上記入している中、本市は、本来はそれ以前から存在し管理している道路の取得年月日を、区画整理や開発行為による面整備、建築基準法第42条1項5号の位置指定道路の築造や昭和31年・45年等の地形図により存在年代を確認することで高い精度を確保している。そのため、取得年月日の平均が他の市町村より古く減価償却率の数値が高い要因となっている。また、橋梁・トンネルについては、取得原価が不明のため、再調達原価を積算し記載している。このため、特に地下道や隧道の単価を一定の考え方により設定した結果、一人当たりの有形固定資産額が大きくなっている要因と考えられる。
- ・公民館については、全2施設とも平成になっての取得であり、比較的新しいため減価償却率の数値が低い要因となっている。
- ・学校については、類似団体が代替えを進めていると想定される一方、本市は長寿命化を進めの方針のため、相対的に本市の減価償却率の数値が上昇していると考えられる。

### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県我孫子市

人 口	131,286	人 (R0.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	128,419	人 (R0.1.1現在)	通 紹 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	43.15	km <sup>2</sup>	実 質 公 價 算 比 率	2.0 %
総 入 金	46,338,337	千円	得 來 食 費 比 率	- %
総 出 金	45,514,158	千円	市 町 村 類 型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 ( 年 度 毎 ) R04 III-3 R05 III-3
実 質 収 支	720,848	千円		
積 金 財 産 保 有 額	26,028,552	千円		
地 方 税 保 有 額	32,489,481	千円		

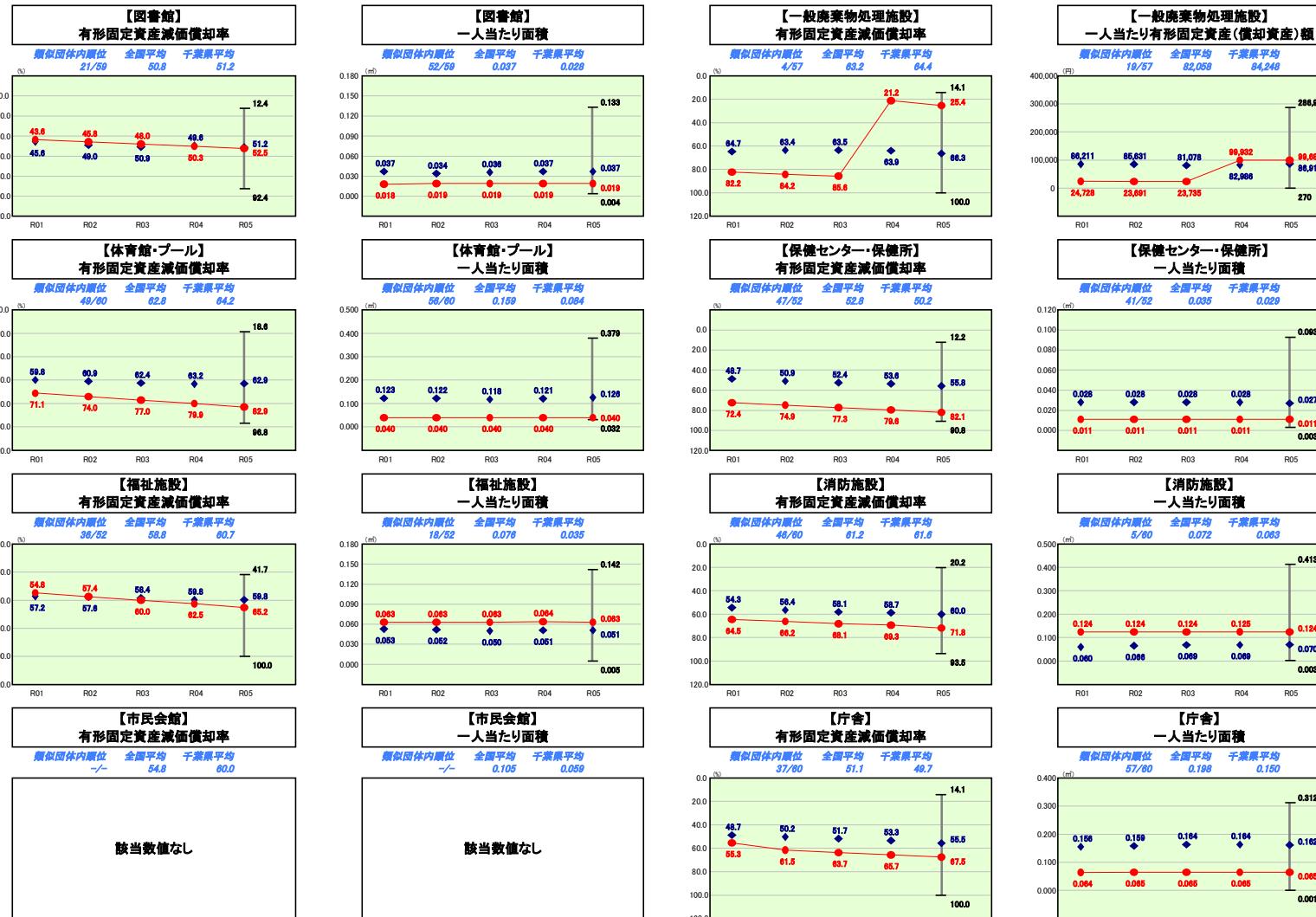
- 当 該 団 体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により産業別に分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

- ・各類型の有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体の平均的な値となっている。一般廃棄物処理施設については、建替えにより減価償却率の数値が低くなっている。保健センター・保健所の類型は類似団体平均値を大きく上回っているが、個別施設計画に基づき計画的な保全を実施できているため、実質的には支障ない。
- ・各類型の市民一人当たりの保有率については、概ね平均を下回るものが多い。持続可能な財政運営を進めるため、今後このストック量を維持しながら計画的な施設配置と修繕を行う必要がある。

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引
市町村名	鴨川市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	18,573,004	18,570,419	実質収支比率	7.0	7.4
人口	令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率(%)	32,116 33,932 -5.4	産業構造(※5)	財源超過	×	17,724,385	17,744,458	経常収支比率	102.2	98.7
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人) うち日本人(人) 令05.01.01(人) うち日本人(人) 増減率(%)	30,820 30,087 31,277 30,677 -1.5 -1.9	区分 第1次 第2次 第3次	首都 近畿 中部 過疎 山振	× ○ ×	848,619 160,681 687,938 -38,762 363,927 0	825,961 99,261 726,700 -143,379 435,212 0	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連続実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	(102.9) 9,868,350 0.50 14.0	(100.3) 9,835,169 0.50 15.6
面積(km <sup>2</sup> )	191.14			低開発	×	450,000	291,833			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	168			実質単年度収支		-124,835				
世帯数(世帯)	14,578									
職員の状況(※8)										
特別職員等(※6)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,968,629	17,746,014
	市区町村長	1	5,740	一般職員	318	1,062,438	3,341	うち公的資金	11,328,752	11,682,705
	副市区町村長	1	5,967	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,977,708	11,191,542
	教育長	1	5,481	うち技能労務職員	35	116,900	3,340	債務負担行為額(支出予定額)	7,839,810	8,627,166
	議会議長	1	3,980	教育公務員	37	126,618	3,422	収益事業収入	-	-
	議会副議長	1	3,640	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	68,703	68,703
	議會議員	16	3,360	合計	355	1,189,056	3,349	積立金現在高	1,622,353	1,708,426
一般会計等の一覧										
項目番号	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等の一覧	会計名	地方公社・第三セクター等の一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房都市広域市町村圏事務組合		項目番号	会計名	項目番号
(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(15) 株式会社鴨川マリン開発		(16) 鴨川観光プラットフォーム株式会社
(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通安全災害共済特別会計)				
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)				
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)				
						(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)				

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公社団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## (1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)		歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分
地方税	4,546,738	24.5	4,546,738	45.8	普通税	4,475,601	98.4	-
地方譲与税	164,869	0.9	164,869	1.7	法定普通税	4,475,601	98.4	-
利子割交付金	1,916	0.0	1,916	0.0	市町村民税	1,840,605	40.5	-
配当割交付金	27,265	0.1	27,265	0.3	個人均等割	66,184	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	32,772	0.2	32,772	0.3	所得割	1,585,917	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,449	2.5	-
地方消費税交付金	850,209	4.6	850,209	8.6	法人税割	74,055	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	12,867	0.1	12,867	0.1	固定資産税	2,253,800	49.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,240,789	49.3	-
自動車取得税交付金	1,761	0.0	1,761	0.0	軽自動車税	123,537	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	255,383	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	25,065	0.1	25,065	0.3	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	91,180	0.5	91,180	0.9	特別土地保有税	2,276	0.1	-
地方特例交付金等	16,961	0.1	16,961	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	15,492	0.1	15,492	0.2	目的税	71,137	1.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.0	法定目的税	71,137	1.6	-
地方交付税	4,971,086	26.8	4,126,939	41.6	入湯税	71,137	1.6	-
普通交付税	4,126,939	22.2	4,126,939	41.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	844,103	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	10,742,689	57.8	9,898,542	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,187	0.0	3,187	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	45,485	0.2	-	-	合計	4,546,738	100.0	-
使用料	90,257	0.5	12,949	0.1				
手数料	240,926	1.3	-	-				
国庫支出金	2,518,121	13.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,063,220	5.7	-	-				
財産収入	9,270	0.0	5,041	0.1				
寄附金	523,396	2.8	-	-				
繰入金	1,212,720	6.5	-	-				
繰越金	825,961	4.4	-	-				
諸収入	317,952	1.7	2,457	0.0				
地方債	979,820	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	66,320	0.4	-	-				
歳入合計	18,573,004	100.0	9,922,176	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		地方税の状況 (単位 千円・%)	
区分	収入額	構成比	超過課税分
普通税	4,475,601	98.4	-
法定普通税	4,475,601	98.4	-
市町村民税	1,840,605	40.5	-
個人均等割	66,184	1.5	-
所得割	1,585,917	34.9	-
法人均等割	114,449	2.5	-
固定資産税	74,055	1.6	-
うち純固定資産税	2,253,800	49.6	-
軽自動車税	2,240,789	49.3	-
市町村たばこ税	123,537	2.7	-
鉱産税	255,383	5.6	-
特別土地保有税	2,276	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	71,137	1.6	-
法定目的税	71,137	1.6	-
入湯税	71,137	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,546,738	100.0	-

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	183,964	1.0	-
総務費	3,145,368	17.7	4,689
民生費	5,690,633	32.1	37,842
衛生費	2,241,158	12.6	29,780
労働費	1,788	0.0	-
農林水産業費	618,190	3.5	125,507
商工費	364,377	2.1	3,973
土木費	737,571	4.2	454,431
消防費	857,680	4.8	33,633
教育費	1,944,334	11.0	628,014
災害復旧費	113,935	0.6	-
公債費	1,825,387	10.3	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	17,724,385	100.0	1,317,869
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	8,309,892	46.9	6,370,496
人件費	3,507,938	19.8	3,313,089
うち職員給	2,107,395	11.9	1,971,265
扶助費	2,976,593	16.8	1,237,482
公債費	1,825,361	10.3	1,819,925
元利償還金	1,825,361	10.3	1,819,925
うち元金	1,757,205	9.9	1,752,042
うち利子	68,156	0.4	67,883
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	7,982,689	45.0	5,519,705
物販費	3,200,173	18.1	1,987,192
維持修繕費	129,571	0.7	65,606
補助費等	1,918,909	10.8	1,617,885
うち一部事務組合負担金	842,845	4.8	842,845
繰出金	1,645,559	9.3	1,362,057
積立金	962,428	5.4	446,256
投資・出資金・貸付金	126,049	0.7	40,709
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	1,431,804	8.1	216,493
うち人件費	40,165	0.2	40,165
普通建設事業費	1,317,869	7.4	113,711
うち補助	733,213	4.1	11,255
うち単独	556,775	3.1	98,896
災害復旧事業費	113,935	0.6	102,782
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	17,724,385	100.0	12,106,694

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,909	18,060	849	688	1,213	16,969	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	18,573	17,724	849	688		16,969	実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社鶴川マリン開発	-	-	15	-	-	-	-	-	
2 鶴川観光プラットフォーム株式会社	4	36	9	24	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等	1,653	3,870	906						連続実質赤字額
計 地方公社・第三セクター等								24	24

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 安房都市広域市町村圏事務組合	3,773	3,553	221	221	-	2,000	563	
2 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
8 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	3,799	3,815	▲ 16	6,461	-	2,310	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等		18,887		4,310		563		

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況				将来負担比率(千円・%)							
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,965,620	1,977,025	1,825,361	20.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,652,187	17,746,014	16,968,629	194.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	334,140	317,004	36,364	3.6
準利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	969,620	953,229	906,365	10.4	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	48,674	51,146	60,390	0.7	組合等負担等見込額	689,450	555,749	562,865	6.5	国営土地改良事業に係るもの	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95,246	116,477	81,903	0.9	退職手当負担見込額	4,143,785	3,944,405	3,866,614	44.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	15,651	20,868	0.2	設立法人等の負担額等負担見込額	7,715	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	
合計	(A)	2,109,540	2,160,299	1,988,522		連続実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連続実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	
PFI事業に係るもの	-	15,651	20,868	0.2	合計	(E)	24,462,757	23,533,537	22,621,477		引き受けた債務の履行に係るもの
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充當可能基金	2,994,397	3,418,551	3,293,735	37.8	その他の会計に準ずるもの	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充當可能特定歳入	22,753	14,745	8,509	0.1	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算定見込額	13,726,3					

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	30,820	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- 96
うち日本人	30,087	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- 96
面積	191.14	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- 96
歳入総額	18,573,004	千円	将来公債比率	9.8 96
歳出総額	17,724,385	千円	将来公債比率	80.1 96
実質収支	687,938	千円	将来公債比率	80.1 96
標準財政規模	9,868,350	千円	将来公債比率	80.1 96
地方債現在高	16,988,620	千円	将来公債比率	80.1 96

●当該団体値  
◆類似団体内平均値  
■類似団体内的最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

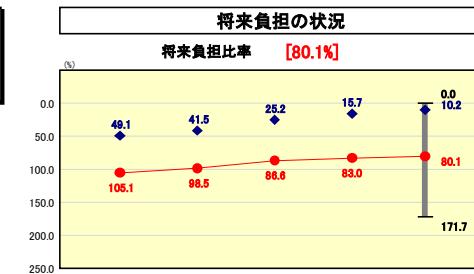
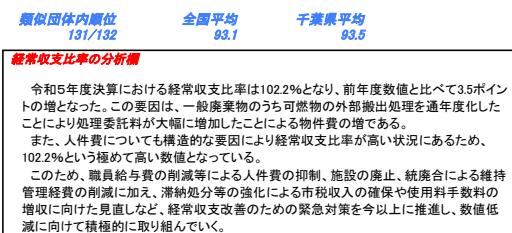
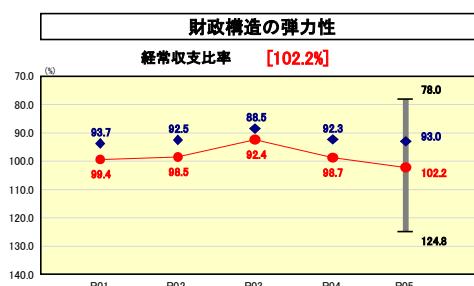
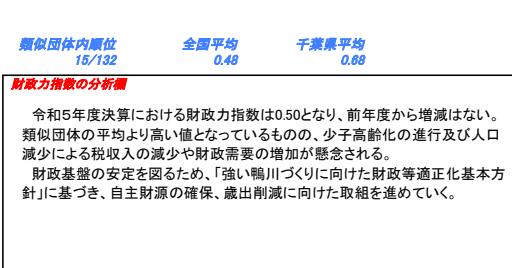
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

千葉県鴨川市



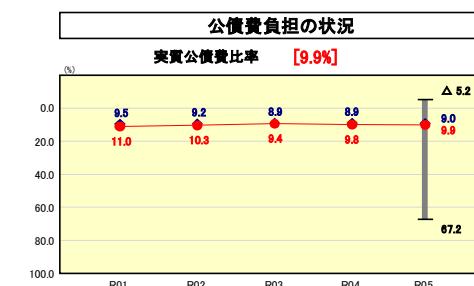
類似団体内順位 **116/132** 全国平均 **6.3** 千葉県平均 **22.1**

#### 将来負担比率の分析図

令和5年度決算における将来負担比率は80.1%であり、前年度から2.9ポイント減少した。この要因として、地方債現在高等の将来負担額の減が挙げられる。

本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比較しても高い水準にあり、これは選舉手当組合員が高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。

今後は、公共施設等給合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不要資産は積極的に処分していくこと、選舉施設については、計画的に長寿化を行なうことにより、起債額の抑制や平準化を図る。併せて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。



類似団体内順位 **82/132** 全国平均 **5.6** 千葉県平均 **5.6**

#### 実質公債費比率の分析図

令和5年度決算における実質公債費比率は9.9%であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えておりと全国的な臨時財政対策債発行可能額の減を主な理由とし、増加した。

本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では0.9ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。また、公共施設の耐震化、長寿化等に取り組んできたもの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿化を行なうことにより、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めている。



類似団体内順位 **78/132** 全国平均 **8.32** 千葉県平均 **7.48**

#### 人口1,000人当たり職員数の分析図

本市の人口千人当たりの職員数は11.52人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因としては、清掃センター、衛生センター及び認定こども園などの規格に比べて本市単独での直営施設が多くなっていることが挙げられる。

このため、燃やせるごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続きごみ・し尿に係る収集及び処理施設について、行政組織の見直しを行い、民間委託等(包括委託、民営化、指定管理者制度などの民間活用)を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員管理適正化計画に基づき、職員削減を進め、適正な定員管理に努める。



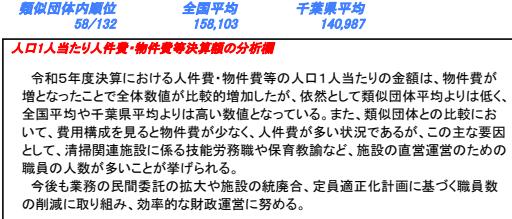
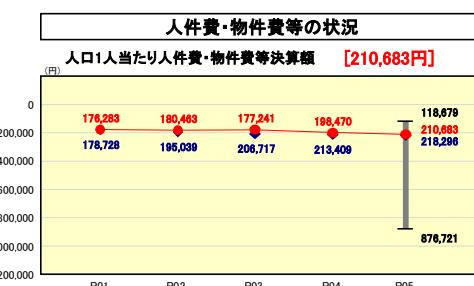
類似団体内順位 **124/132** 全国市平均 **98.6** 全国町村平均 **98.3**

#### 拉斯パイレス指数の分析図

本市の令和5年4月1日現在の拉斯パイレス指数は99.4であり、近年低下傾向にあるが、全国平均を上回る水準となっている。

この主要な要因として、国家公務員と比較して最高号給が大きい級があること、高校卒初任給の基準が高いため、高校卒の職員であっても職務遂行能力に応じて、部長や課長などの管理職に登用されており、高校卒の職員の拉斯パイレス指数が大きいこと等が要因としてあげられる。

国家公務員を超える最高号給を是正するほか給与の適正化方策を実施し、指数を抑制する。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鴨川市

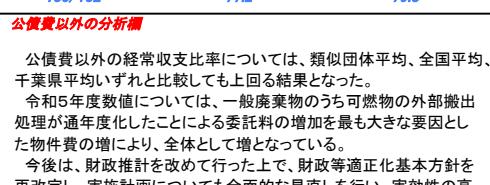
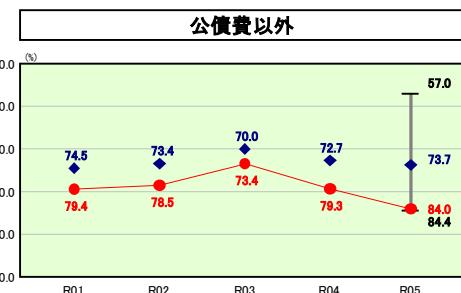
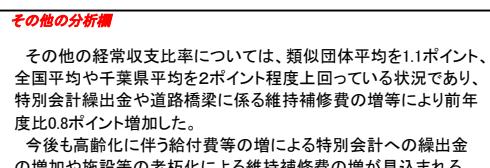
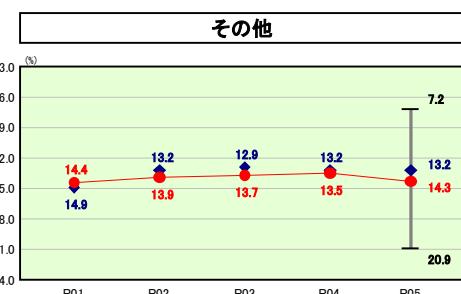
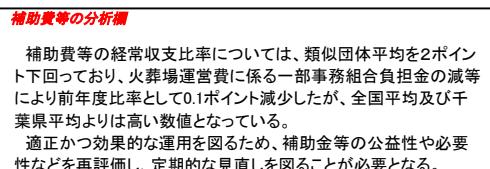
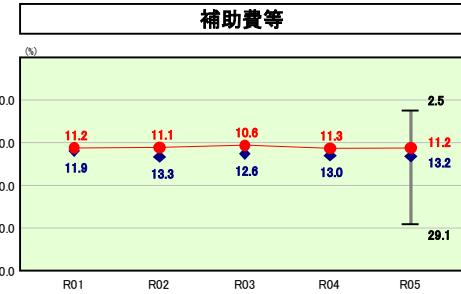
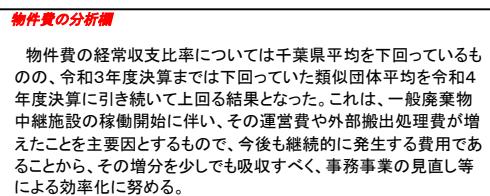
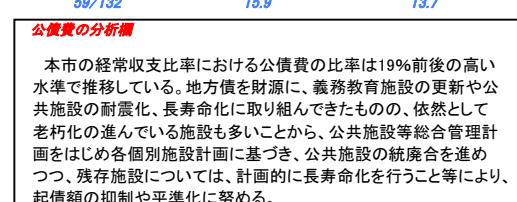
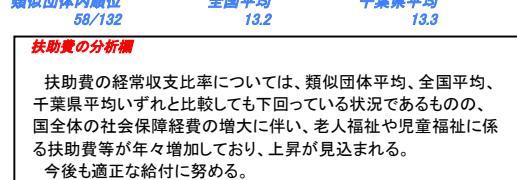
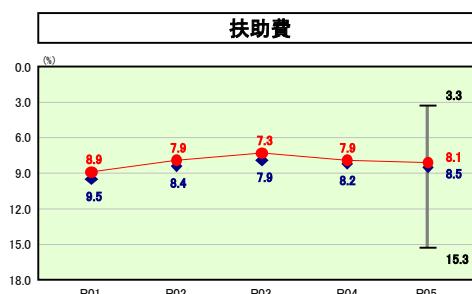
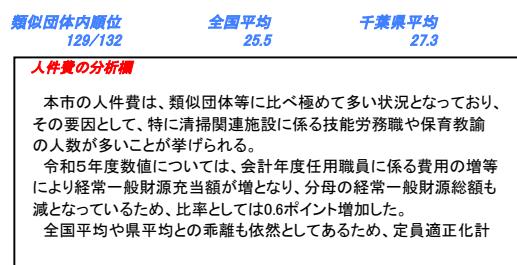
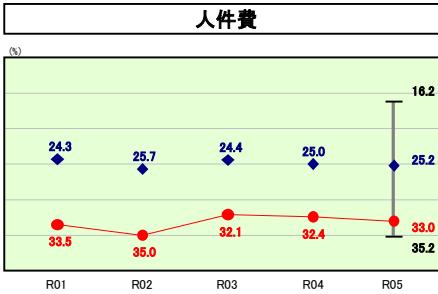
## 経常収支比率の分析

人口	30,820	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,087	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	191.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9%	9.6%
歳入総額	18,573,004 千円	将来負担比率	80.1%	9%
歳出総額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支額	887,938 千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,888,350 千円			
地方債現在高	16,968,629 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鴨川市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

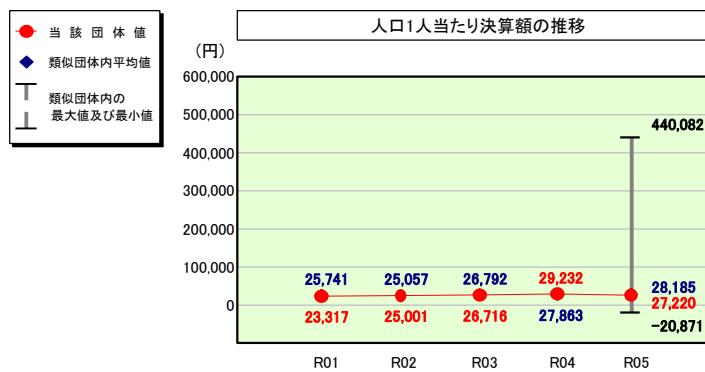
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,507,938	113,820	107,616	5.8
一部事務組合負担金（補助費等）	496,485	16,109	10,095	59.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,704	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	7	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	146,213	4,744	4,110	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	40,165	1,303	2,451	▲ 46.8
▲退職金	▲ 384,591	▲ 12,479	▲ 6,399	95.0
合計	3,806,210	123,498	119,584	3.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	11.52	10.86	0.66
ラスバイレス指数	99.4	97.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

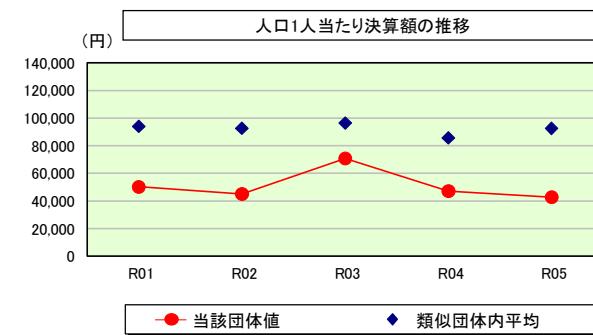
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,825,361	59,227	75,090	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	60,390	1,959	17,211	▲ 88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,903	2,657	2,478	7.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,868	677	654	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 5,436	▲ 176	▲ 3,502	▲ 95.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,144,152	▲ 37,124	▲ 63,750	▲ 41.8
合計	838,934	27,220	28,185	▲ 3.4

### 参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	1,641,716	50,247	▲ 1.4	94,081	10.5
うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5
R02	1,456,808	45,116	▲ 10.2	92,632	▲ 1.5
うち単独分	1,027,524	31,822	▲ 10.8	47,978	▲ 2.0
R03	2,254,595	70,806	56.9	96,469	52.8
うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7
R04	1,475,585	47,178	▲ 33.4	85,743	▲ 11.1
うち単独分	574,754	18,376	▲ 44.6	45,231	▲ 9.1
R05	1,317,869	42,760	▲ 9.4	92,509	7.9
うち単独分	556,775	18,065	▲ 1.1	52,274	15.6
過去5年間平均	1,629,315	51,221	0.5	92,287	2.0
うち単独分	876,390	27,428	▲ 9.7	48,841	▲ 1.5

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鴨川市

人 口	30,820 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	191.14 km <sup>2</sup>	実質公債比率	0.0 %
歳 入 総額	18,573,004 千円	将来負担率	80.1 %
歳 出 総額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	867,938 千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政指標	9,866,350 千円		
地方債現在高	16,968,629 千円		

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは575,094円であり、前年度の567,332円と比較し、7,762円の増となった。その主な要因は物費であり、一般廃棄物中継施設に係る運営・維持管理委託料や可燃物処理委託料の増が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と普通建設事業費(新規整備分)のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり113,820円と、約6,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても30,000円から40,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鴨川市

人 口	30,820 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	191.14 km <sup>2</sup>	実質公債比率	0.0 %
歳 入 総額	18,573,004 千円	将来負担率	80.1 %
歳 出 総額	17,724,385 千円	(年 度 毎)	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支額	887,938 千円	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政指標	9,866,350 千円		
地方債現在高	16,968,629 千円		

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

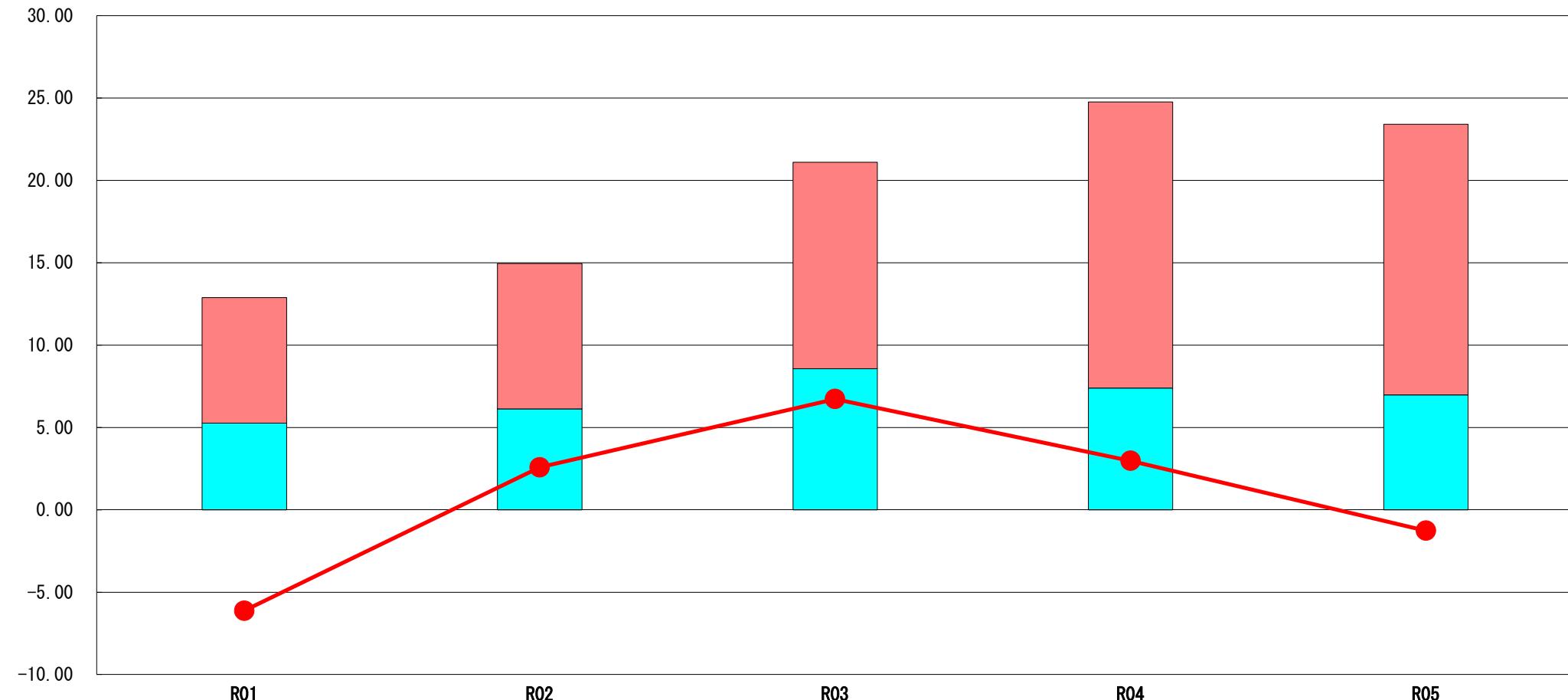
増減額の最も大きい教育費の住民一人当たりのコストは、前年度から18,862円増の63,097円となっている。その主な要因としては総合運動施設整備事業費が挙げられる。また、決算額が最も大きい民生費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の増があり、全体として前年度から3,840円増の184,641円となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費の増加があり、今後も同程度の規模を維持することが予想されるため、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		7.61	8.82	12.53	17.37	16.44
実質収支額		5.26	6.12	8.56	7.39	6.97
実質単年度収支		▲ 6.13	2.58	6.72	2.97	▲ 1.27

### 分析欄

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時の要因により財政調整基金残高は増加傾向にあったが、令和5年度については、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を財政調整基金の取り崩しで賄つたため、実質単年度収支は赤字となった。

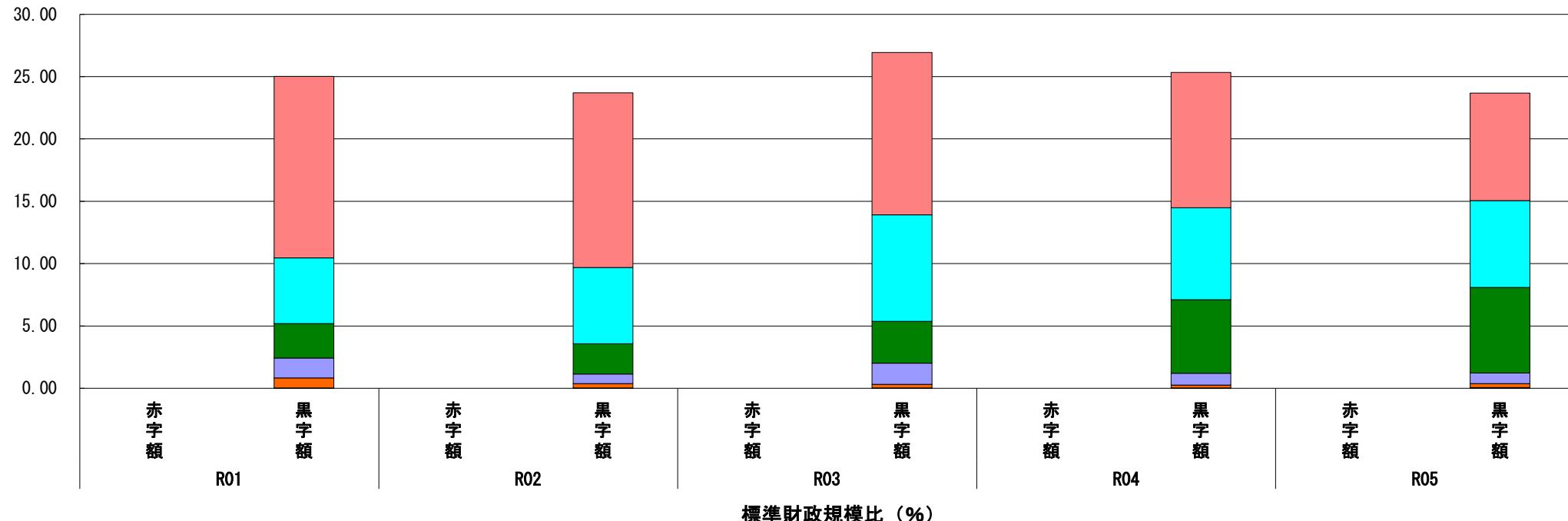
令和5年度以降も、平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、人件費抑制のため、定員適正化に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		14.57	14.02	13.03	10.87	8.64
一般会計		5.26	6.12	8.56	7.38	6.97
病院事業会計		2.77	2.42	3.36	5.90	6.86
介護保険特別会計		1.59	0.79	1.69	0.95	0.85
国民健康保険特別会計		0.82	0.35	0.30	0.24	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

令和5年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。

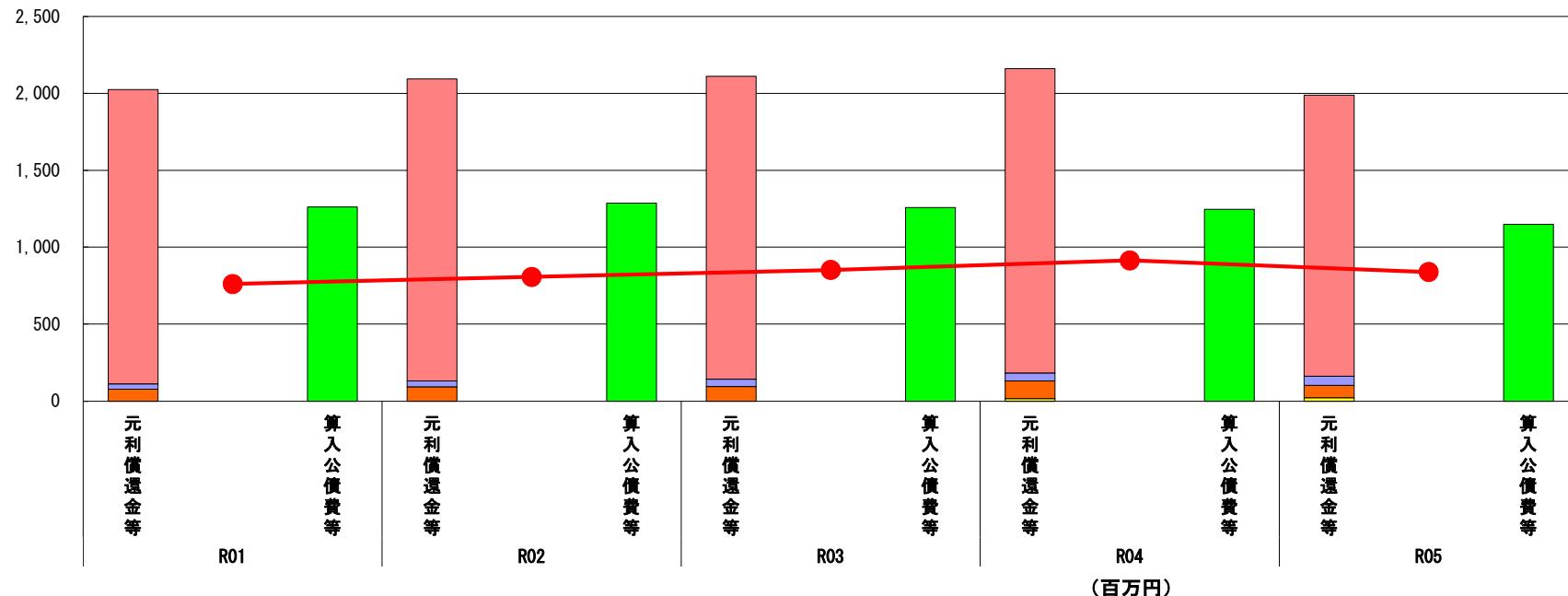
調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,910	1,961	1,966	1,977	1,825
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		36	38	49	51	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	94	95	116	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	16	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,262	1,286	1,258	1,246	1,149
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		761	807	852	914	839

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

### 分析欄

令和5年度決算における実質公債費比率の分子は、平成24年度発行の地域振興基金創設事業債等に係る元利償還金や組合の地方債に係る元利償還金に対する負担金等の減を主要因とし減となった。

しかしながら、財政規模に比して元利償還金は依然として多額であることから、投資的経費を抑制することで、元利償還金の低減を図っていく。

(参考)

減債基金 積立状況等（注）	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

### 分析欄

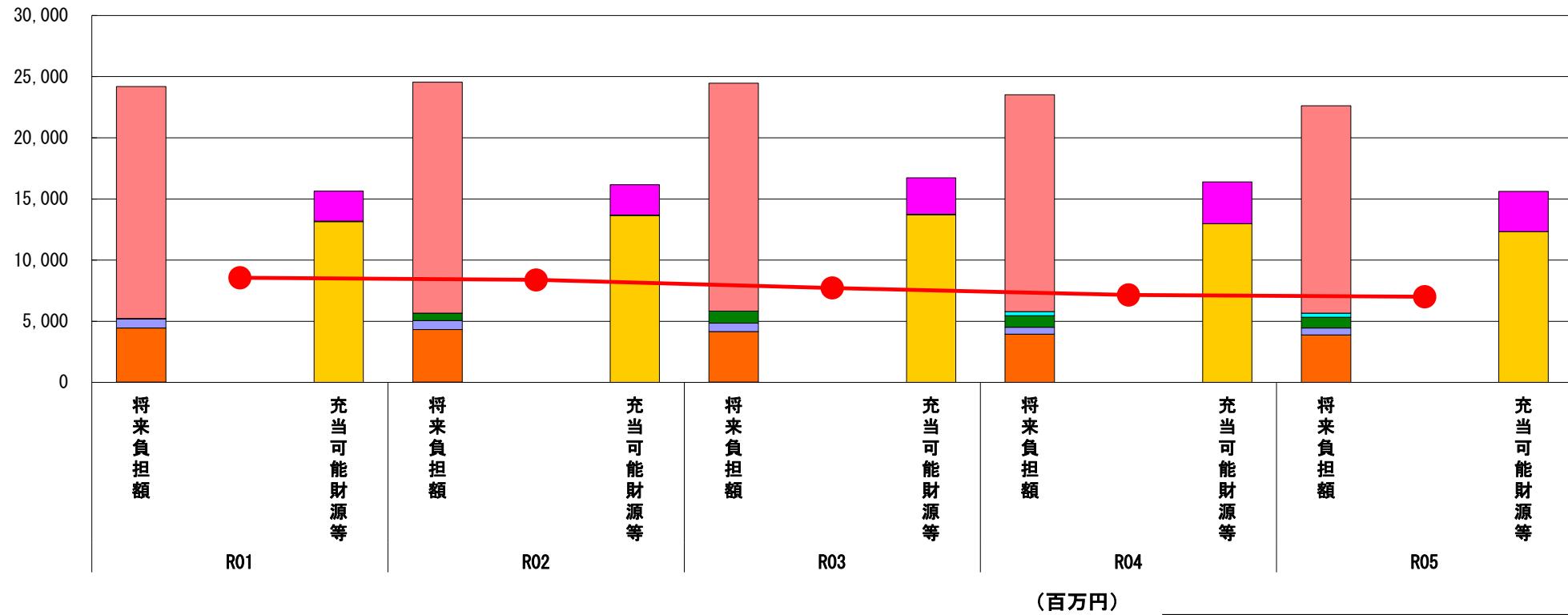
満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,961	18,883	18,652	17,746	16,969
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	334	317
	公営企業債等繰入見込額		33	606	970	953	906
	組合等負担等見込額		755	726	689	556	563
	退職手当負担見込額		4,415	4,304	4,144	3,944	3,867
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	15	8	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,449	2,473	2,994	3,419	3,294
	充当可能特定歳入		44	33	23	15	9
	基準財政需要額算入見込額		13,141	13,655	13,726	12,959	12,323
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,553	8,372	7,719	7,141	6,996

### 分析欄

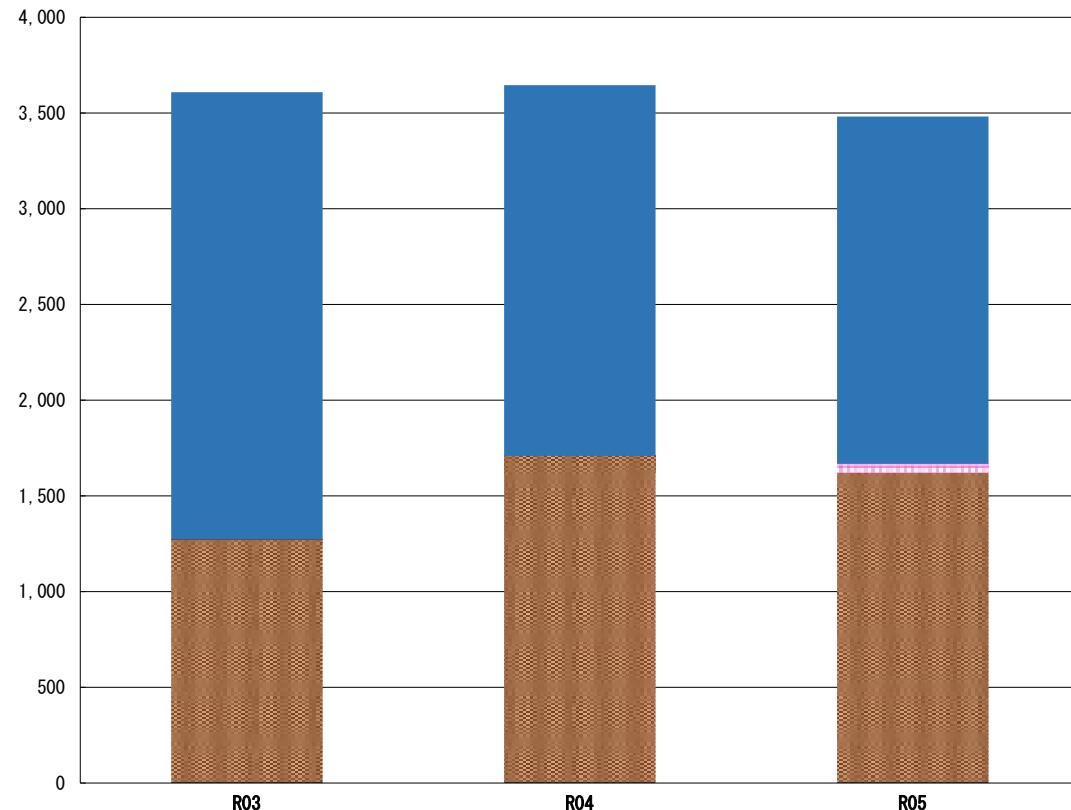
令和5年度の将来負担比率算定における分子は、財政調整基金等充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が減少したものの、一般会計等に係る地方債現在高の減等に伴い、全体では減少した。

なお、退職手当負担見込額については過年度の支出超過に対する負担分が全体の20%程度を占めており、高い水準での支払が当面継続する。

しかしながら、分子総額は依然、本市財政規模に比して多額となっていることから、投資的経費の抑制による地方債現在高の抑制、充当可能基金の確保に努め、比率の低下に向けて取り組んでいく。

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県鴨川市

### 基金全体

#### (増減理由)

令和5年度末の基金残高は、普通会計で3,481百万円となっており、前年度から165百万円の減少となっている。ふるさと納税に係る寄附金や普通交付税再算定に係る臨時財政対策債償還基金費相当額等、約962百万円を積み立てた一方で、一般財源不足に伴う財政調整基金や目的に沿った事業の財源として活用した地域振興基金等、約1,128百万円を取り崩したことにより減となった。

#### (今後の方針)

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

令和5年度末の基金残高は約1,622百万円で、前年度から86百万円の減となっており、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を基金の取り崩しで賄ったことが要因と考えられる。

#### (今後の方針)

社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。

なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和4年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和9年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。

### 減債基金

#### (増減理由)

臨時財政対策債償還のための財源として約45百万円を積み立てた。

#### (今後の方針)

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,273	1,708	1,622
減債基金		1	1	46
その他特定目的基金		2,335	1,937	1,813
地域振興基金		1,229	856	657
ふるさと基金		538	535	589
教育振興基金		152	138	129
三日月基金		106	106	106
まちづくり支援基金		77	77	75
基金残高合計		3,608	3,646	3,481

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

- ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
- ②ふるさと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
- ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
- ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
- ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

#### (増減理由)

- ①運用による約0.6百万円の益金を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約199百万円の減となった。
- ②寄附者の希望に沿った事業の財源として取り崩した一方で、寄附金約516百万円を積み立てたため、約54百万円の増となった。
- ③寄附金0.2百万円を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約9百万円の減となった。
- ④積立て及び取崩しは行っていない。
- ⑤市民活動に対する補助金の原資として約1.6百万円を活用したため、約2百万円の減となった。

#### (今後の方針)

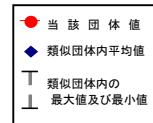
- ①基金の運用により積立てを行いつつ、使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ②ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。
- ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。

## (12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県鴨川市

人口	30,820 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,087 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	191.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	18,573,004 千円	将来負担比率	80.1 %
歳出総額	17,724,385 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	687,938 千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	9,868,350 千円		
地方債現高	16,968,629 千円		

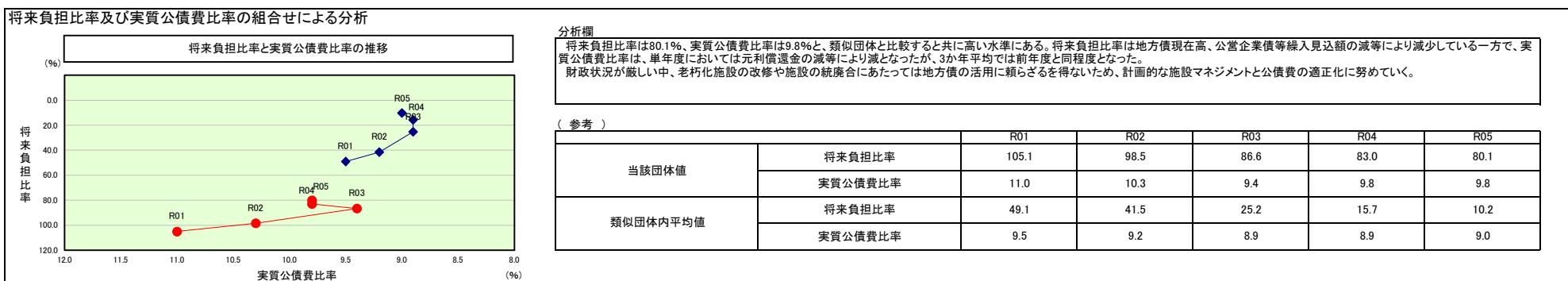
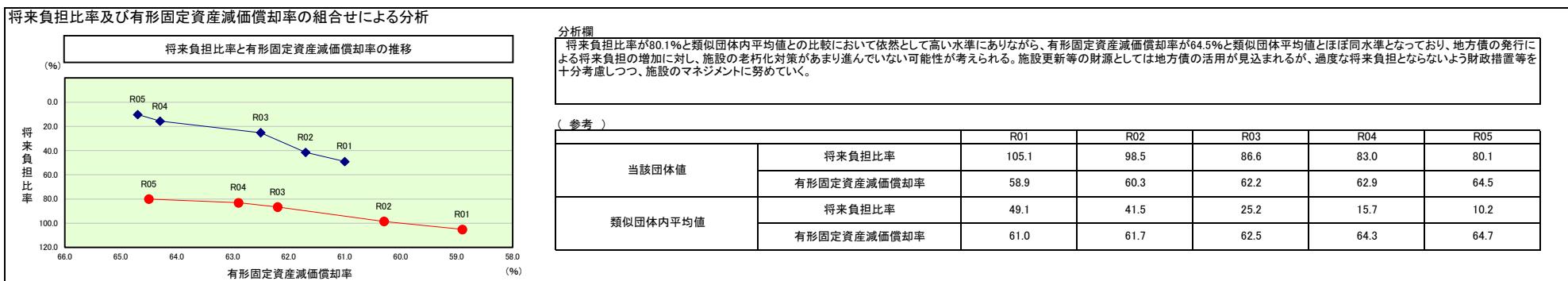
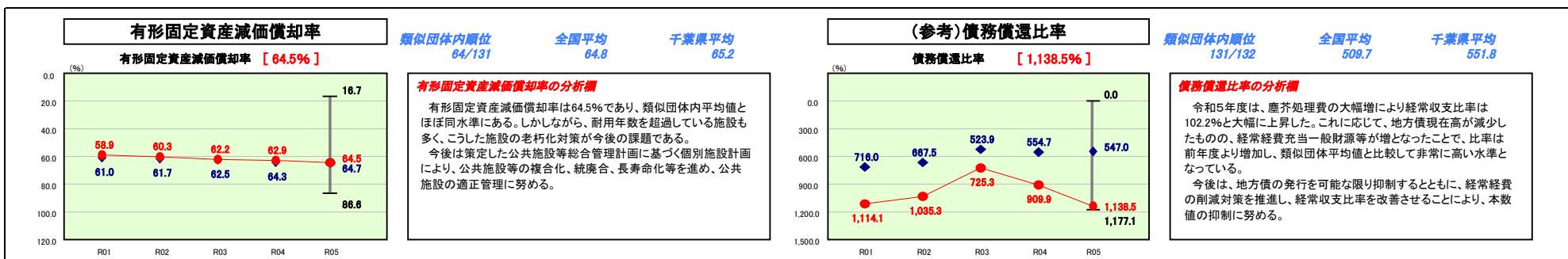


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県鴨川市

人 口	30,820	人 (R0.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,067	人 (R0.1.現在)	通勤実質赤字比率	-%
面積	161.14	km <sup>2</sup>	実質公債比率	9.8%
総入庫額	18,573,004	千円	寄付金比率	80.1%
総出庫額	17,724,385	千円	市町村賃料比率	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支差額	887,638	千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	8,866,350	千円		
地方債残高	16,968,829	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

\* 類似団体閲覧の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

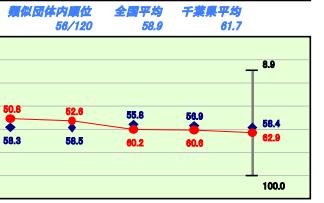
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



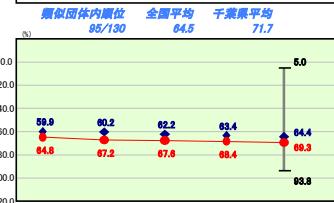
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



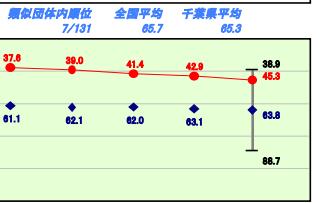
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



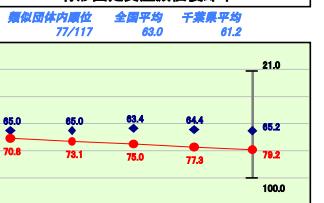
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



#### 施設情報の分析欄

施設類型別減価償却率では、類似団体平均値との比較において、学校施設が低い割合となっている。これは、平成22年度に竣工した鴨川中学校をはじめ、近年行ってきた学校廃校や耐震化事業に伴う校舎等の新增築、大規模改修によるものである。一方で、類似団体平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅と公民館である。

公営住宅については類似団体平均値より約1.3倍高い水準にあり、老朽化が顕著であることから、市営住宅等長寿命化計画に基づき、団地毎に対応方針を決め、適正管理に努めている。

公民館については、大半の建築から40年以上経過し、建物の老朽化が進行しており、公民館等再編方針に基づき、地域ごとの集約化や他の公共施設と複合化を図り、計画的に施設の整備を進めていくこととしている。

また、インフラ資産のうち橋りょう・トンネルについては、道路等と比較して類似団体平均値よりやや高い水準にあるため、策定した橋梁長寿命化修繕計画及びトンネル長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を進める必要がある。

### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県鴨川市

人 口	30,820	人 (R0.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,067	人 (R0.1.現在)	通勤実質赤字比率	-%
面積	161.14	km <sup>2</sup>	実質公債比率	9.8%
総入総額	18,573,004	千円	寄米食糧比率	80.1%
総出総額	17,724,385	千円	(年 度 毎)	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1
実質収支	887,688	千円		
標準財政規模	8,866,350	千円		
地方税徴収額	16,968,829	千円		

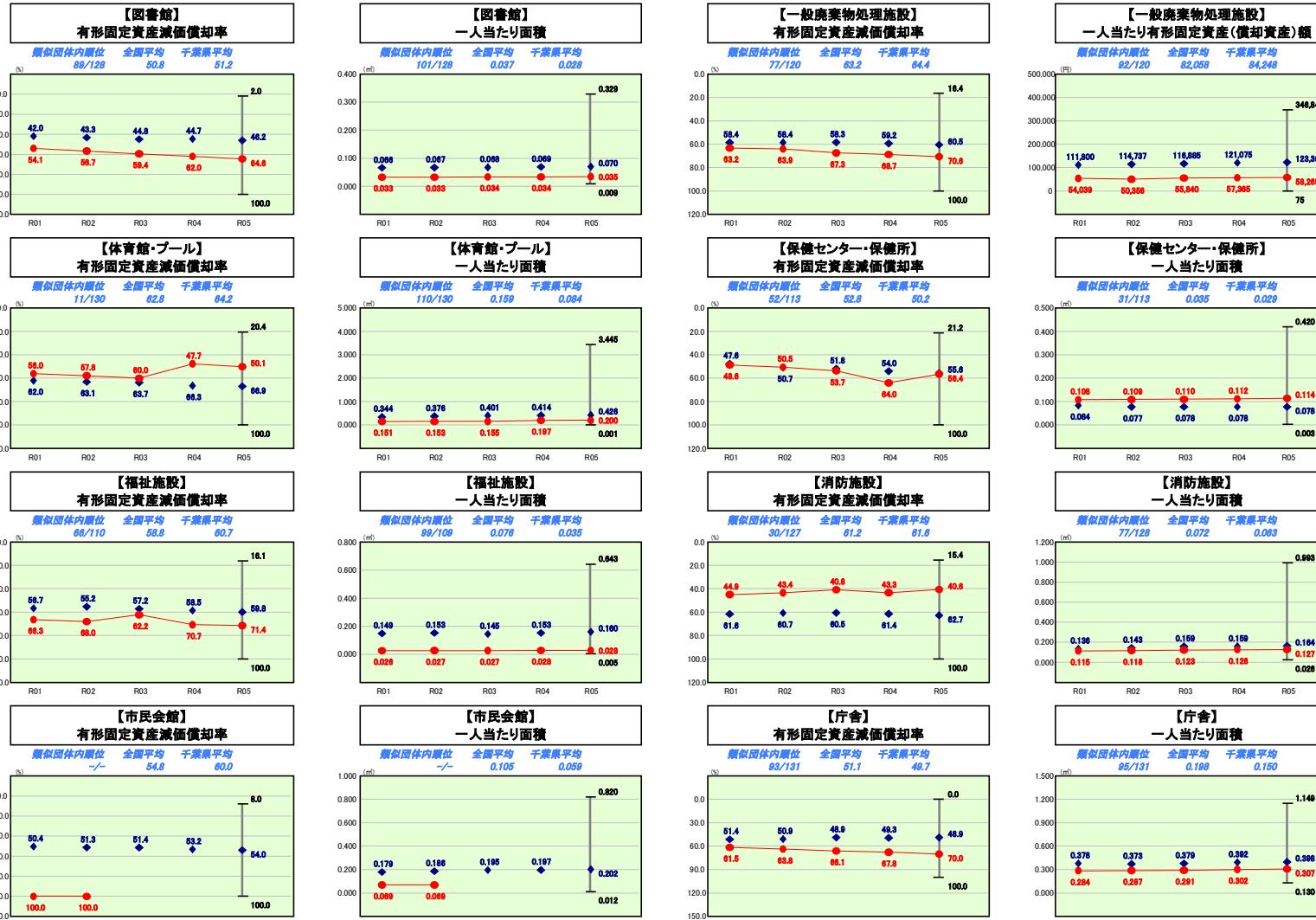
- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体値の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

施設類型別減価償却率の類似団体平均値との比較においては、ほとんどの類型で高い水準となっている。

一般廃棄物処理施設に關し、清掃センターについては既存焼却施設の老朽化が顕著であることから、近隣の6市1町での新たな焼却施設の建設を予定するほか、既に稼働を停止した旧天津小湊清掃センターについては除却を行うこととしているため、減価償却率は下がる見込みである。また、屎尿処理施設については建築から40年以上経過し老朽化が進んでいることから、新施設の整備が必要な状況にある。

減価償却率の差が大きい庁舎については、本庁舎は平成26年に耐震・大規模改修を実施したが、その他の支所や出張所については、大半が建築から40年以上経過し建物の老朽化が進行していることから、地域ごとに他の施設の再編に合わせた複合化等を図ることとしている。市民会館については平成30年度に休館、令和2年度をもって廃止しており、令和5年度には2か年をかけて行う建物の除却工事に着手した。

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	III-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×				
市町村名	鎌ヶ谷市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	44,139,203	43,458,783	実質収支比率	8.1	
				首都	○	歳出総額	42,117,309	40,716,870	経常収支比率	98.4	
人口	令和2年国調(人)	109,932	産業構造 (※5)	近畿	×	歳入歳出差引	2,021,894	2,741,913	(※1)	(99.4)	
	平成27年国調(人)	108,917		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	269,699	243,450	標準財政規模	(97.8)	
住民基本台帳人口 (※7)	増減率 (%)	0.9		過疎	×	実質収支	1,752,195	2,498,463	財政力指数	0.72	
	令06.01.01(人)	109,557		山振	×	単年度収支	-746,268	-345,609	公債費負担比率	12.1	
	うち日本人(人)	107,380	区分	低開発	×	積立金	1,249,329	1,422,044	健全化判断比率	12.7	
	令05.01.01(人)	109,564		指指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	
	うち日本人(人)	107,597	第1次	○	積立金取崩し額	1,659,104	682,760	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率 (%)	-0.0		1.6	1.7	-1,156,043	393,675	実質公債費比率	5.6	4.9	
	面積 (km <sup>2</sup> )	21.08	第2次	8,450	9,884	基準財政収入額	12,975,020	12,528,338	将来負担比率	38.0	32.2
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	5,215		18.6	20.7	基準財政需要額	17,943,974	17,338,536	資金不足比率 (※4)		
	世帯数 (世帯)	47,146		36,211	36,927	標準税収入額等	16,352,044	15,780,965			
				79.8	77.5	経常経費充当一般財源等	21,654,439	20,924,916			
			第3次			歳入一般財源等	30,811,555	29,243,545			
職員の状況 (※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,156,198	
	市区町村長	1	9,000		一般職員	698	2,079,342	2,979	うち公的資金	36,588,585	
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	146	448,950	3,075	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	28,658,585	
	教育長	1	7,050		うち技能労務職員	4	15,224	3,806		30,530,781	
	議會議長	1	5,050		教育公務員	14	50,568	3,612	債務負担行為額 (支出予定額)	19,724,744	
	議会副議長	1	4,550		臨時職員	-	-	-		19,931,334	
	議會議員	22	4,300		合計	712	2,129,910	2,991	収益事業収入	4,320,586	
						100.8			土地開発基金現在高	4,930,914	
ラスパイレス指数											
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業（法適）の一覧			
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)		(7) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)		(8) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	
		(3) 介護保険特別会計						(9) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
								(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)			
								(12) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 (一般会計)			
								(13) 四市複合事務組合 (一般会計)			
地方公社・第三セクター等の一覧											(※3)
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	組合等名	項目番号	団体名

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,258,247	32.3	13,266,125	60.9	普通税	13,266,125	93.0	75,719	
地方譲与税	187,235	0.4	187,235	0.9	法定普通税	13,266,125	93.0	75,719	
利子割交付金	8,140	0.0	8,140	0.0	市町村民税	7,064,855	49.5	75,719	
配当割交付金	115,413	0.3	115,413	0.5	個人均等割	200,792	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	138,157	0.3	138,157	0.6	所得割	6,381,186	44.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	212,158	1.5	-	
地方消費税交付金	2,469,939	5.6	2,469,939	11.3	法人税割	270,719	1.9	75,719	
ゴルフ場利用税交付金	26,213	0.1	26,213	0.1	固定資産税	4,765,739	33.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,747,934	33.3	-	
自動車取得税交付金	2,128	0.0	2,128	0.0	軽自動車税	183,993	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,251,538	8.8	-	
自動車税環境性能割交付金	30,282	0.1	30,282	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	155,608	0.4	155,608	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	124,664	0.3	124,664	0.6	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	124,265	0.3	124,265	0.6	目的税	992,122	7.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	399	0.0	399	0.0	法定目的税	992,122	7.0	-	
地方交付税	5,169,670	11.7	4,968,954	22.8	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,968,954	11.3	4,968,954	22.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	200,632	0.5	-	-	都市計画税	992,122	7.0	-	
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	22,685,696	51.4	21,492,858	98.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,376	0.0	9,376	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	276,560	0.6	-	-	合計	14,258,247	100.0	75,719	
使用料	175,274	0.4	64,341	0.3					
手数料	59,746	0.1	-	-					
国庫支出金	8,945,998	20.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	148,522	0.3	148,522	0.7					
都道府県支出金	2,606,556	5.9	-	-					
財産収入	241,347	0.5	3,885	0.0					
寄附金	52,913	0.1	-	-					
繰入金	3,033,460	6.9	-	-					
繰越金	2,741,913	6.2	-	-					
諸収入	987,142	2.2	64,328	0.3					
地方債	2,174,700	4.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	228,800	0.5	-	-					
歳入合計	44,139,203	100.0	21,783,310	100.0					

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率	現年・計	合計	合計
(%)	(年)	市町村民税	99.1 97.9
		純固定資産税	98.9 97.4
			98.8 97.5
			99.3 98.2
			99.3 98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,452,758	実質収支	30,902
下水道	503,013	再差引収支	2,171
上水道	-	加入世帯数(世帯)	13,801
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,120
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	922,902	保険税(料)収入額	-
その他	3,026,843	国庫支出金	-
		保険給付費	346

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	285,677	0.7	-	285,677
総務費	4,563,585	10.8	67,872	4,095,554
民生費	19,563,481	46.4	661,628	10,545,697
衛生費	4,044,531	9.6	12,115	3,350,829
労働費	4,060	0.0	-	4,060
農林水産業費	137,796	0.3	-	103,125
商工費	277,079	0.7	-	180,013
土木費	3,050,739	7.2	1,454,461	1,994,920
消防費	1,644,685	3.9	239,342	1,440,270
教育費	4,802,891	11.4	1,004,781	3,051,760
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,742,785	8.9	-	3,737,756
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,117,309	100.0	3,440,199	28,789,661

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	22,348,655	53.1	14,229,311	12,752,701
人件費	6,839,926	16.2	6,230,846	6,085,086
うち職員給	4,418,832	10.5	3,936,476	-
扶助費	11,765,944	27.9	4,260,709	2,929,859
公債費	3,742,785	8.9	3,737,756	3,737,756
元利償還金	3,742,785	8.9	3,737,756	3,737,756
うち元金	3,607,087	8.6	3,602,058	3,602,058
うち利子	135,698	0.3	135,698	135,698
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	16,328,455	38.8	13,754,651	8,901,738
物件費	5,132,231	12.2	3,569,193	2,884,347
維持補修費	186,153	0.4	171,003	170,923
補助費等	4,750,779	11.3	4,490,224	2,891,475
うち一部事務組合負担金	1,960,913	4.7	1,958,913	1,799,197
繰出金	3,949,745	9.4	3,332,896	2,954,993
積立金	2,038,467	4.8	2,035,255	-
投資・出資金・貸付金	271,080	0.6	156,080	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,440,199	8.2	805,699	-
うち人件費	255,156	0.6	255,156	-
普通建設事業費	3,440,199	8.2	805,699	-
うち補助	752,597	1.8	71,139	-
うち単独	2,511,0			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,237	42,215	2,022	1,752	3,033	35,156	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	44,237	42,215	2,022	1,752	35,156	35,156	実質赤字額
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83 地方公社・第三セクター等							

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	10,241	10,210	31	31	1,123	~	~	~	
2 介護保険特別会計	9,923	9,482	441	441	1,960	~	~	~	
3 後期高齢者医療特別会計	1,704	1,691	13	13	304	~	~	~	
4 下水道事業会計	1,764	1,615	149	479	503	6,565	2,160	~	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
6									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

人口	109,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	107,380	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.08 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	44,139,203 千円		将来負担比率	38.0 %
歳出総額	42,117,309 千円	(年 度 每 )	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,752,195 千円			
標準財政規模	21,549,892 千円			
地方債現在高	35,156,198 千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

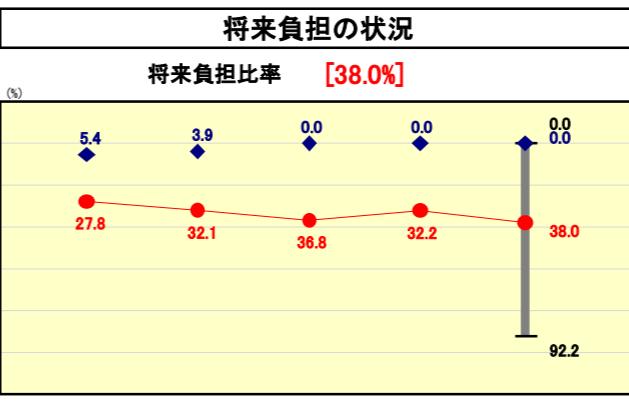
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

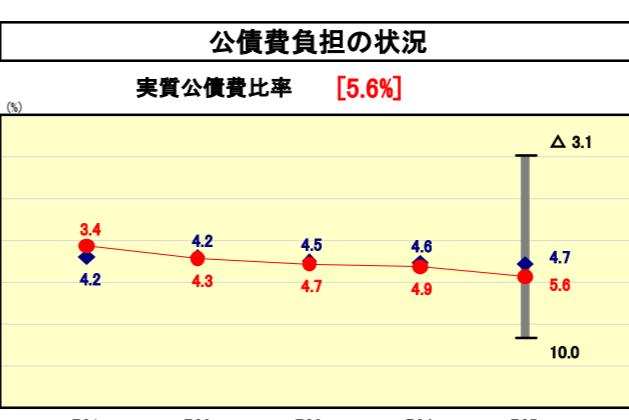
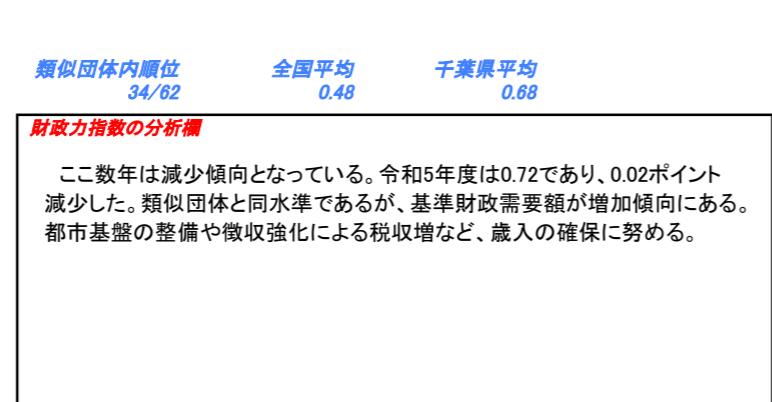
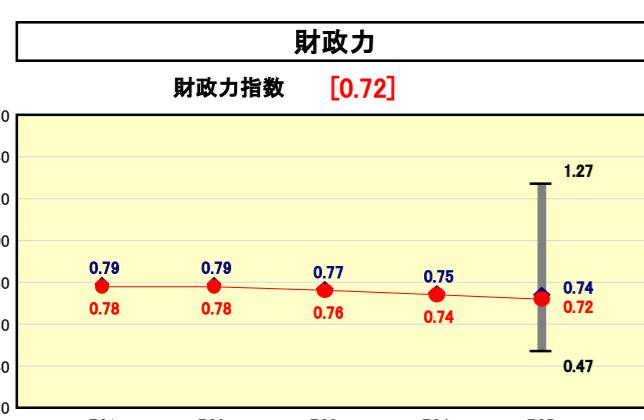


類似団体内順位 58/62 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

**将来負担比率の分析欄**

令和5年度は前年度の32.2%と比較し、5.8ポイント増の38.0%となった。これは主に、財政調整基金及び減債基金の取崩しにより、充当可能基金が令和4年度と比較し約13.2億円減となったもの、また定年延長等に伴う職員数の増により、退職手当負担見込額が約3億円増となったものである。

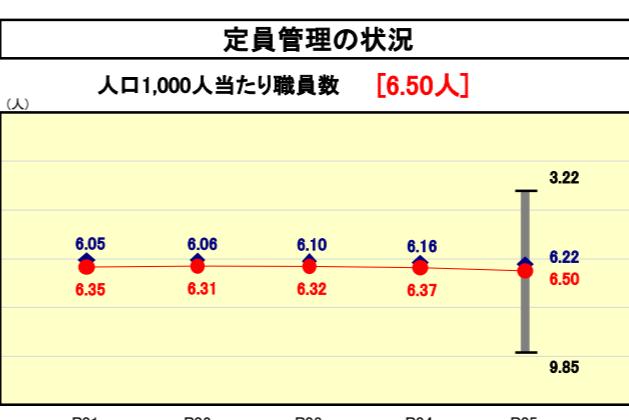
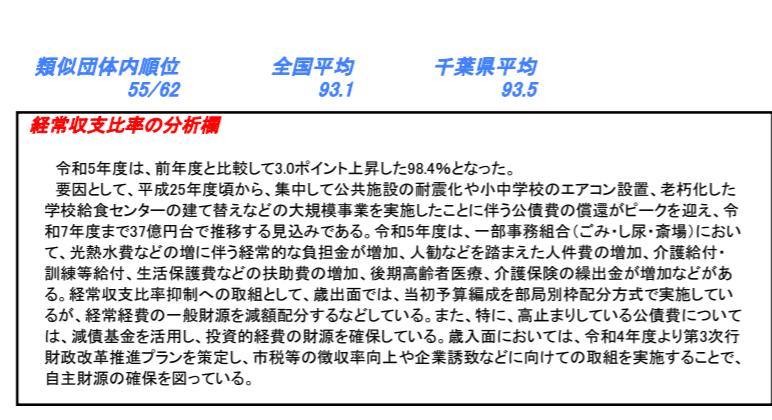
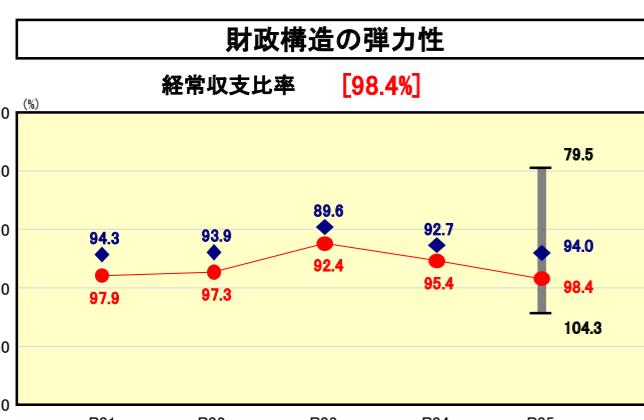
類似団体と比較すると高い水準となっているが、財政健全化法による早期健全化基準の350%を大きく下回っている。今後も早期健全化基準350%を大きく下回る状況が続くと推計しており、財政運営に大きな影響を及ぼさない数値である。



類似団体内順位 40/62 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

**実質公債費比率の分析欄**

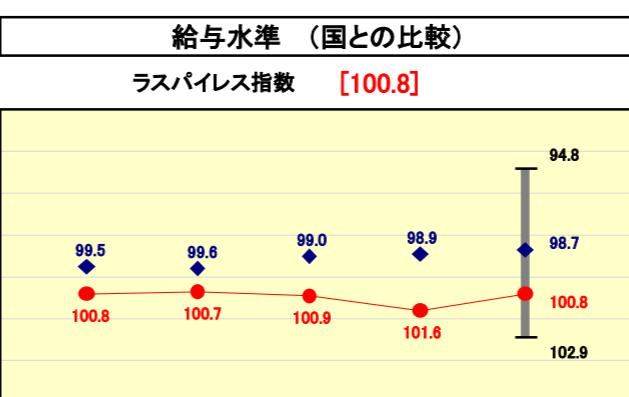
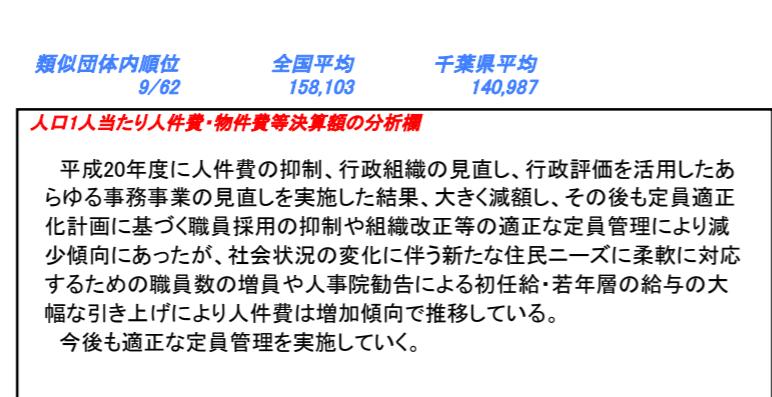
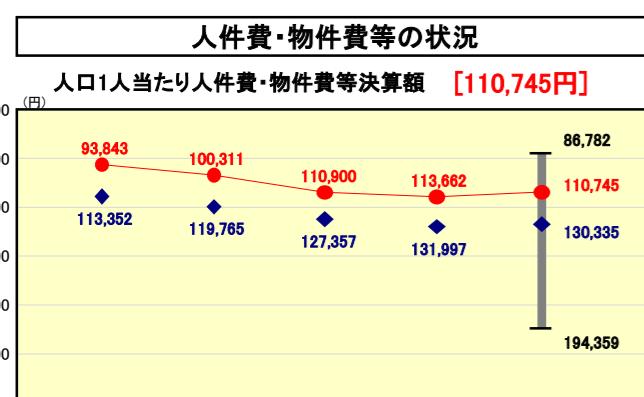
令和5年度は前年度の4.9%と比較し、0.7ポイント増の5.6%となった。これは、義務教育施設維持修繕事業債などの事業実施に伴う元利償還金が、3か年平均で約1.0億円増したことが大きな要因であるが、財政健全化法の早期健全化基準である25%を大きく下回っており、今後も下回るもとの推計している。



類似団体内順位 41/62 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施した。類似団体平均と比較しほぼ同数、全国平均・千葉県平均と比較し低くなっている要因の一つとして、平成20年度の大規模な組織改正により、33名の職員を削減したことが挙げられるが、平成26年度以降、待機児童の解消等、社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するため、職員数は増加傾向にある。



類似団体内順位 51/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

**拉斯パイレス指数の分析欄**

平成25年度に給与水準の適正化を目的とした独自削減を実施したことや、平成20年度に実施した初任給の引き下げによる影響が徐々に現れている。令和5年度においては、主に高校卒区分の年齢別階層の変動に伴い、拉斯パイレス指数が減少した。また、拉斯パイレス指数が高くなっている要因は、学歴にとらわれない昇任・昇格人事により高校卒職員が国と比較し引き上げる要因となっていることや職員構成の偏りが挙げられ、令和5年パーセンテージ指数は97.3となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

## 経常収支比率の分析

人 口	109,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	107,380	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	44,139,203	千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	42,117,309	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 (年 度 毎) R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,752,195	千円		
標準財政規模	21,549,892	千円		
地方債現在高	35,156,198	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

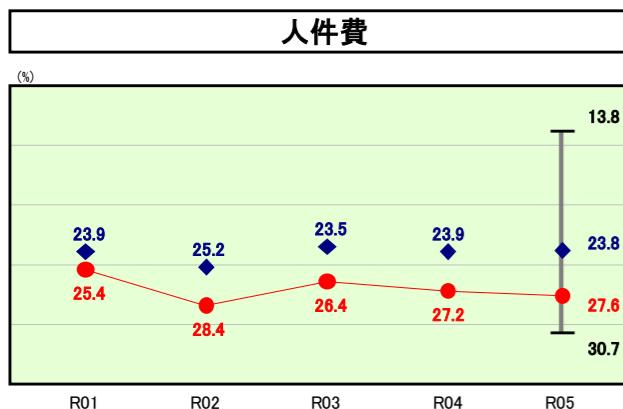
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内的最大値及び最小値

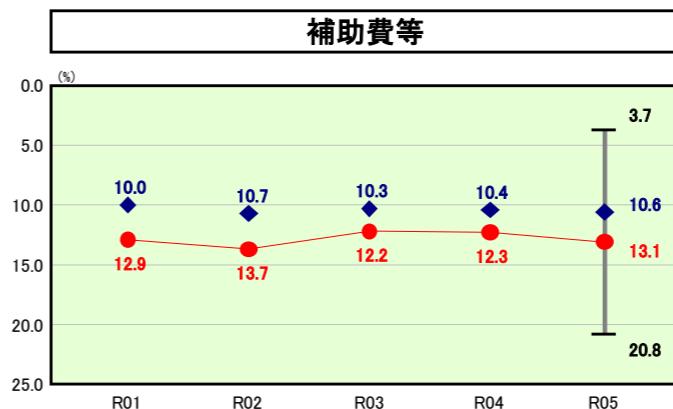


類似団体内順位 4/62  
全国平均 15.2  
千葉県平均 18.4  
物件費の分析欄  
令和5年度は13.1%と前年度から0.2ポイント上昇した。物価高騰の影響はあるが、前年度から約5.2億円の減となった新型コロナワクチン接種関係費用の影響により、上昇率は低くなつた。今後も物価高騰の影響を受けると見込むが、事業の見直しや行財政改革を継続し、物件費の抑制に取り組んでいく。



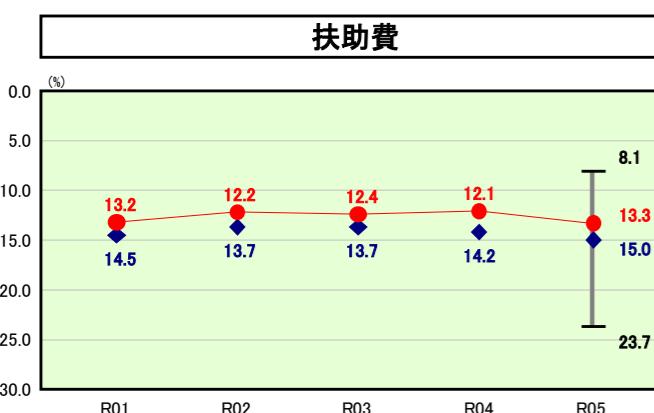
類似団体内順位 53/62  
全国平均 25.5  
千葉県平均 27.3

人件費の分析欄  
これまで定員適正化計画に基づく職員採用の抑制や組織改正等の適正な定員管理により減少傾向にあったが、近年は社会状況の変化に伴う新たな住民ニーズに柔軟に対応するための職員数の増加、全国的な賃上げの要請により人件費は増加傾向で推移している。  
人件費が増加傾向となっているものの、義務的経費についても増加しているため、経常収支比率の人件費の割合はおおむね横



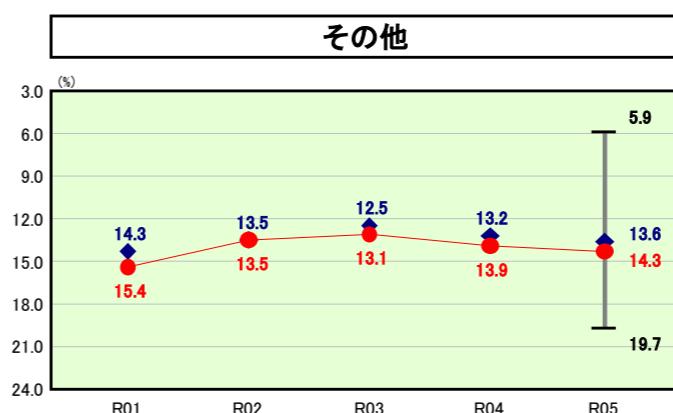
類似団体内順位 50/62  
全国平均 10.7  
千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄  
令和5年度は13.1%と前年度から0.8ポイントの上昇となった。類似団体内平均値と比較して高くなっている要因は、ごみ・屎尿処理業務を一部事務組合で実施していることが挙げられ、組合が過去に実施した施設の長寿命化事業に係る公債費の増などの影響がみられる。  
今後も類似団体より高い傾向が続くと考えられるが、事務事業の見直しを継続していく。



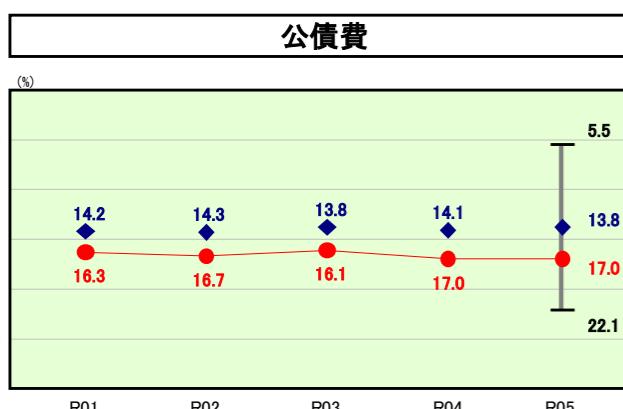
類似団体内順位 21/62  
全国平均 13.2  
千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄  
令和5年度は13.3%と前年度から1.2ポイント上昇した。これは電力・ガス・食料品等価格高騰充当支援給付金や子ども医療費助成金の増などによる。  
類似団体の平均値よりも低くなっている要因としては、単独扶助費等の見直しを継続的に行っていることが挙げられる。  
扶助費については、少子高齢化などにより、今後も増加が見込まれるが、引き続き適正な抑制に取り組んでいく。



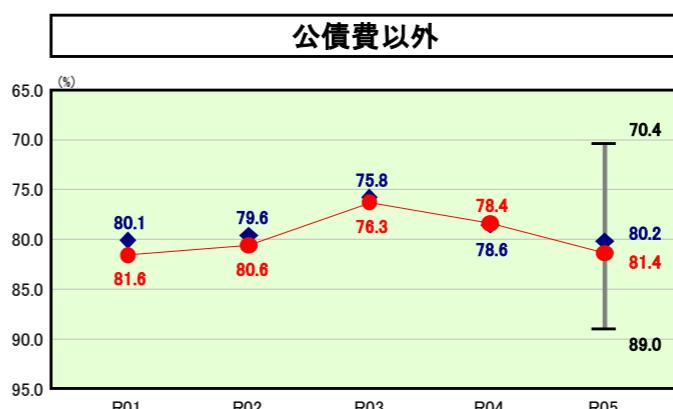
類似団体内順位 41/62  
全国平均 12.6  
千葉県平均 12.2

その他の分析欄  
令和5年度は前年度と比較し、0.4ポイント増の14.3%となった。少子高齢化に伴う給付費の増などにより、各特別会計への繰出金が増なっている。特別会計への繰出金については、今後の推計も行っており、国民健康保険特別会計を除いて増額が見込まれるが、保険料収入などの確保に努め、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 48/62  
全国平均 15.9  
千葉県平均 13.7

公債費の分析欄  
令和5年度は17.0%となり、前年度と同値となった。  
類似団体の平均値より高くなっているが、市庁舎免震改修事業債、新京成線連続立体交差事業など過去に実施した必要不可欠な大型事業の償還がピークとなっているためである。  
公債費については、毎年度決算後及び予算編成後に推計を行つており、今後数年間は高水準で推移することが見込まれているため、減債基金への計画的な積み立てを実施し、適切に対応してい



類似団体内順位 36/62  
全国平均 77.2  
千葉県平均 79.8

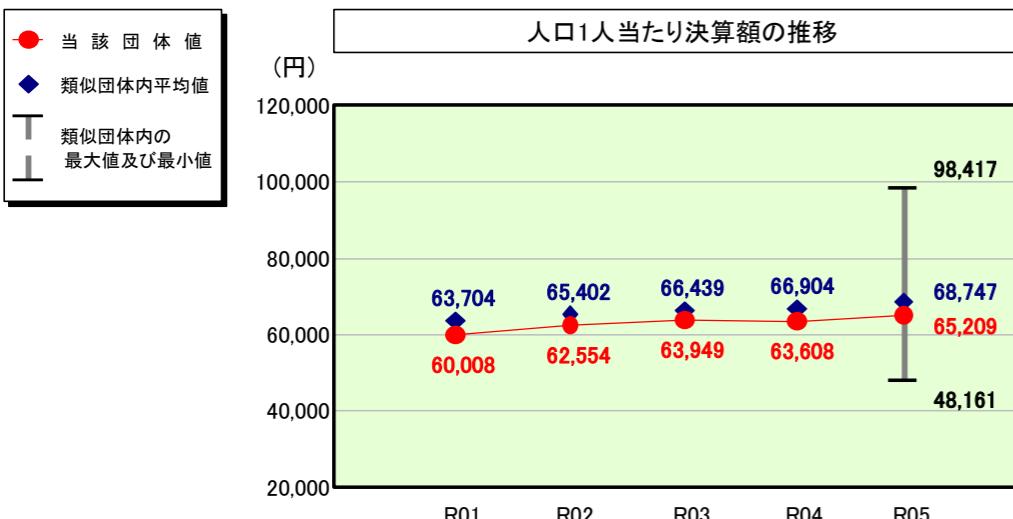
公債費以外の分析欄  
令和5年度は前年度と比較し、3.0ポイント増の81.4%となった。行政評価を活用したあらゆる事務事業の見直しを行なうなど、行財政改革を継続している。  
市域が狭いながらも住宅都市として堅調に発展し続け、法人市民税が少ない状況にあるため、分母となる経常一般財源について、依存財源によるところが大きい状況にあり、公債費以外の経常収支比率が高くなる要因となっている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

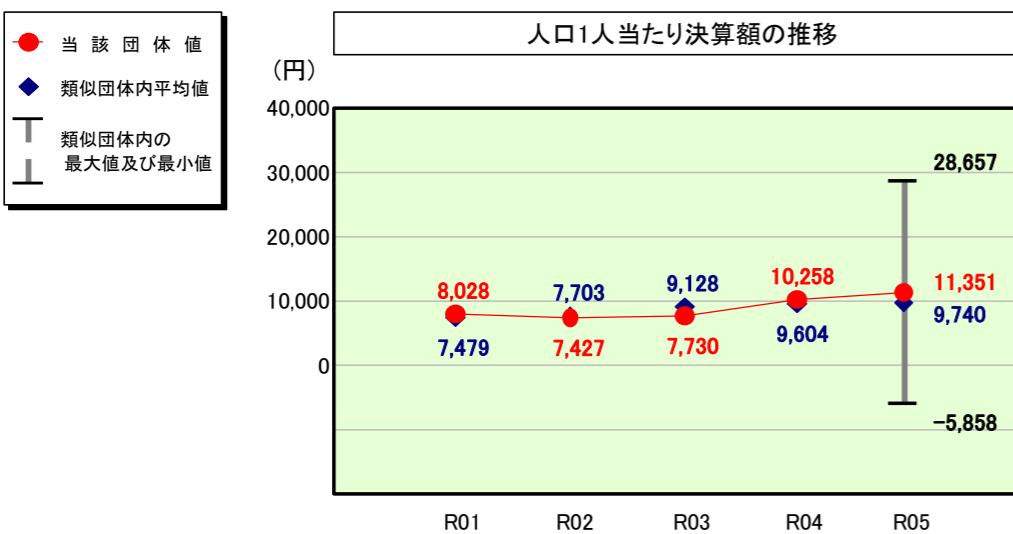
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,839,926	62,433	63,160	▲ 1.2
一部事務組合負担金（補助費等）	135,053	1,233	4,257	▲ 71.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	595	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	194,586	1,776	2,608	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	255,156	2,329	1,202	93.8
▲退職金	▲ 280,594	▲ 2,561	▲ 3,084	▲ 17.0
合計	7,144,127	65,209	68,747	▲ 5.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	6.50	6.22	0.28
ラスパイレス指数	100.8	98.7	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

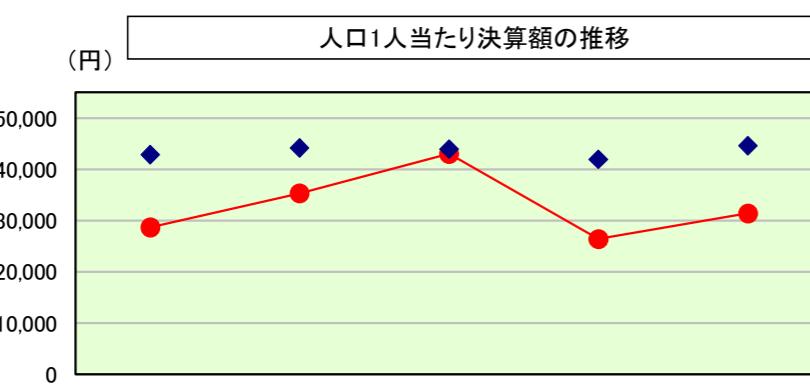
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,742,785	34,163	33,476	2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	232,924	2,126	5,696	▲ 62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	192,438	1,757	1,273	38.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,754	591	486	21.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 684,717	▲ 6,250	▲ 6,136	1.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,304,601	▲ 21,036	▲ 25,079	▲ 16.1
合計	1,243,583	11,351	9,740	16.5

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01 うち単独分	3,153,687 1,711,166	28,682 15,563	▲ 7.6 ▲ 19.6	42,836 22,936	▲ 0.9 1.4	▲ 6.7 ▲ 21.0
R02 うち単独分	3,881,290 1,949,051	35,303 17,728	23.1 13.9	44,161 23,644	3.1 3.1	20.0 10.8
R03 うち単独分	4,729,602 2,211,135	43,047 20,125	21.9 13.5	43,955 21,318	▲ 0.5 ▲ 9.8	22.4 23.3
R04 うち単独分	2,892,891 1,569,069	26,404 14,321	▲ 38.7 ▲ 28.8	41,921 21,655	▲ 4.6 1.6	▲ 34.1 ▲ 30.4
R05 うち単独分	3,440,199 2,511,090	31,401 22,920	18.9 60.0	44,585 23,077	6.4 6.6	12.5 53.4
過去5年間平均 うち単独分	3,619,534 1,990,302	32,967 18,131	3.5 7.8	43,492 22,526	0.7 0.6	2.8 7.2

当該団体値 類似団体内平均

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

人 口	109,557 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	107,380 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.08 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	44,139,203 千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	42,117,309 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 (年 度 毎) R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,752,195 千円		
標準財政規模	21,549,892 千円		
地方債現在高	35,156,198 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

物件費は、増加が続いているが、令和5年度は新型コロナウイルスワクチン接種関係費用の減(▲約5.2億円)により、4,309円の減となった。

扶助費が増加した主な要因は、地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増(約5.9億円)や、子ども医療費助成金の増(約0.8億円)といった、複数の扶助費が増加したことによる。

補助費等が増加した主な要因は、臨時的な支出である新型コロナワクチン関連などの国庫補助金等返還金の増(約2.7億円)や、経常的な支出である柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金の増(約0.9億円)である。

普通建設事業費が増加した主な要因は、新規整備となる東部児童センター建設工事の増(約4.1億円)や、更新整備となる小学校施設整備工事の増(約3.9億円)といった大規模工事が集中したことによる。

繰出金は、引き続き類似団体より低い水準となっているが、医療・介護特別会計への繰出金が増加傾向となっており、類似団体との差が縮まっていることに留意し、抑制に努めていく。

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

人 口	109,557 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	107,380 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.08 km <sup>2</sup>	実質公債比率	5.6 %
歳入総額	44,139,203 千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	42,117,309 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 (年 度 毎) R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,752,195 千円		
標準財政規模	21,549,892 千円		
地方債現在高	35,156,198 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

目的別においては市民一人あたりの歳出は、民生費の支出が他よりも多く、全体的に類似団体と大きく乖離せず、同程度で推移している。消防費については、消防庁舎改修工事の増(約1.1億円)等により、1,289円の増となった。

民生費の増は、地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増(約5.9億円)や東部児童センター建設工事の増(約4.1億円)、介護給付・訓練等給付費の増(約2.3億円)などによるものであり、引き続き類似団体より低い水準となっている。

衛生費の減は、新型コロナワクチン接種関連経費の減によるものである。

土木費の増は、市道維持工事の増(約0.8億円)や新京成線連続立体交差事業に係る負担金の増(約0.6億円)などによるものである。

教育費の減は、中学校施設整備工事の減(▲約5.3億円)や歴史的建造物用地の購入完了による減(▲約1.4億円)などによるものである。学校施設は体育館空調設備整備や脱炭素化の推進などにより、今後も計画的な改修を予定している。

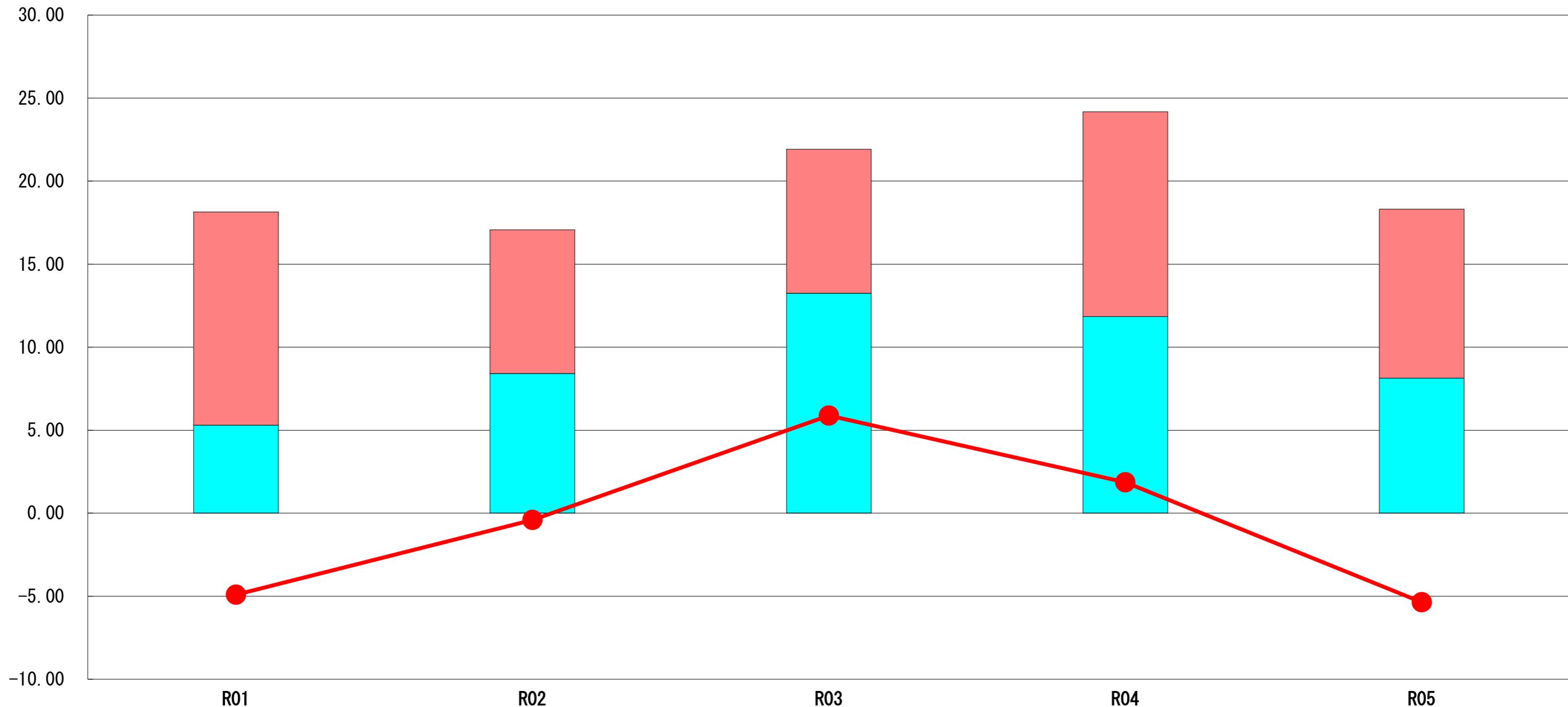
今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増が見込まれるため、引き続き財政改革を実施し、持続可能な行政運営を堅持していく。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		12.83	8.66	8.68	12.33	10.18
実質収支額		5.30	8.41	13.24	11.84	8.13
実質単年度収支		▲ 4.91	▲ 0.41	5.88	1.86	▲ 5.36

### 分析欄

令和5年度の実質収支額の標準財政規模比は、3.71ポイントの減となったものの、本市の中期財政見通しで想定している16億円を上回る約18億円の黒字となった。主な要因として、歳入面では市税について、予算額を上回る過去最高額の収入となったこと、各種交付金について、予算額を上回る収入となったこと、歳出面では、使い切り予算の禁止徹底など、市民サービスの充実を図りつつも、効率的な予算執行に努めたことなどがあげられる。

また、令和3年度決算の過去最高の実質収支を活用し、早急に取り組む必要がある新規拡充事業を計上したことによる繰入金の増により、財政調整基金残高の標準財政規模比は増となっている。

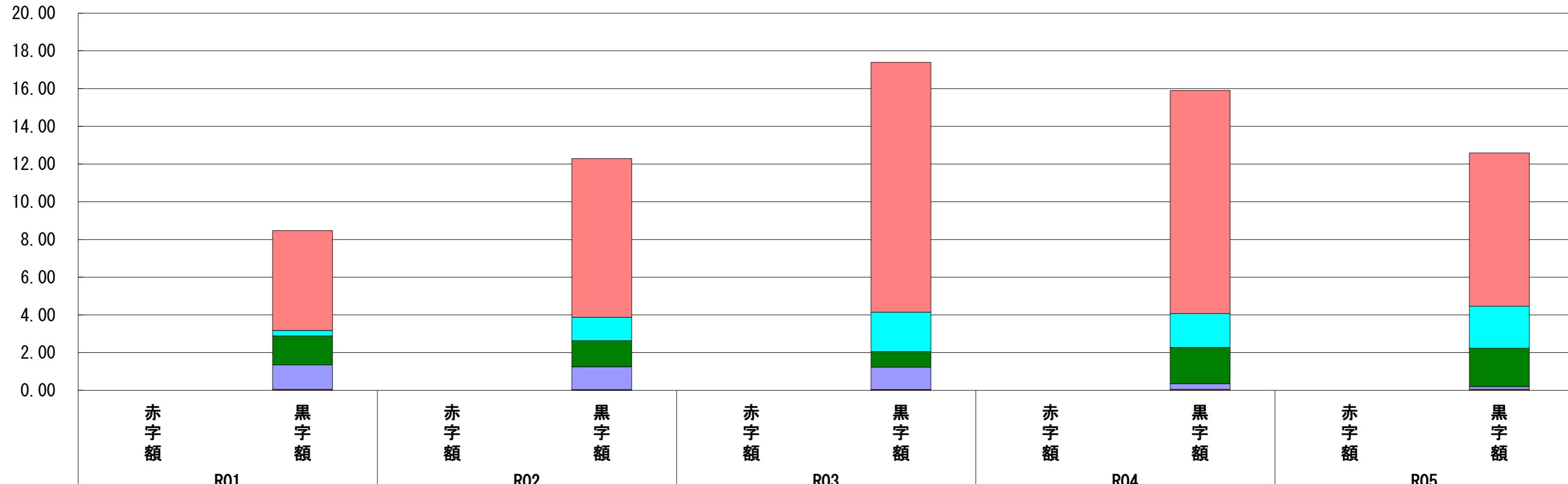
今後は少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の一層の増加が見込まれるため、引き続き行政評価を活用した事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営の確保に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.29	8.41	13.24	11.83	8.13
下水道事業会計		0.29	1.24	2.09	1.80	2.22
介護保険特別会計		1.53	1.39	0.82	1.92	2.04
国民健康保険特別会計		1.30	1.21	1.19	0.29	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.04	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

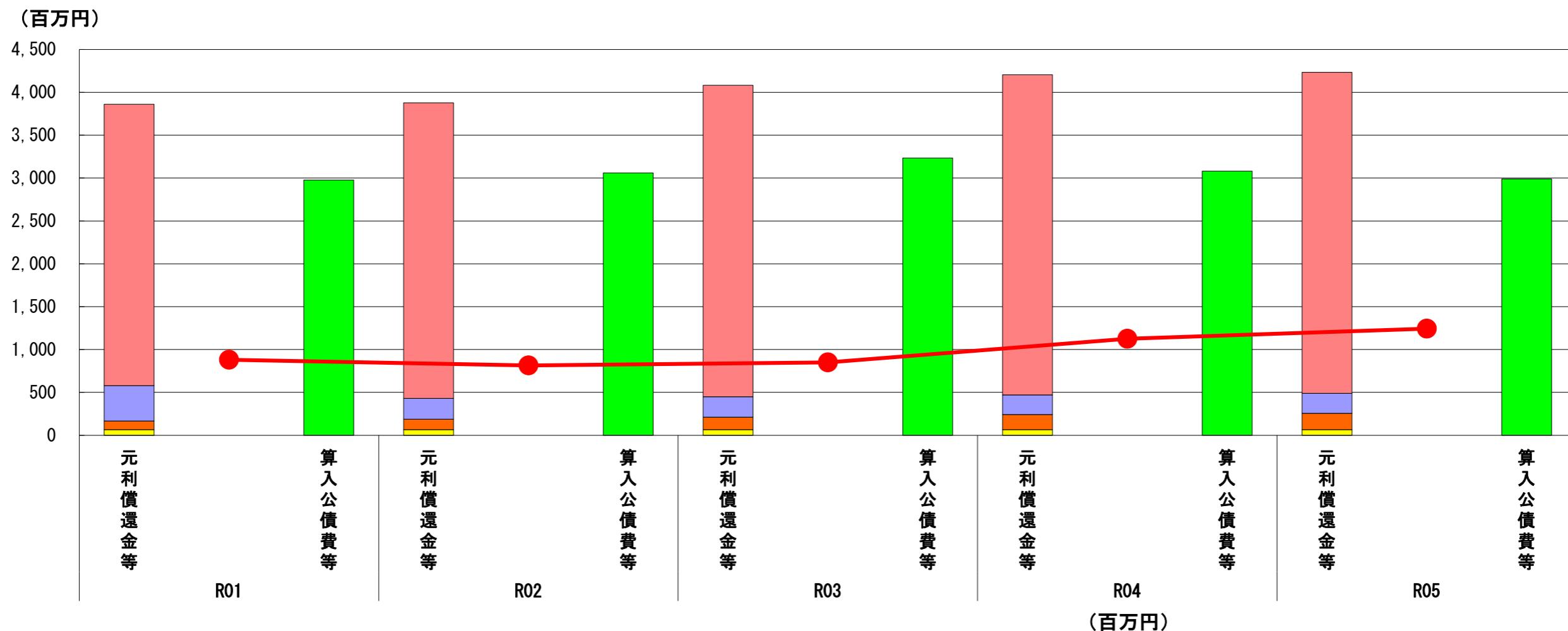
### 分析欄

連結実質赤字比率について、全ての会計に赤字がないことから表示されない。  
黒字の構成については、一般会計に占める割合が高いが、国民健康保険特別会計を除いた、その他の特別会計を含めて、継続的にほぼ同水準で推移している。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		3,281	3,446	3,634	3,736	3,743
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		412	243	238	227	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	123	147	178	192
	債務負担行為に基づく支出額		65	65	65	65	65
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,979	3,061	3,235	3,081	2,989
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		882	816	849	1,125	1,244

分析欄

元利償還金等(A)の額は、ここ数年、新京成線連続立体交差事業など魅力あるまちづくりのために必要不可欠な大型事業を推進してきたため、その地方債の償還により増加となっている。

なお、公共施設の耐震化等の大型事業においては、後年度交付税措置される有利な地方債を積極的に活用し、市の実質的な負担を可能な限り軽減させている。

今後も行財政運営に大きな影響を生じさせないよう、計画的な公債費の管理に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05	分析欄
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-	満期一括償還地方債は利用していない。
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-	
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-	

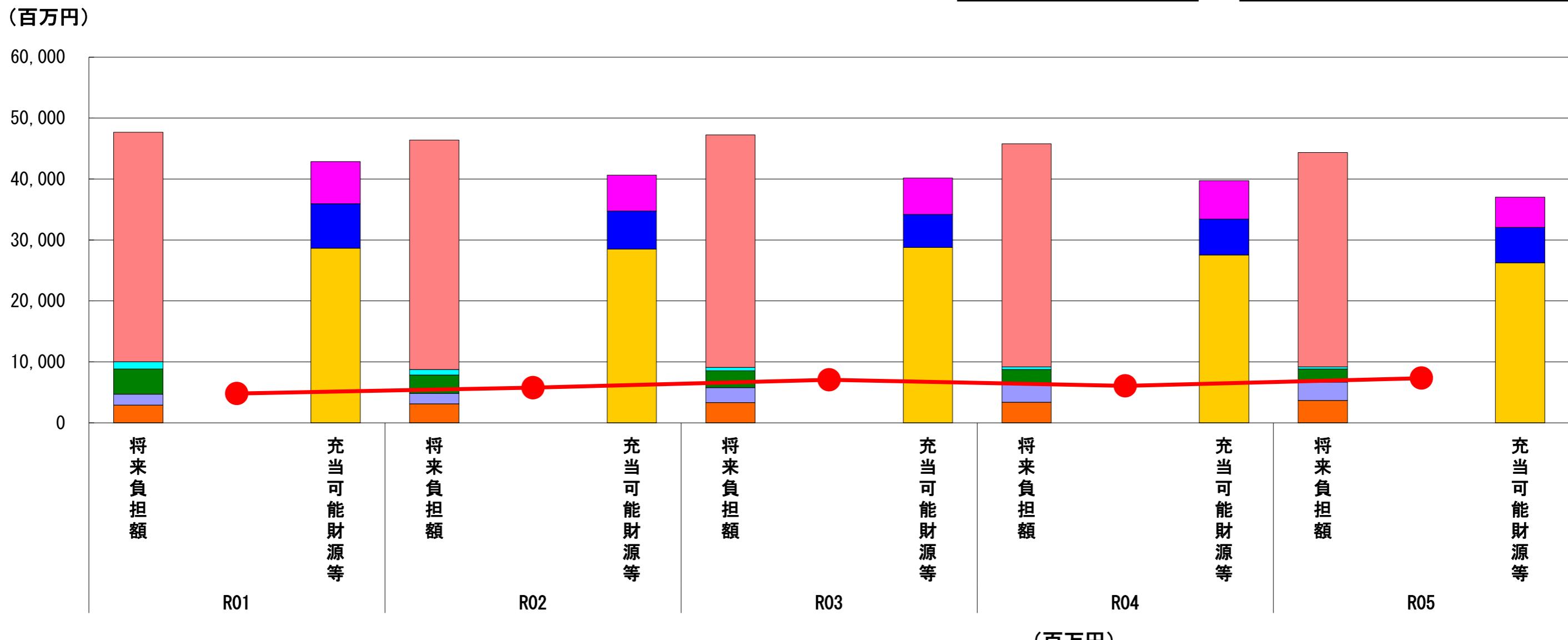
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市



(百万円)

分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	37,667	37,638	38,147	36,589	35,156
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,164	918	567	447	374
	公営企業債等繰入見込額	4,172	3,008	2,754	2,202	2,160
	組合等負担等見込額	1,766	1,713	2,448	3,183	2,992
	退職手当負担見込額	2,906	3,106	3,315	3,372	3,673
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	6,916	5,892	5,989	6,311	4,992
	充当可能特定歳入	7,303	6,243	5,414	5,892	5,784
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	28,659	28,499	28,770	27,539	26,260
	将来負担比率の分子	4,799	5,749	7,057	6,051	7,320

## 分析欄

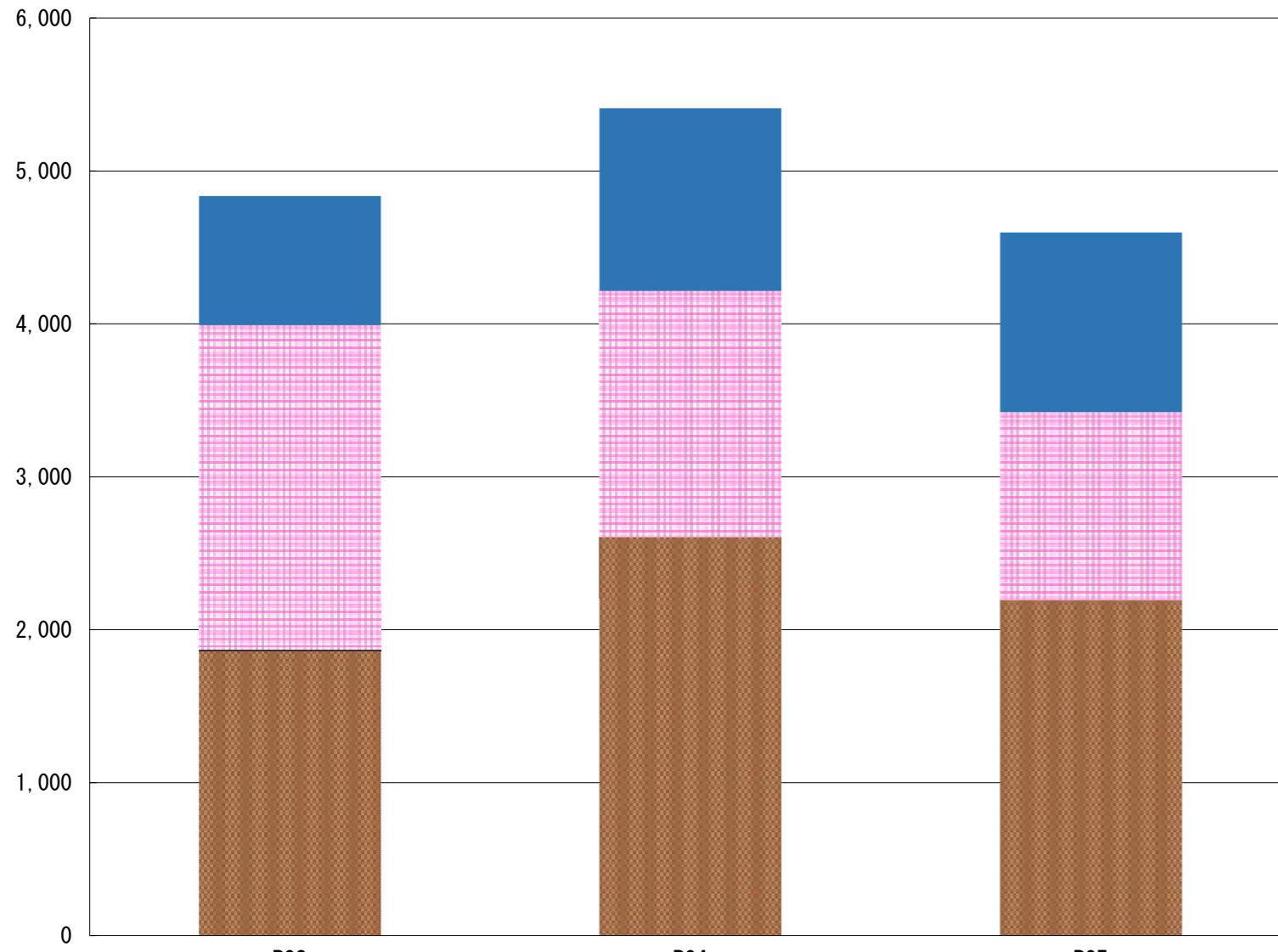
退職手当見込額が増となったものの、一般会計等の地方債の償還が進み、結果として将来負担額（A）が約14億4千万円減少した。

また、充当可能基金及び充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額が減となり、充当可能財源等（B）が約27億1千万円減少した。

このため、将来負担比率の分子（(A) - (B)）は結果として増加した。

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,864	2,604	2,194
減債基金		2,128	1,611	1,230
その他特定目的基金		845	1,195	1,174
公共施設整備基金		364	492	432
軽井沢地区公共施設等整備基金		106	201	233
保健福祉資金		134	173	172
みどりの基金		87	133	165
ふるさと基金		57	107	90
基金残高合計		4,838	5,410	4,598

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

### 基金全体

#### (増減理由)

・令和4年度の実質収支は、令和3年度と比較して約3億5千万円減少し約25億円となった。これを活用し、令和5年度に財政調整基金やその他の基金に積立てを行ったものの、様々な事業に対し各種基金を活用した結果、令和4年度と比較して各種基金の残高は約8億1千万円減少した。

#### (今後の方針)

・財政調整基金については、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」において年度末残高19億円を目標として設定している。なお、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」では、新型コロナウイルス感染症による財政への影響を踏まえ、一時的に年度末残高が19億円未満となることを許容しているが、段階的な回復に取り組み、令和6年度以降の年度末残高は19億円を確保することとしている。また、「地方債に関する総合的な管理方針」に基づき、減債基金の計画的な積立てと取崩しを行うほか、令和5年度に策定した「総合基本計画前期基本計画第1次実施計画（補正版）」に計上している事業実施などのために、その他特定目的基金を適切に活用していく。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

・令和4年度決算の実質収支が減額となったことなどに伴い、財政調整基金への積立てが前年度と比較して約1億7千万円減少し、約12億5千万円となった。また、取崩額は前年度と比較して約9億8千万円増加し、約16億6千万円となったため、残高は約4億1千万円の減少となった。

#### (今後の方針)

・「鎌ヶ谷市財政健全化計画」に基づき、特に経済状況に影響のある市民税約72億円（令和2年度決算）の25%相当額と標準財政規模約202億円（令和2年度決算）の10%相当額の20億円を基準に、少子高齢化の進展による市税収入の減や社会保障費の増などに対する財源の対応を考慮し、19億円を数値目標とする（当初予算編成後の目標額は11億円）。

### 減債基金

#### (増減理由)

・「地方債に関する総合的な管理方針」や、公債費の状況から約7億9千万円の取崩しを行い、約4億1千万円を積み立てたものの、約3億8千万円の減少となった。

#### (今後の方針)

・「地方債に関する総合的な管理方針」を基本に積立てや取崩しを実施していくが、公債費がピークとなっているため、引き続き公債費見込みのうち26億円を超える部分の半額を減債基金の取崩しで対応していく。また、方針に定める、令和16年度末の残高で約10億円を確保するため、計画的な積立てを行っていく。

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修等の事業に必要な財源に活用するもの。
- ・軽井沢地区公共施設等整備基金：軽井沢地区に公共施設を設置し、及び周辺環境を整備するため活用するもの。
- ・保健福祉基金：保健・福祉事業の財源に活用するもの。

#### (増減理由)

- ・公共施設整備基金：（仮称）東部地区児童センター設置事業などの財源として約1億6千万円を取り崩したことによる減少。
- ・軽井沢地区公共施設等整備基金：主要市道整備事業などで約2千万円を取り崩したものの、実質収支等を活用した積立てを行ったことに伴い増。
- ・保健福祉基金：地域型保育給付などで約1億円を取り崩したことによる減少。

#### (今後の方針)

- ・公共施設整備基金：義務教育施設維持補修事業実施をはじめとした公共施設の長寿命化に必要な財源を確保するため、計画的に積立てを行っていく。
- ・軽井沢地区公共施設等整備基金：廃棄物処理施設周辺整備事業実施などのほか、軽井沢地区の周辺整備のため、計画的に取崩しを行っていく。
- ・保健福祉基金：こども関連の扶助費の支給など、保健・福祉事業実施のため計画的に取崩しを行っていく。

# (12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

人口	109,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	107,380	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	44,139,203	千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	42,117,309	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実質収支	1,752,195	千円	(年 度 每 )	R04 III-3 R05 III-3
標準財政規模	21,549,892	千円		
地方債現在高	35,156,198	千円		

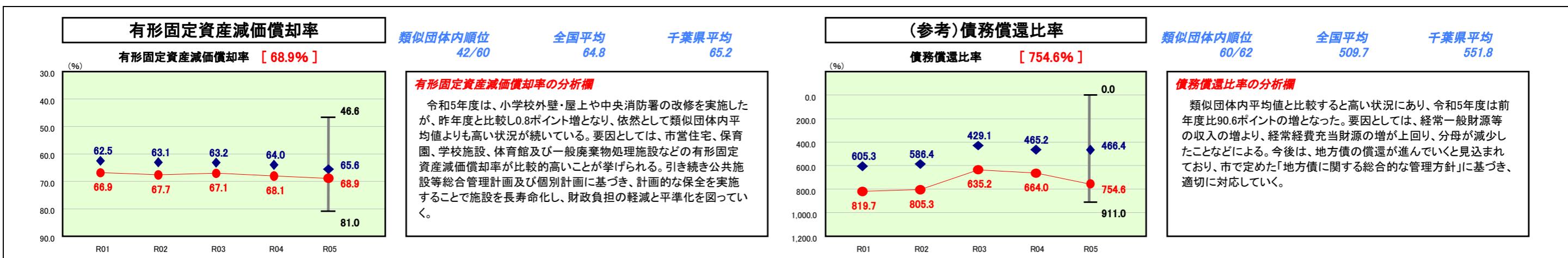
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

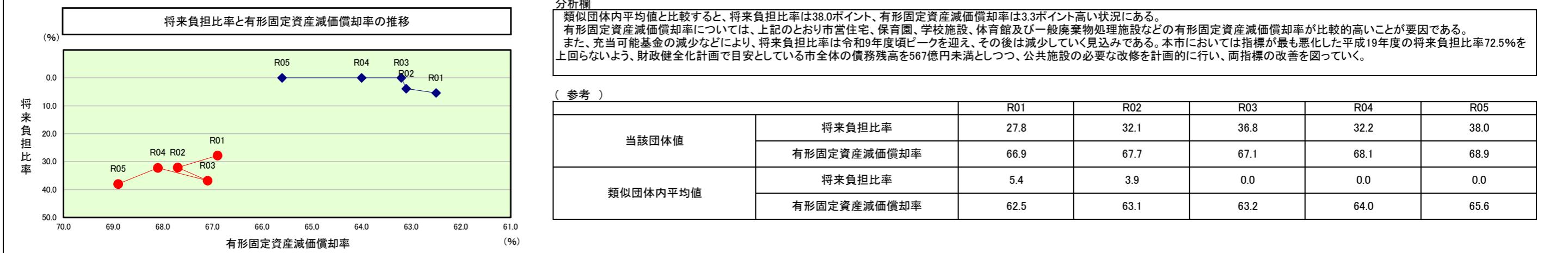
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

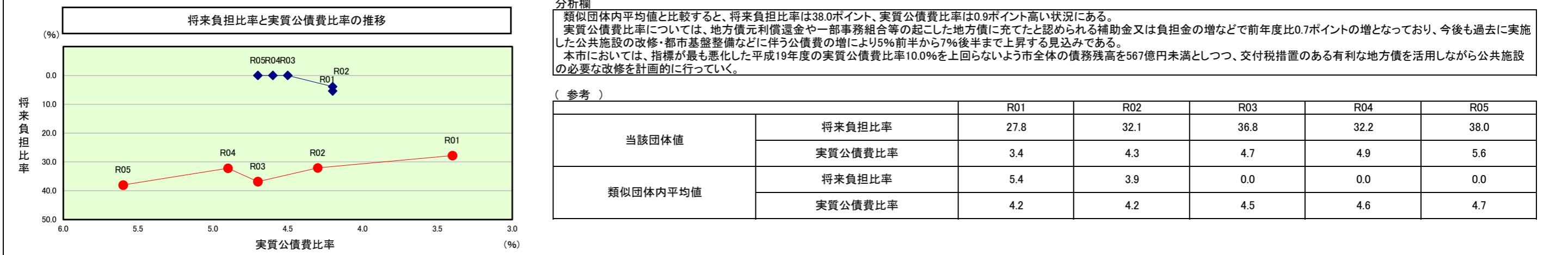
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

人口	109,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	107,380	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	44,139,203	千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	42,117,309	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 (年 度 毎) R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,752,195	千円		
標準財政規模	21,549,892	千円		
地方債現在高	35,156,198	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

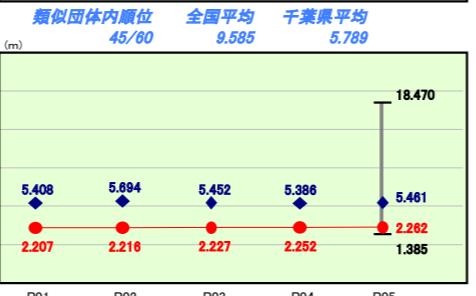
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

## 【道路】 有形固定資産減価償却率



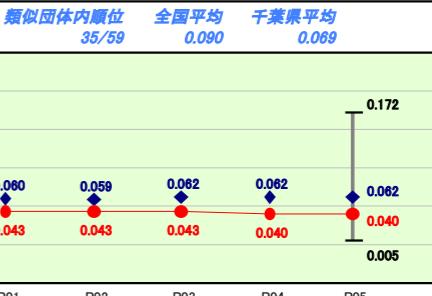
## 【道路】 一人当たり延長



## 【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率



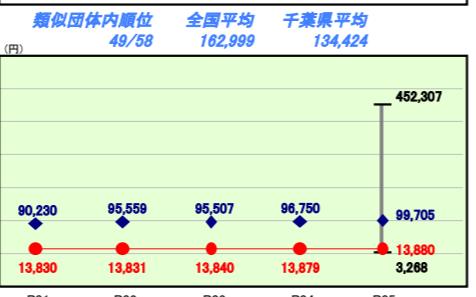
## 【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積



## 【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



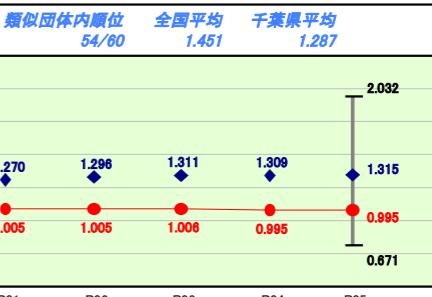
## 【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



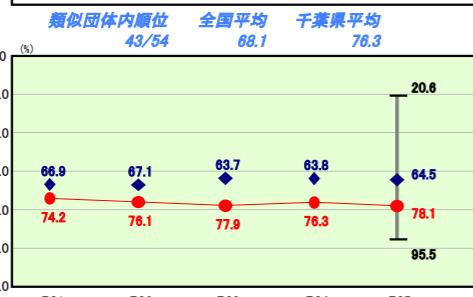
## 【学校施設】 有形固定資産減価償却率



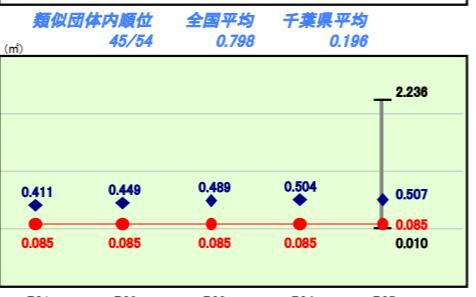
## 【学校施設】 一人当たり面積



## 【公営住宅】 有形固定資産減価償却率



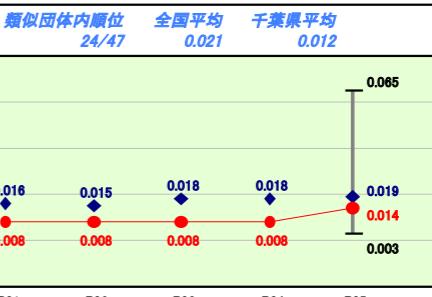
## 【公営住宅】 一人当たり面積



## 【児童館】 有形固定資産減価償却率



## 【児童館】 一人当たり面積



## 【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



該当数値なし

## 【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



該当数値なし

## 【公民館】 有形固定資産減価償却率



## 【公民館】 一人当たり面積



### 施設情報の分析欄

一人当たりの各公共施設の面積などの指標は類似団体内平均値と比較すると公民館を除き低くなっている、市域の面積が類似団体の平均の6分の1であることからも、人口から見るとコンパクトで効率的な行政運営を進めているといえる。類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育園(85.3%)、学校施設(77.6%)、公営住宅(78.1%)等である。これは、各保育園、小学校、中学校及び公営住宅を昭和40~50年代に整備を行い、築年数が50年ほど経過しているためである。引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、計画的な保全を実施することで施設を長寿命化し、財政負担の軽減と平準化を図っていく。なお、行財政改革推進プランに基づき令和3年度に設置した公共施設長寿命化等検討会議のなかで、今後の大規模改修の優先順位や施設の適正規模及び適正配置などについて検討を行っている。

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県鎌ヶ谷市

人口	109,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	107,380	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	44,139,203	千円	将来負担比率	38.0 %
歳出総額	42,117,309	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 (年 度 毎) R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,752,195	千円		
標準財政規模	21,549,892	千円		
地方債現在高	35,156,198	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

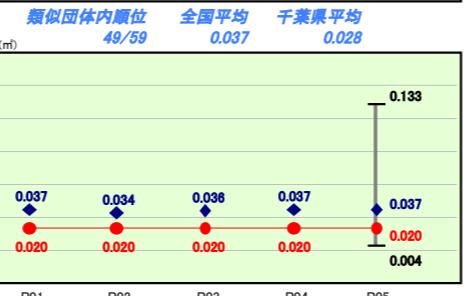
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

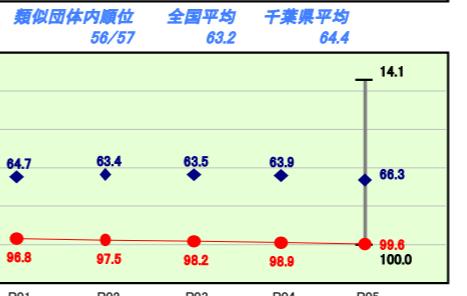
### 【図書館】 有形固定資産減価償却率



### 【図書館】 一人当たり面積



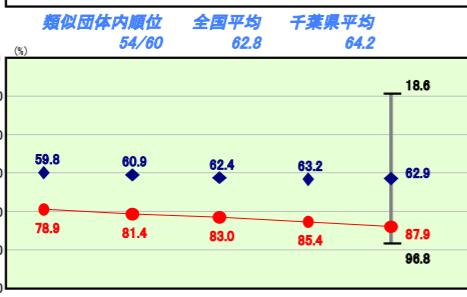
### 【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率



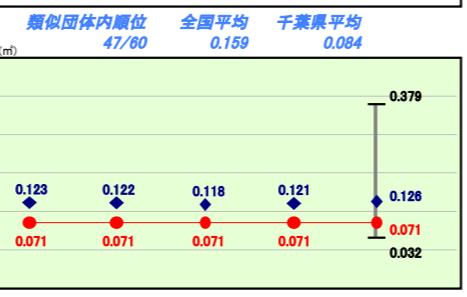
### 【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



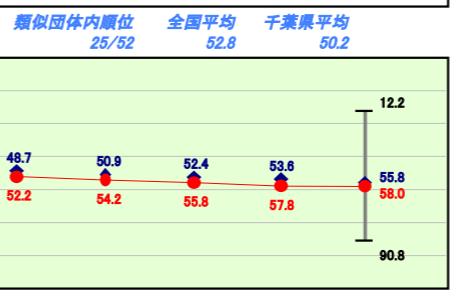
### 【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率



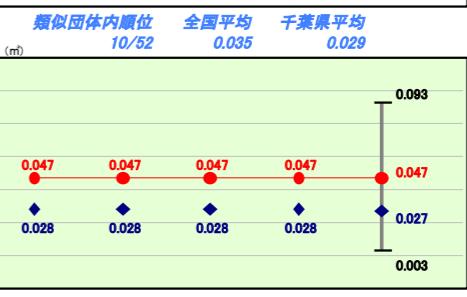
### 【体育館・プール】 一人当たり面積



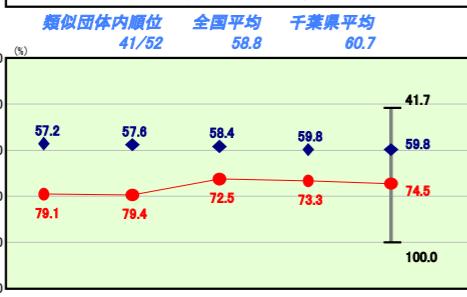
### 【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率



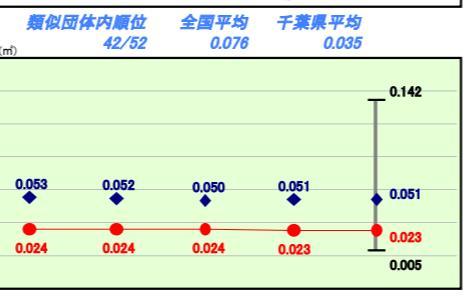
### 【保健センター・保健所】 一人当たり面積



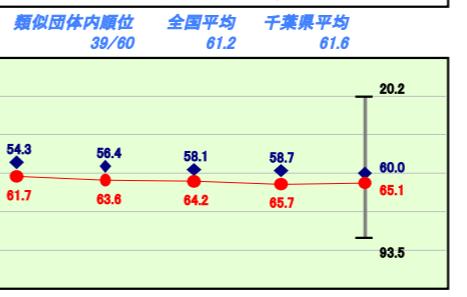
### 【福祉施設】 有形固定資産減価償却率



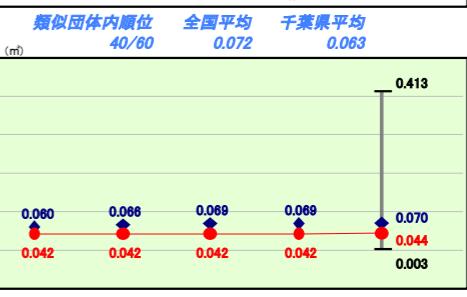
### 【福祉施設】 一人当たり面積



### 【消防施設】 有形固定資産減価償却率



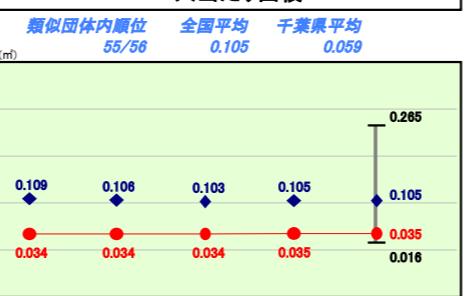
### 【消防施設】 一人当たり面積



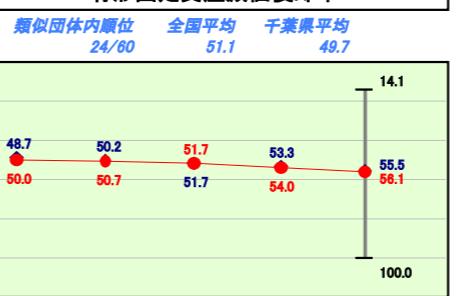
### 【市民会館】 有形固定資産減価償却率



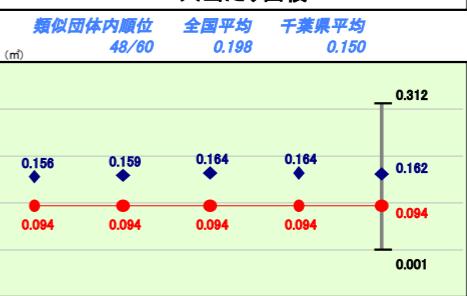
### 【市民会館】 一人当たり面積



### 【庁舎】 有形固定資産減価償却率



### 【庁舎】 一人当たり面積



#### 施設情報の分析欄

一人当たりの各公共施設の面積などの指標は類似団体内平均値と比較すると保健センター・保健所を除き少なくなっている、市域の面積が類似団体の平均の6分の1であることからも、人口から見るとコンパクトで効率的な行政運営を進めているといえる。類似団体内平均値と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は一般廃棄物処理施設(旧クリーンセンター)(99.6%)となっているが、現在は近隣市で組織する一部事務組合が平成11年に竣工したクリーンセンターで共同処理を行っている。その他、体育館・プール(87.9%)、福祉施設(74.5%)なども、昭和49~平成元年度に整備しており、築年数は30~50年ほど経過している。引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、計画的な全般を実施することで施設を長寿命化し、財政負担の軽減と平準化を図っていく。なお、行財政改革推進プランに基づき令和3年度に設置した公共施設長寿命化等検討会議のなかで、今後の大規模改修の優先順位や施設の適正規模及び適正配置などについて検討を行っている。

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						歳入総額	38,792,888	39,681,684	実質収支比率	6.4	5.8
市町村名	君津市	地方交付税種地	1-4	財源超過 × 首都 ○ 近畿 × 中部 × 過疎 × 山振 ×	歳出総額	36,906,109	38,336,584	経常収支比率	94.1	94.9	
人口	令和2年国調(人) 82,206 平成27年国調(人) 86,033 増減率(%) -4.4	区分	令和2年国調 1,461 平成27年国調 3.7 指数表記定 3.9	翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	歳入歳出差引	1,886,779	1,345,100 (※1)	(※1)	(94.1)	(94.9)	
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人) 80,395 うち日本人(人) 79,169 令05.01.01(人) 81,176 うち日本人(人) 80,059 増減率(%) -1.0 うち日本人(%) -1.1	区分	令06.01.01(人) 80,395 うち日本人(人) 79,169 令05.01.01(人) 81,176 うち日本人(人) 80,059 増減率(%) -1.0 うち日本人(%) -1.1	第1次 1,461 3.7 3.9	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	1,297,519	1,162,105 -1,201,970	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率	20,131,181	20,188,109	
面積(km <sup>2</sup> )	318.78	区分	1,461 1,606 指数表記定 3.7 3.9	第2次 11,853 30.3 25,853 66.0	低開発 × ○	135,414	1,765,135 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	1.00	1.02	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	258	区分	1,461 1,606 指数表記定 3.7 3.9	第3次 12,192 29.4 27,680 66.7	高開発 × ○	2,010,861	1,199,050 -635,885	4.2	3.4		
世帯数(世帯)	35,266	区分	1,461 1,606 指数表記定 3.7 3.9	区分	低開発 × ○	-1,070,010		30.9	27.8		
職員の状況(※8)											
特別職等 ※6	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ※6	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	19,218,247 12,887,486 18,128,537 5,649,438 - 4,194,740 34,752 2,652,283	18,398,869 12,254,770 16,936,733 6,388,418 - 5,400,164 34,652 2,283,782
	市区町村長	1	8,265	一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員	865	2,563,860	2,964				
	副市区町村長	1	7,040		160	466,080	2,913				
	教育長	1	6,230		58	179,162	3,089				
	議会議長	1	5,300		12	45,960	3,830				
	議会副議長	1	4,700		-	-	-				
	議會議員	20	4,500	合計	877	2,609,820	2,976				
一般会計等の一覧											
項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号	会計名	関係する一部事務組合等の一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等の一覧 項目番号	団体名 (※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(3) 国民健康保険特別会計(直當診療施設勘定)		(6) 農業集落排水事業特別会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 君津市文化振興財団		
								(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
								(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			
								(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
								(11) かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計)			
								(12) かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計(用水供給事業))			
								(13) 君津中央病院企業団(病院事業会計)			
								(14) 君津富津広域下水道組合(君津富津広域下水道組合事業会計)			
								(15) 君津都市広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特別会計)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## (1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,155,628	46.8	17,460,532	82.5
地方譲与税	578,687	1.5	578,687	2.7
利子割交付金	5,831	0.0	5,831	0.0
配当割交付金	82,560	0.2	82,560	0.4
株式譲渡所得割交付金	98,644	0.3	98,644	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,110,594	5.4	2,110,594	10.0
ゴルフ場利用税交付金	147,901	0.4	147,901	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,654	0.0	3,654	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	52,010	0.1	52,010	0.2
法人事業税交付金	206,805	0.5	206,805	1.0
地方特例交付金等	68,920	0.2	68,920	0.3
地方特例交付金	65,758	0.2	65,758	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,162	0.0	3,162	0.0
地方交付税	614,926	1.6	281,248	1.3
普通交付税	281,248	0.7	281,248	1.3
特別交付税	333,495	0.9	-	-
震災復興特別交付税	183	0.0	-	-
(一般財源計)	22,126,160	57.0	21,097,386	99.7
交通安全対策特別交付金	9,669	0.0	9,669	0.0
分担金・負担金	123,007	0.3	-	-
使用料	383,359	1.0	52,022	0.2
手数料	324,412	0.8	1,803	0.0
国庫支出金	6,025,875	15.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,553,067	6.6	-	-
財産収入	119,030	0.3	324	0.0
寄附金	364,011	0.9	-	-
繰入金	2,057,974	5.3	-	-
繰越金	1,345,100	3.5	-	-
諸収入	681,924	1.8	797	0.0
地方債	2,679,300	6.9	-	-
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	38,792,888	100.0	21,162,001	100.0

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	収入額	構成比	超過課税分	
普通税	17,548,197	96.7	194,319	
法定普通税	17,548,197	96.7	194,319	
市町村民税	5,885,103	32.4	194,319	
個人均等割	156,465	0.9	-	
所得割	4,673,682	25.7	-	
法人均等割	231,515	1.3	-	
法人税割	823,441	4.5	194,319	
固定資産税	10,586,933	58.3	-	
うち純固定資産税	10,575,182	58.2	-	
軽自動車税	302,207	1.7	-	
市町村たばこ税	773,954	4.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	607,431	3.3	-	
法定目的税	607,431	3.3	-	
入湯税	3,495	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	603,936	3.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	18,155,628	100.0	194,319	

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率	現年 (%)	99.3	97.8
合計	計	99.1	97.0
市町村民税	純固定資産税	98.9	96.1
		99.4	98.1
		99.6	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	4,462,532	実質収支	359,147	
下水道	502,719	再差引収支	328,764	
上水道	454,753	加入世帯数(世帯)	10,835	
病院	452,092	被保険者数(人)	15,993	
工業用水道	-	被保険者	101	
国民健康保険	690,066	保険税(料)収入額	-	
その他	2,362,902	1人当り	国庫支出金	
			保険給付費	
			371	

区分		歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	267,813	0.7	-	267,813
総務費	6,479,759	17.6	991,306	5,135,535
民生費	14,861,417	40.3	1,226,360	7,479,180
衛生費	4,294,025	11.6	147,368	2,930,446
労働費	37,244	0.1	-	37,143
農林水産業費	966,428	2.6	373,686	545,378
商工費	725,157	2.0	-	489,339
土木費	2,165,189	5.9	796,498	1,538,386
消防費	1,651,760	4.5	148,760	1,494,658
教育費	3,421,426	9.3	92,441	2,830,409
災害復旧費	116,271	0.3	-	116,092
公債費	1,919,620	5.2	-	1,919,620
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,906,109	100.0	3,776,419	24,783,999

区分		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	18,487,123	50.1	12,731,502	11,816,464
人件費	8,136,874	22.0	7,757,269	7,707,471
うち職員給	5,372,725	14.6	5,057,756	-
扶助費	8,430,629	22.8	3,054,613	2,189,373
公債費	1,919,620	5.2	1,919,620	1,919,620
元利償還金	1,919,620	5.2	1,859,922	1,859,922
うち元金	1,859,922	5.0	1,859,922	1,859,922
うち利子	59,698	0.2	59,698	59,698
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	14,526,296	39.4	11,098,303	8,101,789
物販費	6,519,768	17.7	4,805,681	4,327,838
維持修繕費	295,140	0.8	254,548	254,513
補助費等	2,740,060	7.4	2,204,527	1,386,798
うち一部事務組合負担金	147,410	0.4	147,410	142,109
繰出金	3,081,687	8.4	2,529,832	2,129,763
積立金	1,209,725	3.3	1,200,132	-
投資・出資金・貸付金	679,916	1.8	103,583	2,877
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,892,690	10.5	954,194	-
うち人件費	130,601	0.4	130,601	-
普通建設事業費	3,776,419	10.2	838,102	-
内 訳	うち補助	749,330	2.0	83,040
うち単独	3,000,922	8.1	751,099	-
災害復旧事業費	116,271	0.3	116,092	-
歳出合計	36,906,109	100.0	24,783,999	-

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

### 一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	38,806	36,920	1,887	1,298	2,047	19,218	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	38,806	36,920	1,887	1,298		19,218	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

### 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,171	8,781	390	359	740	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	90	84	4	6	45	1	1	-	
3 介護保険特別会計	7,699	7,388	311	311	1,226	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,290	1,285	5	5	275	-	-	-	
5 農業集落排水事業特別会計	41	40	1	1	29	90	90	- 法非適	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				683		91	91		

### 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入額	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研究センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害対策特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計)	9,866	9,516	350	5,598	-	26,599	211	
6 かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計(用水供給事業))	6,186	6,119	167	7,347	-	5,046	-	
7 県津中央病院企業団(病院事業会計)	24,625	24,327	298	6,251	-	11,583	1,807	
8 県津富津広域下水道組合(県津富津広域下水道組合事業会計)	3,010	2,743	267	549	-	6,248	6,248	
9 県津郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	620	563	57	57	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				32,007		49,476	8,266	

### 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常収益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの賃付金	当該団体からの債務保証による債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	君津市文化振興財団	1	30	30	5	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			30	5				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

### 公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,616,820	1,722,977	1,919,620	10.2
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		—	—	—	—
準利 債 還 金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	12,852	12,849	12,152	0.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	413,498	426,116	420,244	2.2
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	79,247	80,844	83,368	0.4
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A)	2,122,417	2,242,786	2,435,384
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務 負担 行為	PFI事業に係るもの		—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの		—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの		—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの		—	—	—
	その他上記に準ずるもの		79,247	80,844	83,368
	利子補給に係るもの		—	—	—
特定財源の額		(B)	133,833	134,219	136,592
標準財政規模		(C)	19,825,618	20,188,109	20,131,181
算入公債費等の額		(D)	1,385,145	1,334,570	1,280,007
		(C) - (D)	18,440,473	18,853,539	18,851,174
実質公債費比率		(単年度)	3.3	4.1	5.4
((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) × 100		(3ヵ年平均)	3.3	3.4	4.2

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県君津市

人口	80,395	人(R6.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,169	人(R6.1.現在)	実質赤字比率	-%
面積	318.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	38,792,888	千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	36,906,109	千円	(年 度 毎 )	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	1,297,519	千円	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	20,131,181	千円		
地方債現在高	19,218,247	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

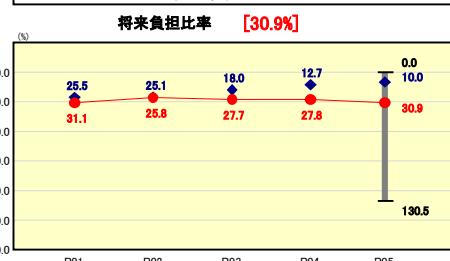
※人口については、各調査対象年度の1月1日在住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

●当該団体値  
◆類似団体内平均値  
■類似団体内的最大値及び最小値

#### 将来負担の状況



類似団体内順位  
全国平均  
千葉県平均

52/79 6.3 22.1

#### 将来負担比率の分析欄

財政調整基金を125,454千円を取り崩した影響による基金残高の減少および市税(法人税割)▲144,703千円、固定資産税(償却資産)▲369,130千円の影響に伴う標準財政規模の縮小のため、前年度から3.1ポイントの増となり、前年度に引き続き、類似団体平均との差が広がった。

今後も公共施設等の大規模な整備により地方債現在高の増加が見込まれる。R04以降、財政調整基金を毎年10億円以上取崩しているため、事業事業の見直しを早急に進めて、取崩額の縮減に努める。

#### 財政力



#### 財政力指数の分析欄

大型事業所及び関連事業所の集中により類似団体を上回る税収があるため、財政力指数は類似団体平均を大きく上回っている。概算上の財政力指数は3年平均のものであるが、単年度の財政力指数は目立った傾向は見られず、上下を繰り返している。財政力指数(3年平均)は減少した年度を2か年含む算出年度となっていているため、減少している。財政力指数(3年平均)は安定しているものの、財源の多くは既存事業に充てられていること、また、今後、老朽化した公共施設等の整備費や障がい福祉サービス費などの社会福祉関係費の増加が続く中、既存事業の見直しが急務であると考える。

類似団体内順位  
全国平均  
千葉県平均

5/79 0.48 0.88

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位  
全国平均  
千葉県平均

18/79 5.6 5.8

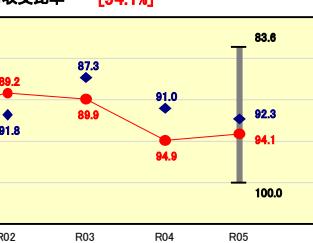
#### 実質公債費比率の分析欄

3か年平均では、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、元利償還金(分子)の増加や、標準税収入額(固定資産税、法人税割)(分母)が減少したことにより前年度比0.8ポイントの増となり、類似団体平均との差が縮まっている。すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後は元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化に努めていく。

また、公債費が予算編成に支障をきたさないよう、その他の性質予算の縮減も図っていく必要がある。

#### 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率 [94.1%]



#### 経常収支比率の分析欄

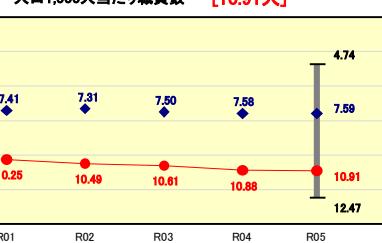
類似団体との比較ではR02までは下回ったものの、R03以降上回っている。主な要因は新型コロナウイルス感染症感染拡大等に伴い個人市民税の減少及び人件費や物件費の増加である。R05は前年度に継続経常経費充当一般財源(分子)は増加したものの、普通交付税が不交付から交付団体になったことによる経常一般財源(分母)の増加が大きかったことにより、経常収支比率は減少した。しかし、引き続き経常経費充当一般財源が増加していることや算出誤りから交付団体になっただけであることを踏まえると、行政改革等により良化が図られたわけではなく、引き続き、FMの推進や事業事業の見直しなど徹底した経営改革を推進していく。

類似団体内順位  
全国平均  
千葉県平均

52/79 93.1 93.5

#### 定員管理の状況

##### 人口1,000人当たり職員数 [10.91人]



類似団体内順位  
全国平均  
千葉県平均

75/79 8.82 7.48

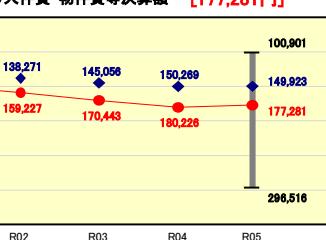
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市と全国類似団体との職員数の比較では、総務・企画部門、民生部門、消防部門が大きく上回っている状況である。この要因としては、本市が広大な市域を有しているために、市民センター、保育園、公民館、消防署等出先機関を多く保有していることなどが挙げられる。また、総務・企画部門は、人材育成の強化や、DXの推進、公共施設マネジメントの推進、危機管理体制の強化のために人員を重点配置している。

本市は、類似団体と比較すると職員数が多く、人件費比率が高いため、今後の人口構造の変化やデジタル化の進展など、本市を取り巻く状況を総合的に勘案しながら、職員数の縮減を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,281円]



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市域の広さやそれに伴う公共施設の多さが主な要因で、人件費及び物件費とともに類似団体の平均を上回っている。特に令和元年台風以降、人件費については、昇給抑制や給与削減措置の継続をしているものの、災害対応やDX推進、新型コロナウイルス感染症対策等、社会情勢の変化に対応するために増加している。また物件費についても物価高騰の影響を受け増加しており、類似団体平均との差が年々広がっている。R5については、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業が終了したことから物件費が減少し、多少、数値が落ち差したもの。今後、社会的な給料のベースアップや物価高騰の影響により、数値の悪化が見込まれる。

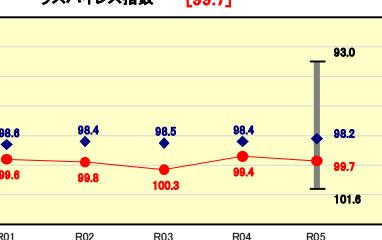
引き続き、FMの推進や事業事業の見直しなど徹底した経営改革を実施する。

類似団体内順位  
全国平均  
千葉県平均

67/79 158,103 140,987

#### 給与水準 (国との比較)

##### ラスバイレス指数 [99.7]



類似団体内順位  
全国市平均  
全国町村平均

61/79 98.6 98.3

#### ラスバイレス指数の分析欄

給与制度や人事制度の見直し、職員の若年化に伴う国との乖離を調整する給与削減措置により、ラスバイレス指数は概ね適正となっている。今後も、適正な給与水準の維持に努める。

他の市町村と比較し、経験年数が少ない管理職が多いため、特別職をはじめとした一般職の職務の級に応じた独自の給与減額措置を当面の対策として実施しつつ、引き続き職員の年齢構成の平準化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県君津市

## 経常収支比率の分析

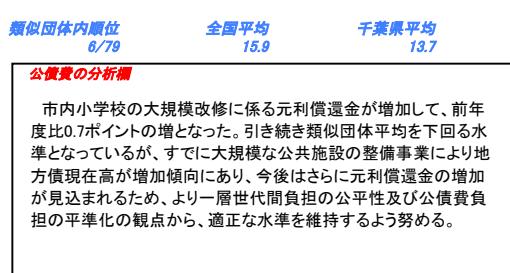
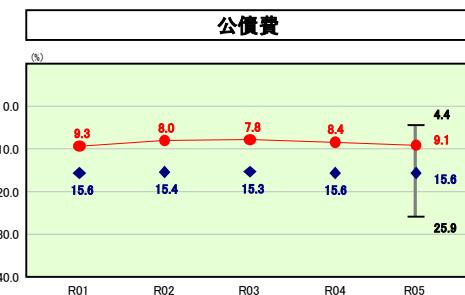
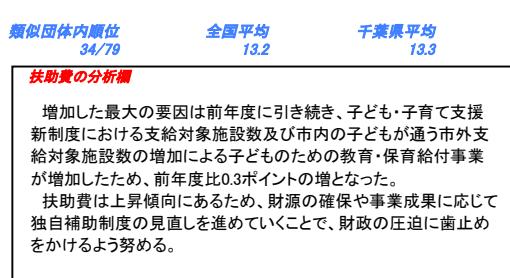
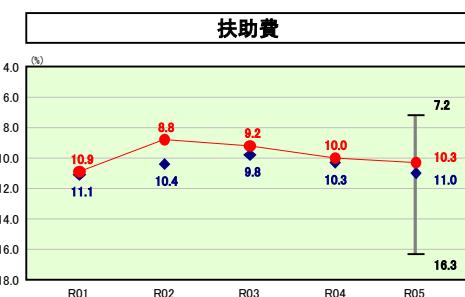
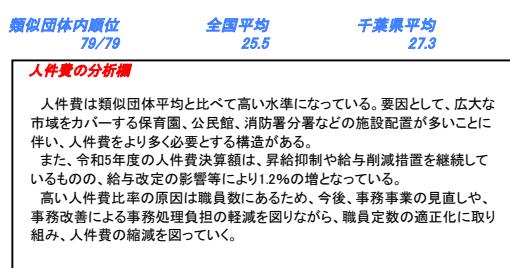
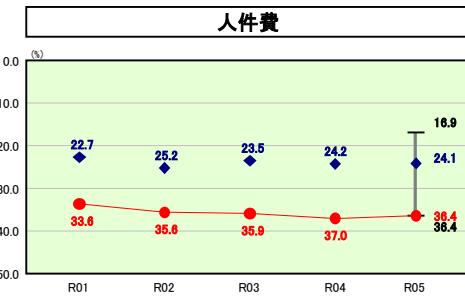
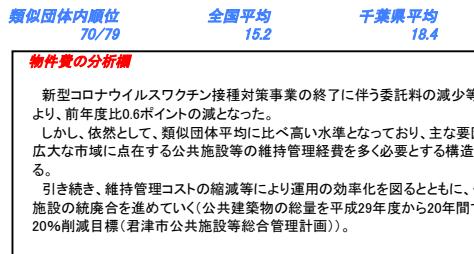
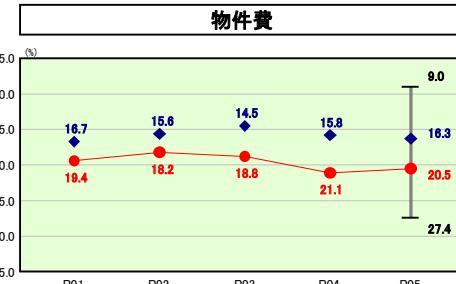
人口	80,395	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,169	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	318.78 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.2 %
歳入総額	38,792,888 千円		将来負担比率	30.9 %
歳出総額	36,906,109 千円		市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	20,131,181 千円		(年 度 毎)	
地方債現在高	19,218,247 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値



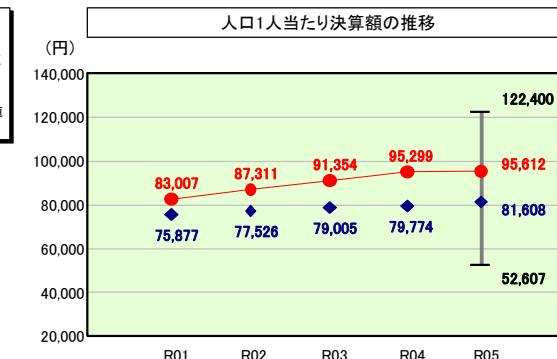
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県君津市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,136,874	101,211	73,824	37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	54,707	680	6,244	▲ 89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	162,889	2,026	1,048	93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	31,510	392	8	4,800.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	—	—	2,350	—
事業費支弁に係る職員の人件費(投資の経費)	130,601	1,624	1,698	▲ 4.4
▲退職金	▲ 829,859	▲ 10,322	▲ 3,564	189.6
合計	7,686,722	95,612	81,608	17.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.91	7.59	3.32
ラスバイレス指数	99.7	98.2	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

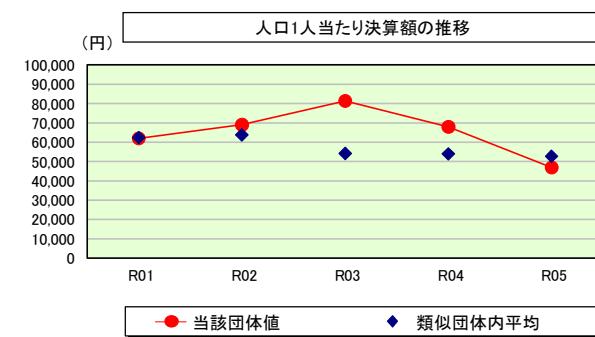
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,919,620	23,877	42,992	▲ 44.5
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	—	—	43	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,152	151	11,969	▲ 98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	420,244	5,227	2,138	144.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,368	1,037	592	75.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	—	—	2	—
▲特定財源の額	▲ 136,592	▲ 1,699	▲ 5,777	▲ 70.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,280,007	▲ 15,921	▲ 36,457	▲ 56.3
合計	1,018,785	12,672	15,502	▲ 18.3

### 参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	5,205,801	62,059	5.8	62,383	14.1	▲ 8.3
うち単独分	2,262,445	26,971	▲ 15.4	35,325	7.6	▲ 23.0
R02	5,733,914	69,079	11.3	63,812	2.3	9.0
うち単独分	2,199,130	26,494	▲ 1.8	33,848	▲ 4.2	2.4
R03	6,685,253	81,425	17.9	54,225	32.9	—
うち単独分	2,123,516	25,864	▲ 2.4	27,337	▲ 19.2	16.8
R04	5,518,631	67,984	▲ 16.5	54,016	▲ 0.4	▲ 16.1
うち単独分	3,711,900	45,727	76.8	28,078	2.7	74.1
R05	3,776,419	46,973	▲ 30.9	52,786	▲ 2.3	▲ 28.6
うち単独分	3,000,922	37,327	▲ 18.4	28,742	2.4	▲ 20.8
過去5年間平均	5,384,004	65,504	▲ 2.5	57,444	▲ 0.3	▲ 2.2
うち単独分	2,659,583	32,477	7.8	30,666	▲ 2.1	9.9

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県君津市

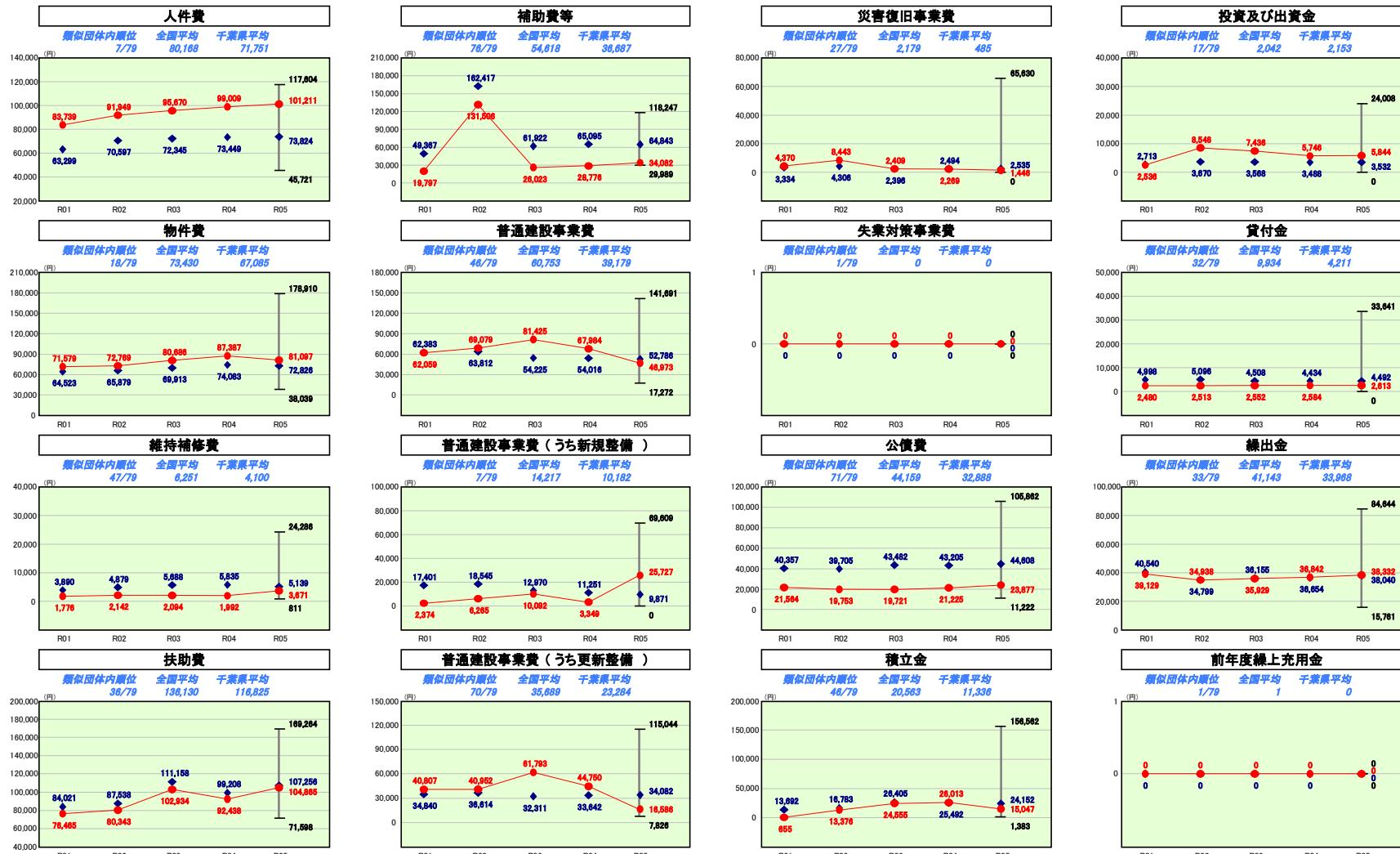
人 口	80,395 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,169 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	318.78 km <sup>2</sup>	実質公債比率	4.2 %
歳 入 総額	38,792,888 千円	将来負担率	30.9 %
歳 出 総額	36,906,109 千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	1,297,199 千円	(年 度 毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政指標	20,131,181 千円		
地方債現在高	19,218,247 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

歳出決算額は、住民一人当たり459,060円(前年度▲13,205円)となっている。

構成項目の中で類似団体を上回っているものは、多い順に人件費(住民一人当たり101,211円(前年度比+2,202円))、物件費(同81,097円(同▲6,290円))、普通建設事業費(うち新規整備)(同25,727円(同+22,378円))及び投資及び出資金(同5,844円(同+98円))である。

人件費と物件費については、広大な市域に点在する保育園、公民館、消防署分署などの施設配置に伴い人件費や物件費が多く必要とする構造があるため、依然として類似団体の平均を上回っている。今後は、職員適正配置を進めていくために、経営改革を通じて事務事業の削減を図るとともに、FMでの公共施設数の適正管理を図っていくことにより、人件費と物件費の適正化に努める。

## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県君津市

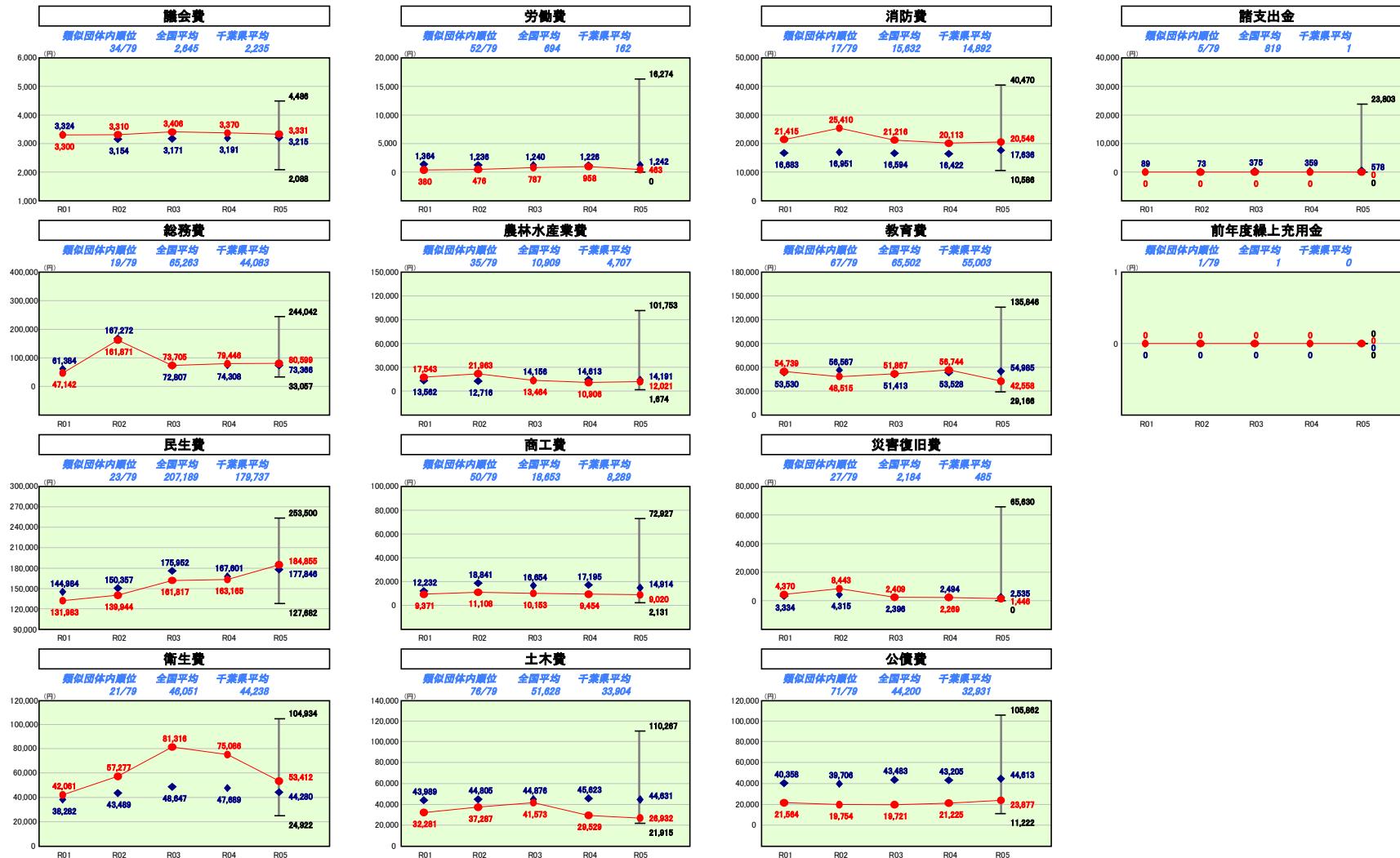
人 口	80,395 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,169 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	318.78 km <sup>2</sup>	実質公債比率	4.2 %
歳 入	38,792,888 千円	将来負担率	30.9 %
歳 出	36,906,109 千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	1,297,519 千円	(年 度 毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政指標	20,131,181 千円		
地方債現在高	19,218,247 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

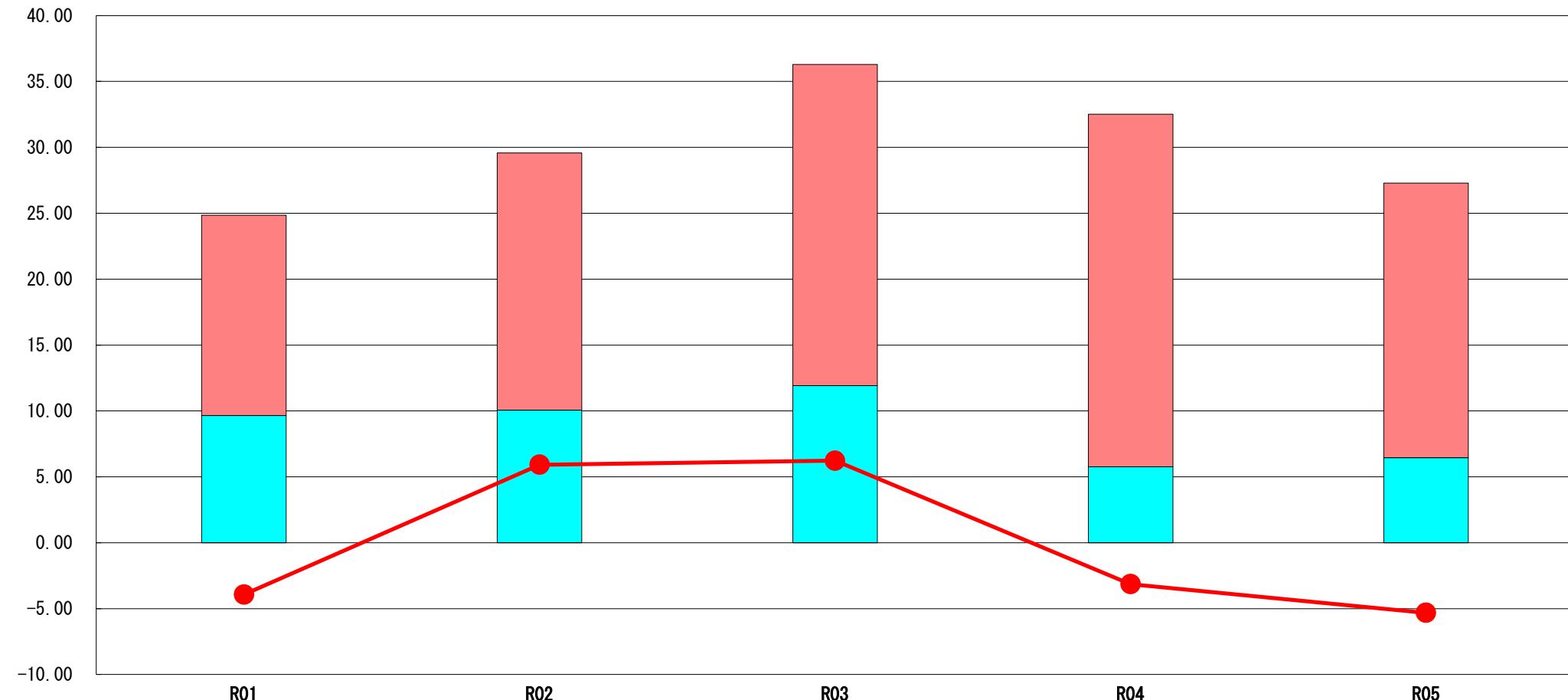
類似団体平均を上回っているものとして多い順に、民生費(住民一人当たり184,855円(前年度比+21,690円))、総務費(同80,599円(同+1,153円))、衛生費(同53,412円(同▲21,674円))、消防費(同20,546円(同+433円))、議会費(同3,331円(前年度比▲39円))が挙げられる。民生費については、(仮称)貞元保育園整備事業(同14,362円(同+13,689円))の増が、衛生費については衛生センターの建て替え完了による減(同12,306円(前年度比▲39円))が主な要因である。消防費が類似団体平均よりも高水準を維持していることについては、広域に点在する分署や消防団員数などにより人件費が高い水準であることが主な要因である。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県君津市

標準財政規模比（%）



区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		15.19	19.53	24.38	26.75	20.84
実質収支額		9.65	10.05	11.92	5.76	6.45
実質単年度収支		▲ 3.93	5.91	6.22	▲ 3.15	▲ 5.32

### 分析欄

R05年度は市税収入が好調だったことなどもあり、繰越財源が多かったものの、実質収支は前年度を上回り、単年度収支は黒字へ好転した。しかし、財調取崩額が積立額を大きく上回ってしまったことにより、実質単年度収支の標準財政規模比は、前年度比2.17ポイント減少し、▲5.32%となっている。

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立以上の取崩しの影響が大きく、標準財政規模比は前年度比5.91ポイント減少し、20.84%となっている。

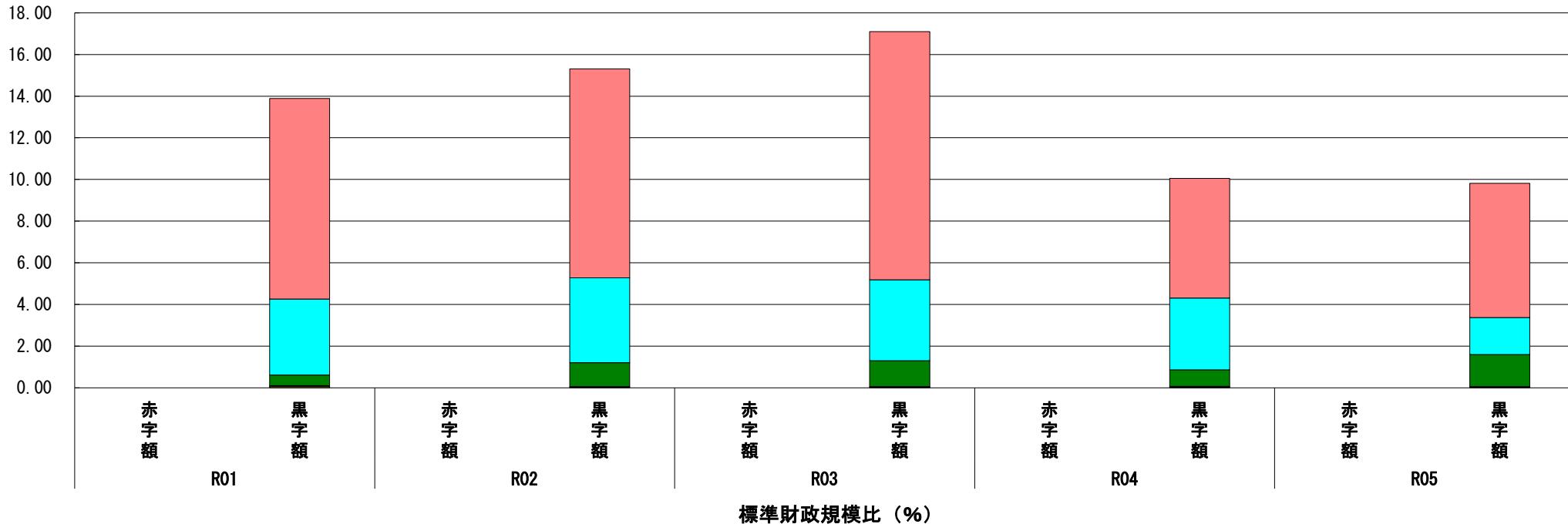
今後も大規模な施設整備を控えているため、引き続き事務事業の見直

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県君津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	標準財政規模比（%）				
		R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		9.63	10.03	11.92	5.75	6.44
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.65	4.07	3.88	3.45	1.78
介護保険特別会計		0.51	1.16	1.24	0.79	1.54
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.03	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.00	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	-	-

### 分析欄

一般会計における令和5年度の黒字額は標準財政規模の6.44%であり、前年度と比較し0.69ポイントの増加となっている。

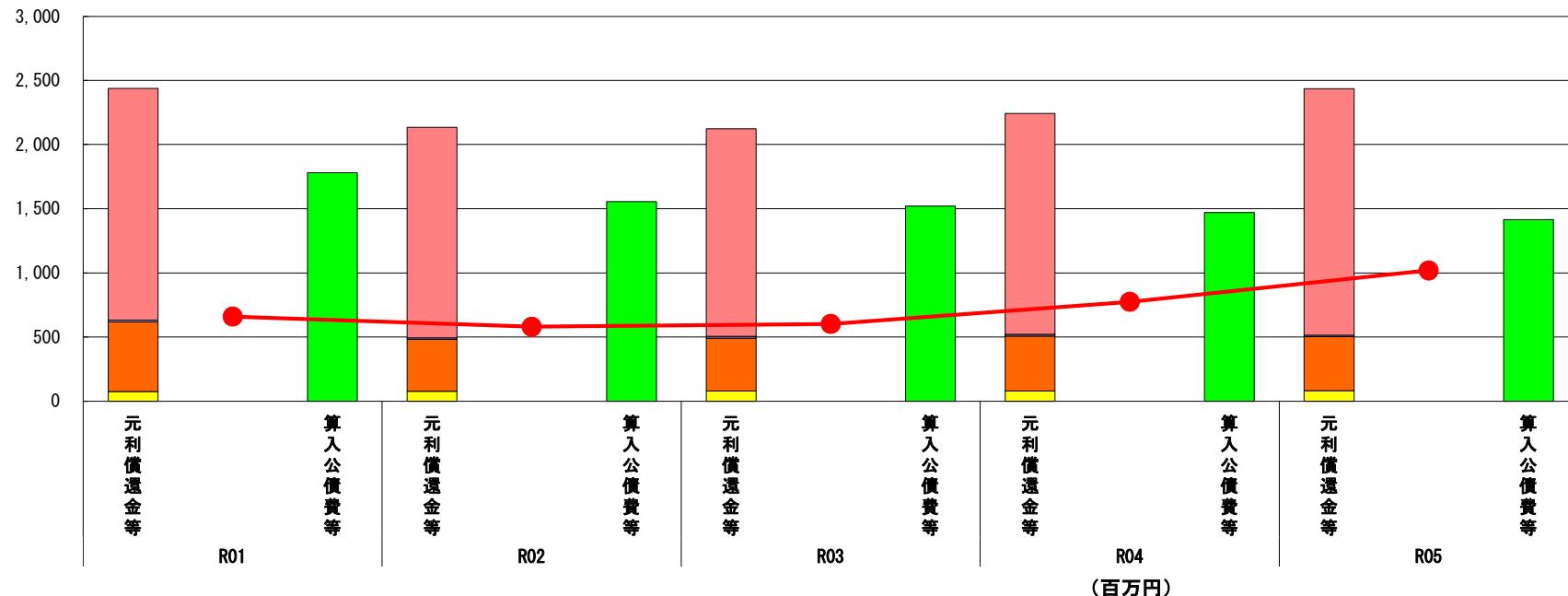
また、すべての特別会計は一般会計からの基準内の繰入れにより黒字を保っており、健全な財政状況である。引き続き市税収入等の財源確保を図るとともに、特別会計の経営改善を促すことで、一般会計からの繰出額の縮減を図っていく。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県君津市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,809	1,640	1,617	1,723	1,920
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13	13	13	13	12
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		541	404	413	426	420
	債務負担行為に基づく支出額		76	77	79	81	83
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,780	1,554	1,520	1,469	1,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		659	580	602	774	1,019

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

### 分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあるものの、近年増加傾向となっている。これは元利償還金が近年増加していることが主な要因となっている。

すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後も元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化を図るよう努めていく。

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

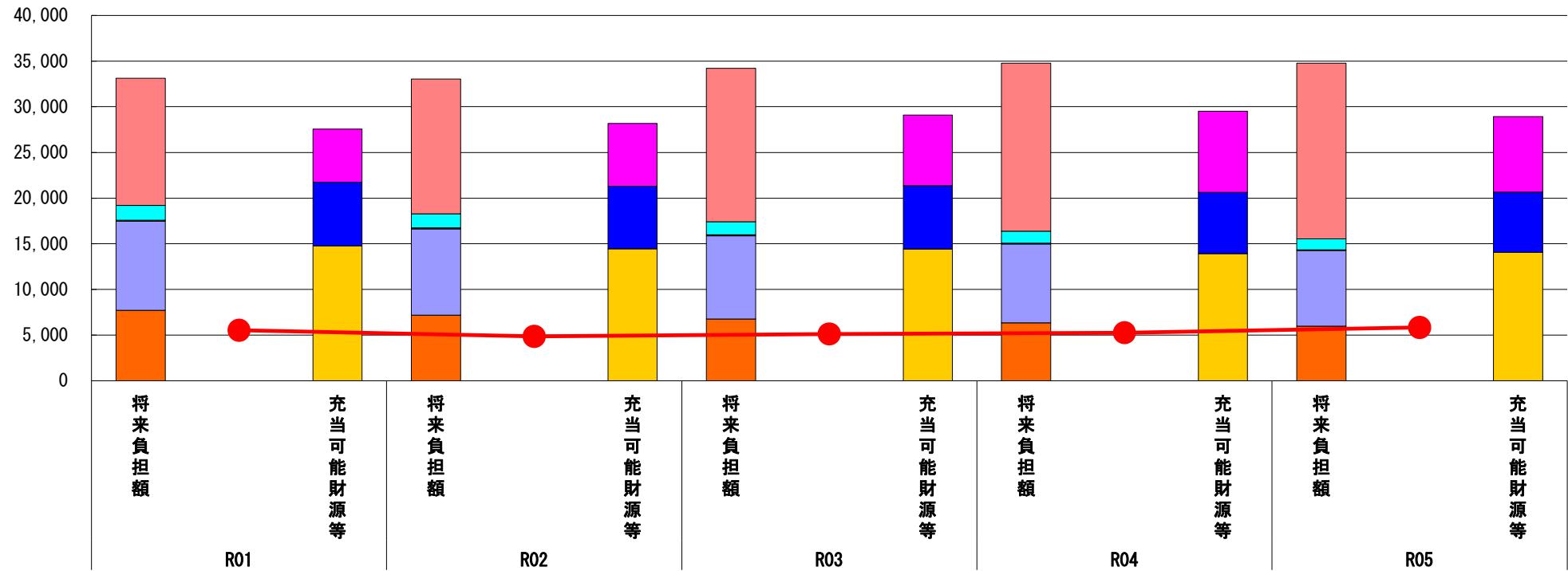
分析欄  
利用していない。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県君津市

(百万円)



### 分析欄

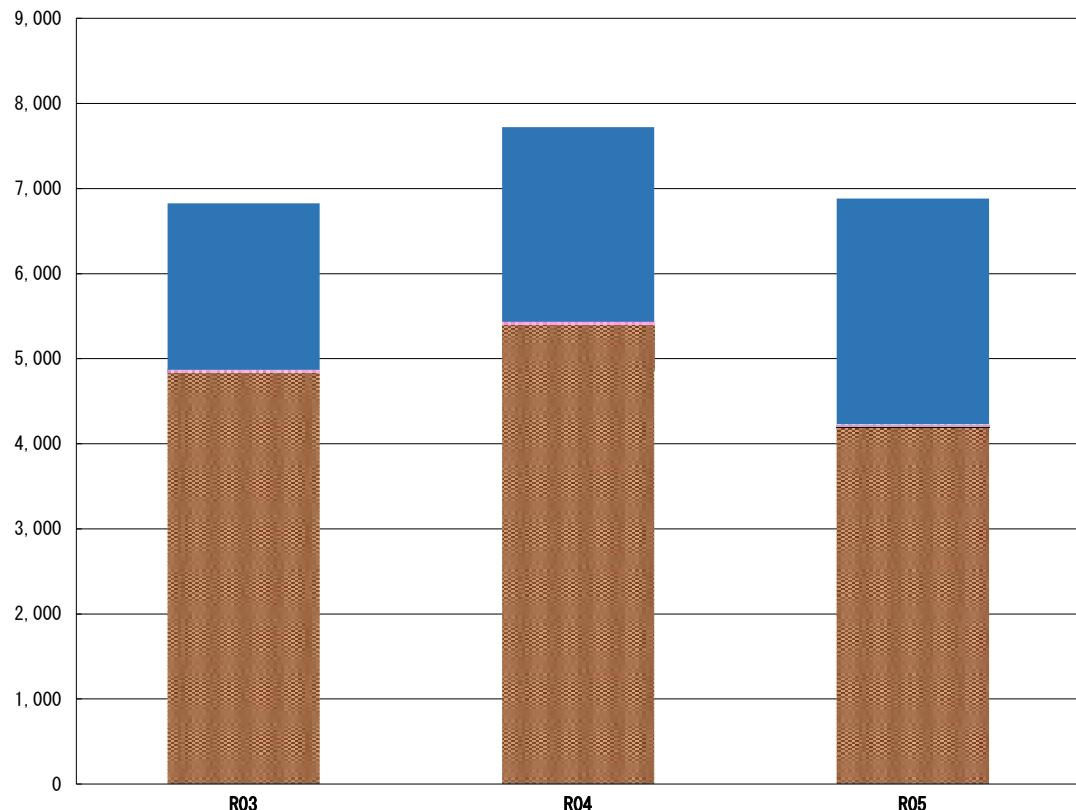
公共施設やインフラの大規模な整備により地方債残高が前年度から819百万円増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額など各指標が軒並み前年度を下回ったことにより、将来負担額は20百万円減少した。しかし、充当可能基金が前年度から627百万円減少したことなどによる充当可能財源等が599百万円減少したことにより、将来負担比率の分子は11.0%の増となった。

今後も引き続き大規模な公共施設の整備事業が控えており、地方債残高の増加が見込まれるため、現在、積み立てている公共施設整備基金の活用や、事業規模の精査や平準化を図るなど検討を進めていく。

分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	13,888	14,752	16,819	18,399	19,218
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,623	1,528	1,419	1,314	1,203
	公営企業債等繰入見込額	125	115	105	102	89
	組合等負担等見込額	9,753	9,442	9,118	8,619	8,266
	退職手当負担見込額	7,716	7,192	6,765	6,343	5,981
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	5,813	6,864	7,756	8,894	8,267
	充当可能特定歳入	6,994	6,874	6,932	6,706	6,591
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	14,764	14,437	14,418	13,918	14,061
	将来負担比率の分子	5,534	4,853	5,121	5,258	5,838

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県君津市

### 基金全体

#### (増減理由)

令和5年度末の基金残高は、68億8,177万5千円となっており、前年度から8億3,682万3千円の減少となっている。これは、財政調整基金で12億542万4千円減少したことが主な要因である。

#### (今後の方針)

大型事業所操業に伴い人口が急増した昭和40年代の短期間に整備された公共施設の多くは老朽化が進行し、大規模改修や建替えの時期を迎えており、財源の確保が必要となっている。それら公共施設の更新整備に係る費用について、長期的な視点で、どれだけ資産価値が目減りするのか、いつ更新整備をすればコストを低く抑えられるのかを精査し、計画的に積み立てよう努める。財政調整基金だけでなく、それぞれの目的に応じた特定目的基金についても適切に財源を管理していく。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

当初予算における財源不足分12億9,000万円を取り崩した一方で、不要な支出の抑制及び行政改革の推進による前年度決算剰余金を中心に8億543万7千円を積み立てたことにより、12億542万4千円の減となった。

#### (今後の方針)

大型事業所及び関連事業所による税収の割合が大きく、景気の動向に影響を受けやすいため、標準財政規模の20%程度の約40億円となるよう努めることとしている。

### 減債基金

#### (増減理由)

当初予算で計上した10万円を積立てたことにより増となった。

#### (今後の方針)

地方債償還額の平準化に努め、現在のところ直近での活用予定はないが、引き続き同程度の積立てを継続していく。

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,834	5,400	4,195
減債基金		35	35	35
その他特定目的基金		1,957	2,284	2,652
公共施設整備基金		1,223	1,235	1,303
庁舎整備基金		0	300	600
スポーツ振興基金		415	446	476
災害救助基金		112	112	112
市民文化振興基金		116	99	67
基金残高合計		6,826	7,719	6,882

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の計画的かつ効率的な整備
- ・市民文化振興基金：市民文化の振興を図るための経費
- ・スポーツ振興基金：市民のスポーツ振興を図るための社会体育施設の整備
- ・庁舎整備基金：市役所本庁舎整備
- ・災害救助基金：災害救助の財源

#### (増減理由)

- ・公共施設整備基金：公共施設整備に備え、6,810万8千円を積み立てたことによる増。
- ・庁舎整備基金：市役所本庁舎の整備に備え、3億円を積み立てたことによる増。
- ・スポーツ振興基金：スポーツ施設の整備に備え、3,032万8千円を積み立てたことによる増。
- ・市民文化振興基金：市文化ホールの改修に、3,233万9千円を取り崩したことによる減。

#### (今後の方針)

- ・公共施設等総合管理計画や個別施設設計図に基づき、計画的に積み立て、必要に応じて活用する。
- ・市役所本庁舎の整備に備え、事業費の2割程度をまかなえることを目標に積立てを継続していく。
- ・スポーツ施設の整備に備え、引き続き年間約3,000万円を積み立てていく。
- ・市民文化の振興を図るため計画的に活用していく。

## (12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県君津市

人 口	80,395	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,169	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	318.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2 %
歳 入 総 額	38,792,888	千円	将来負担比率	30.9 %
歳 出 総 額	36,906,109	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質 収 支	1,297,519	千円	( 年 度 毎 )	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	20,131,181	千円		
地方債現高	19,218,247	千円		

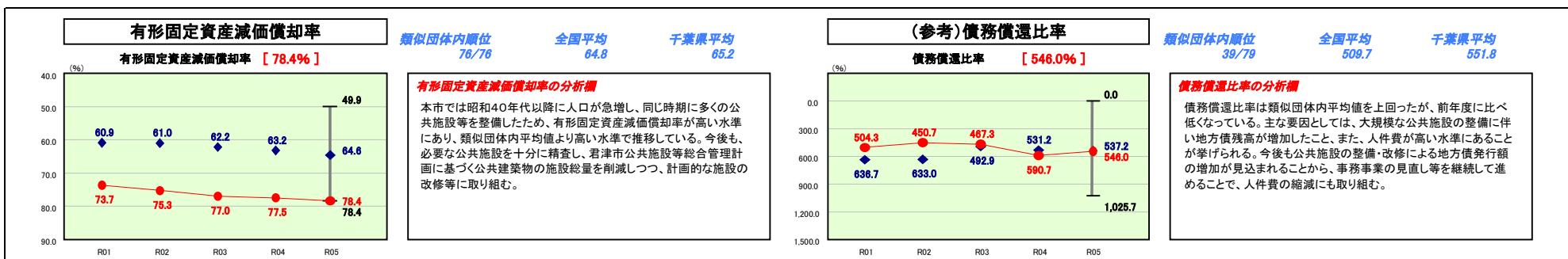
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

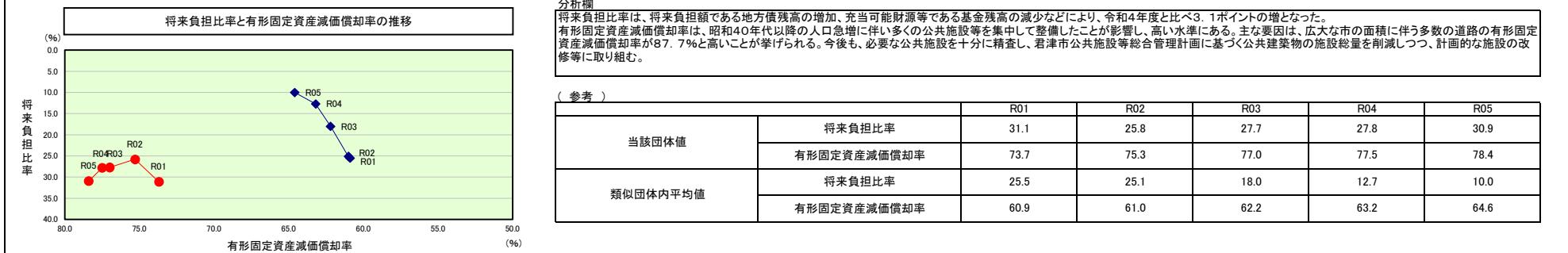
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

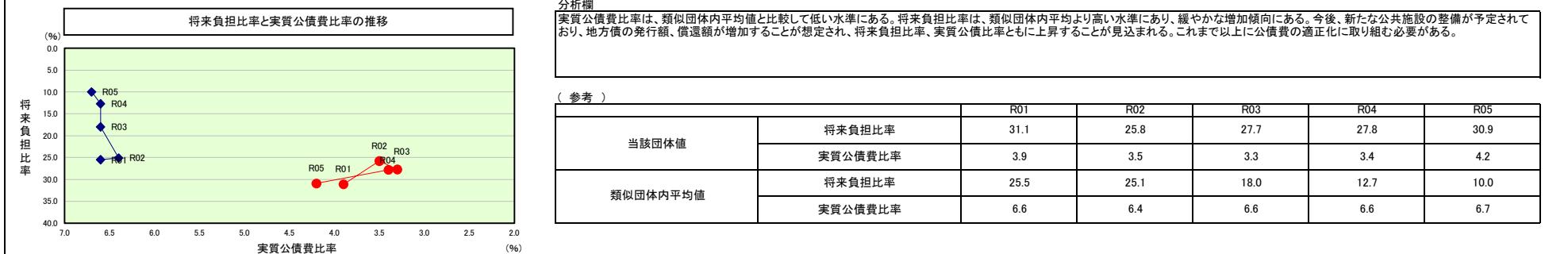
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県君津市

人 口	80,395 人 (R0.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	78,169 人 (R0.1.1現在)	通勤実質赤字比率	- %
面 積	318.78 km <sup>2</sup>	実質公債比率	4.2 %
総 入 金	38,792,688 千円	待合食事比率	30.9 %
総 出 金	36,906,109 千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2 (年 度 毎) R04 II-2 R05 II-2
実質収 支	1,297,519 千円		
標準財政指標	20,131,145 千円		
地方債残高	19,216,247 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路及び公営住宅である。  
 道路については、有形固定資産減価償却率が87.7%となっており、主な要因は、広大な市の面積に伴い多数の道路を整備する必要があること、昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの道路を整備したことが挙げられる。引き続き予防保全型の維持管理に努める。  
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率が97.7%となっており、主な要因は、昭和40年代代に多くの公営住宅が建設され、耐用年数を経過しているためあり、君津市個別施設計画に基づき、規約化や民営化を進めていく。  
 多くの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている一方で、保育所については、統廃合や民営化を推進したことにより、有形固定資産減価償却率が44.7%となり、前年度と比較し26.2ポイント減少した。  
 今後も、必要な公共施設を十分に精査し、君津市公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物の施設総量を削減しつつ、計画的な施設の改修等に取り組む。

### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県君津市

人 口	80,395 人 (R0.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	78,169 人 (R0.1.現在)	通勤実質赤字比率	- %
面 積	318.78 km <sup>2</sup>	実質公債比率	4.2 %
総 入 金	38,792,688 千円	待合食事比率	30.9 %
総 出 金	36,906,109 千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2 (年 度 毎) R04 II-2 R05 II-2
実質 収 支	1,297,519 千円		
標準財政規模	20,131,100 千円		
地方債残高	19,216,247 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体値の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



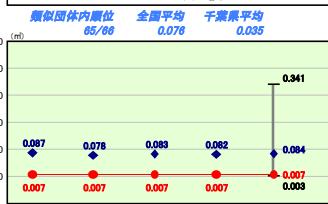
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



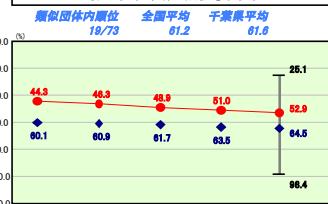
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設及び庁舎であり、低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設である。

福祉施設については、有形固定資産減価償却率が99.8%と非常に高い数値になっているが、廃止に向け取り組んでいるところである。

庁舎については、有形固定資産減価償却率が93.2%となっており、その主な要因は、昭和51年に建築され、耐用年数を経過しつつあるため、引き続き君津市個別施設計画に基づき、再整備について検討していく。

一般廃棄物処理施設は、令和4年度で老朽化した施設の建替工事が完了したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

多くの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、引き続き、必要な公共施設を十分に精査し、君津市公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物の施設総量を削減しつつ、計画的な施設の改修等に取り組む。

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						歳入総額	21,033,407	21,470,938	実質収支比率	6.5
市町村名	富津市	地方交付税種地	2-3	財源超過 × 首都 ○ 近畿 × 中部 × 過疎 × 山振 ×	歳出総額	20,151,928	20,519,571	経常収支比率	93.6	91.1
人口	令和2年国調(人) 42,465 平成27年国調(人) 45,601 増減率(%) -6.9	産業構造(※5)		翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	歳入歳出差引	881,479	951,367 (※1)	(※1)	(94.6)	(93.2)
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人) 41,119 うち日本人(人) 40,410 令05.01.01(人) 41,773 うち日本人(人) 41,175 増減率(%) -1.6 うち日本人(%) -1.9	区分	令和2年国調 平成27年国調	低開発 × 指数表定 ○	基準財政収入額	7,995,984	8,053,686	標準財政需要額	11,962,644	11,893,840
面積(km <sup>2</sup> )	205.40	第1次	1,125 5.8	7.8	基準財政需要額	9,575,499	9,351,923	標準税収入額等	10,321,737	10,321,737
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	207	第2次	5,446 28.0	6,205 28.3	標準税収入額等	10,247,022	10,981,338	経常経費充当一般財源等	11,427,274	11,427,274
世帯数(世帯)	17,830	第3次	12,907 66.3	14,011 63.9	歳入一般財源等	14,546,580	14,524,884	歳入一般財源等	14,546,580	14,524,884
職員の状況(※8)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,470,883
	市区町村長	1	9,000	一般職員	422	1,257,138	2,979	うち公的資金	12,052,371	12,349,885
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	86	257,398	2,993	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,776,148	8,351,051
	教育長	1	6,900	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,454,234	4,167,715
	議会議長	1	5,300	教育公務員	7	27,846	3,978	収益事業収入	-	-
	議会副議長	1	4,700	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
	議會議員	14	4,500	合計	429	1,284,984	2,995	積立金現在高	2,837,452	2,683,652
一般会計等の一覧										
項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号	会計名	関係する一部事務組合等の一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等の一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等の一覧 項目番号
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(3) 介護保険事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(5) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15) 富津市施設利用振興公社	(※3)
(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「歳収補填債(特別会計)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。										

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「歳収補填債(特別会計)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## (1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,877,418	42.2	8,809,335	72.9
地方譲与税	263,075	1.3	263,075	2.2
利子割交付金	2,615	0.0	2,615	0.0
配当割交付金	37,084	0.2	37,084	0.3
株式譲渡所得割交付金	44,387	0.2	44,387	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,050,816	5.0	1,050,816	8.7
ゴルフ場利用税交付金	67,011	0.3	67,011	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,821	0.0	1,821	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,920	0.1	25,920	0.2
法人事業税交付金	92,859	0.4	92,859	0.8
地方特例交付金等	32,341	0.2	32,341	0.3
地方特例交付金	31,217	0.1	31,217	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
地方交付税	1,933,415	9.2	1,579,515	13.1
普通交付税	1,579,515	7.5	1,579,515	13.1
特別交付税	353,868	1.7	-	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
(一般財源計)	12,428,762	59.1	12,006,779	99.4
交通安全対策特別交付金	3,224	0.0	3,224	0.0
分担金・負担金	174,990	0.8	-	-
使用料	68,396	0.3	21,842	0.2
手数料	181,906	0.9	-	-
国庫支出金	3,418,158	16.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,407,387	6.7	-	-
財産収入	46,371	0.2	44,228	0.4
寄附金	263,416	1.3	-	-
繰入金	613,393	2.9	-	-
繰越金	587,367	2.8	-	-
諸収入	388,837	1.8	776	0.0
地方債	1,451,200	6.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,100	0.6	-	-
歳入合計	21,033,407	100.0	12,076,849	100.0

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	収入額	構成比	超過課税分	
普通税	8,875,527	100.0	68,083	
法定普通税	8,875,527	100.0	68,083	
市町村民税	2,576,626	29.0	68,083	
個人均等割	79,357	0.9	-	
所得割	2,062,953	23.2	-	
法人均等割	130,560	1.5	-	
法人税割	303,756	3.4	68,083	
固定資産税	5,782,299	65.1	-	
うち純固定資産税	5,743,052	64.7	-	
軽自動車税	170,177	1.9	-	
市町村たばこ税	346,425	3.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,891	0.0	-	
法定目的税	1,891	0.0	-	
入湯税	1,891	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,877,418	100.0	68,083	

区分		令和5年度	令和4年度			
徴収率	現年	合計	99.3	97.6	99.3	97.2
		市町村民税	98.9	96.4	98.7	95.8
		純固定資産税	99.5	98.1	99.5	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,890,273	裏賃収支	49,775	
上水道	381,325	再差引収支	18,642	
病院	357,819	加入世帯数(世帯)	6,141	
下水道	140,000	被保険者数(人)	8,995	
工業用水道	-	被保険者	106	
国民健康保険	432,192	保険税(料)収入額	-	
その他	1,578,937	1人当り	国庫支出金	
			保険給付費	
			407	

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	184,327	0.9	-	184,327
総務費	2,736,421	13.6	58,653	2,503,470
民生費	7,817,328	38.8	4,840	4,345,267
衛生費	2,739,332	13.6	262,242	1,586,519
労働費	32,250	0.2	-	32,250
農林水産業費	561,467	2.8	156,451	345,612
商工費	221,461	1.1	-	218,148,892
土木費	1,169,548	5.8	488,506	676,326
消防費	934,679	4.6	58,126	847,599
教育費	2,120,638	10.5	536,171	1,365,718
災害復旧費	10,644	0.1	-	5,288
公債費	1,623,833	8.1	-	1,623,833
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,151,928	100.0	1,565,207	13,665,101

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	10,228,440	50.8	7,181,993	6,556,184
人件費	3,998,147	19.8	3,773,355	3,714,139
うち職員給	2,413,375	12.0	2,272,805	-
扶助費	4,606,460	22.9	1,784,805	1,218,212
公債費	1,623,833	8.1	1,623,833	1,623,833
元利償還金	1,623,833	8.1	1,623,833	1,623,833
うち元金	1,565,746	7.8	1,565,746	1,565,746
うち利子	58,087	0.3	58,087	58,087
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	8,347,637	41.4	6,142,500	4,871,090
物販費	3,616,900	17.9	2,714,413	2,328,516
維持修繕費	218,232	1.1	76,210	76,210
補助費等	1,560,661	7.7	1,216,296	879,994
うち一部事務組合負担金	93,123	0.5	93,123	93,123
繰出金	2,011,129	10.0	1,622,335	1,586,370
積立金	433,089	2.1	430,992	-
投資・出資金・貸付金	507,626	2.5	82,254	-
投資的経費計	1,575,851	7.8	340,608	
うち人件費	85,240	0.4	85,240	
普通建設事業費	1,565,207	7.8	335,320	
うち補助	501,959	2.5	66,789	
うち単独	996,913	4.9	248,296	
災害復旧事業費	10,644	0.1	5,288	
歳出合計	20,151,928	100.0	13,665,101	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,080	20,198	881	779	612	15,471	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(総計)	21,080	20,198	881	779	15,471	-	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 (不足額 (実質収支))	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,389	5,340	50	50	562	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	5,595	5,517	78	78	968	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	738	733	4	4	187	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
# 一部事務組合等	32,162	50,854	2,768	-	-	-	40	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 (不足額 (実質収支))	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館運営特別会計)	187	182	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治修理工事特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村通水需要共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 かずさ水道広域連合企業団(末端給水事業会計)	9,866	9,516	350	5,598	-	26,560	-	
6 かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業会計)	6,186	6,019	167	7,347	-	5,046	-	
7 君津市広域市町村圏事務組合(一般会計)	620	563	57	57	-	-	-	
8 君津中央病院企業団(病院事業会計)	24,625	24,327	298	6,251	-	11,583	1,390	
9 君津富津広域下水道組合(公共下水道事業会計)	3,010	2,743	267	703	-	7,626	1,378	
10 千葉県後期高齢者医療連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
# 一部事務組合等	32,162	50,854	2,768	-	-	-	40	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等の負担見込額

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県富津市

人口	41,119	人(R6.1.現在)
うち日本人	40,410	人(R6.1.現在)
面積	205.40	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,033,407	千円
歳出総額	20,151,928	千円
実質収支	778,699	千円
標準財政規模	11,962,644	千円
地方債現在高	15,470,883	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

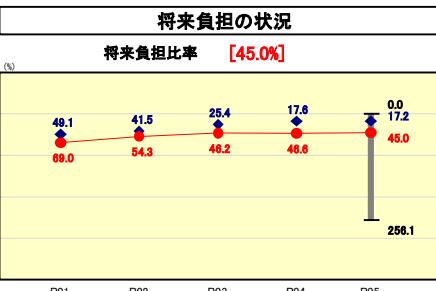
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日在住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

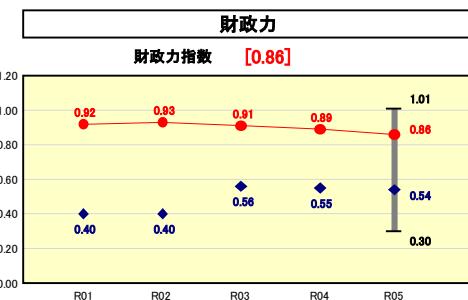
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

●当該団体値  
◆類似団体内平均値  
T類似団体内的  
最大値及び最小値



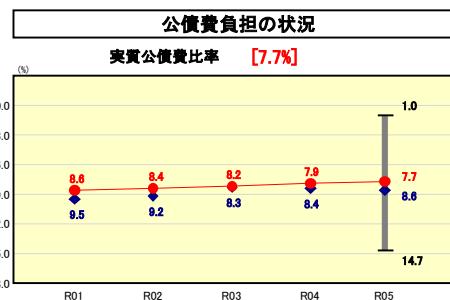
#### 将来負担比率の分析欄

地方債現在の高の減少及び退職手当負担見込額が減少したため、将来負担額が減少したことにより、前年度比で1.6ポイント改善した。  
依然として類似団体内平均を上回っている状況であるが、引き続き地方債の発行抑制をはじめとした富津市中期財政計画の着実な推進に努め、比率の改善を図る。



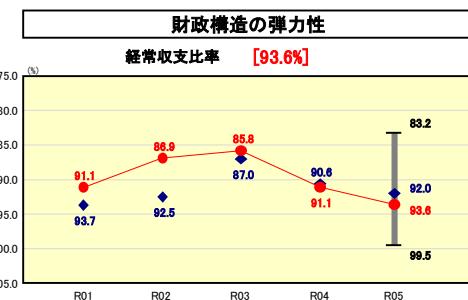
#### 財政力指数の分析欄

電力事業に係る大規模償却資産の税収により、財政力指数は類似団体内平均を大きく上回る0.86となっている。  
今後も税の徵収強化等による歳入確保に努める。



#### 実質公債費比率の分析欄

平成24年度に実施した消防防災センター整備事業や小中学校校舎等耐震補強事業の財源とした緊急防災・減災事業債の償還が令和4年度で終了したことなどにより、前年度比で0.2ポイント改善した。  
引き続き、事業の優先度を見極めることなどにより地方債の発行抑制に努め、適正な公債費管理により比率の改善を図る。



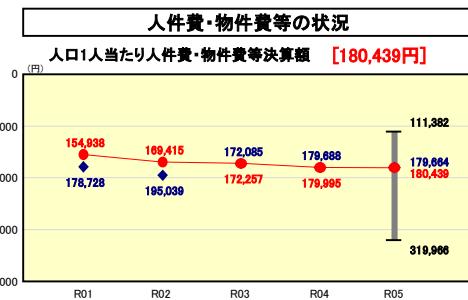
#### 経常収支比率の分析欄

普通交付税などは増額となったが、人勧に準ずる給与改定による人件費の増額、市立図書館の開館に伴う物件費の増額、社会保障費の増額に伴う扶助費の増額などにより、前年度比で2.5ポイント増加した。富津市中期財政計画に掲げる財政健全化の取組を着実に推進し、税の徵収強化等による歳入確保、事業事業の見直し等により比率の改善を図る。



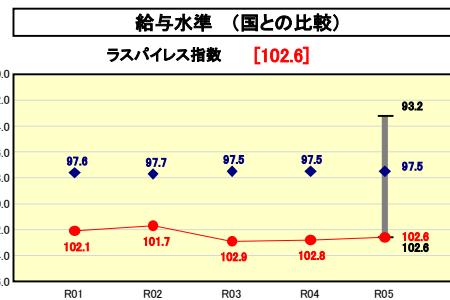
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行っている。職員数は昨年と変わりないが、人口が年々減少していることから、人口1,000人当たり職員数は増加傾向にある。  
引き続き、富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行う。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の増や人勧に準ずる給与改定による人件費の増額のほか、図書館の開館に伴う物件費が増額になったことなどにより、前年度比で444円の増加となった。  
類似団体内平均をわずかながら上回っている状況であるため、定員適正化計画の推進による適正な定員管理を行うこと、また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストを削減することなどにより、人件費・物件費等の削減に努める。



#### ラスパイレス指数の分析欄

国と比較して全職員に占める高卒の割合が高く、大卒の割合が低いなど、学年分布の構成が異なる。  
また、一時期新規採用を控えていた影響で、40代半ばの職員が極端に少なく、高卒の管理監督職が多いことにより指標が高くなっている。  
なお、地域手当補正後のラスパイレス指数は、97.9% (R5.4.1時点) と100を大きく下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県富津市

## 経常収支比率の分析

人口	41,119	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,410	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	205.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	21,033,407	千円	将来負担比率	45.0%
歳出総額	20,151,928	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2 R05 I-2
実質収支額	778,698	千円		
標準財政規模	11,962,644	千円		
地方債現在高	15,470,883	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

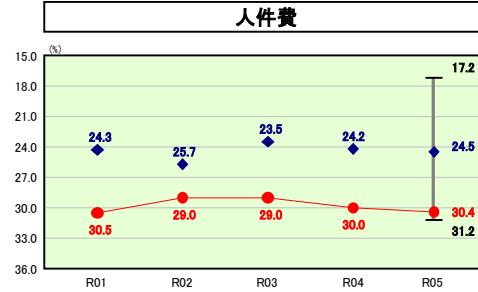
### 物件費



類似団体内順位  
75/82  
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、富津市立図書館のオープンなどにより増加したため、前年度比で0.9ポイント増加した。依然として類似団体内平均を上回っている状況であるため、業務委託の見直しなどにより経費削減に努める。

### 人件費



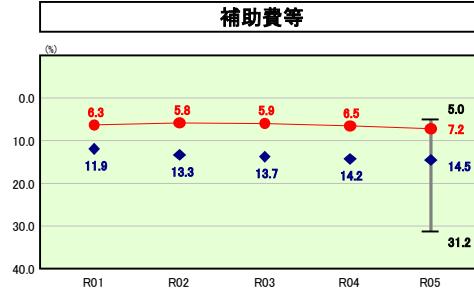
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、職員数の増や人勘に準ずる給与改定による人件費の増額により、前年度比で0.4ポイント増加した。組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正管理に努めることにより比率の改善を図る。

類似団体内順位  
79/82

全国平均  
25.5  
千葉県平均  
27.3

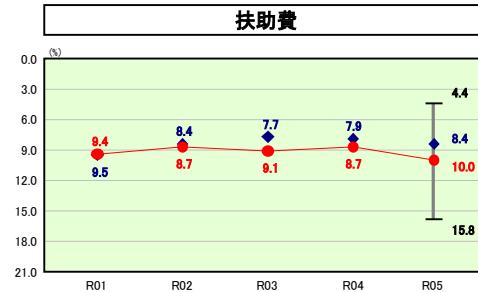
### 補助費等



類似団体内順位  
8/82  
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、君津中央病院企業団負担金などの補助費等の増加により、前年度比で0.7ポイント増加した。類似団体内平均を下回っているが、今後も引き続き、補助事業の効果・成果等を精査し、見直しを行っていく。

### 扶助費



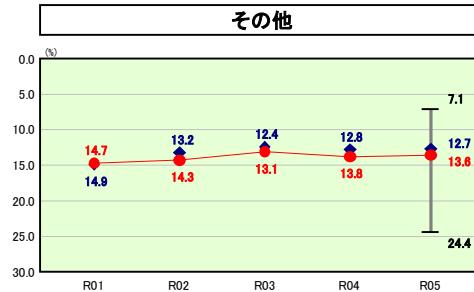
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、介護訓練給付費の増により扶助費が増加したことにより、前年度比で1.3ポイント増加した。引き続き単独扶助費の見直しや公益性、公平性などを精査していく。

類似団体内順位  
68/82

全国平均  
13.2  
千葉県平均  
13.3

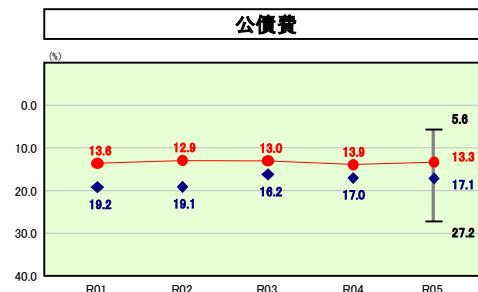
### その他



類似団体内順位  
50/82  
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、維持修繕費の充当一般財源が減少し、普通交付税額が増加したことにより、前年度比で0.2ポイント減少した。類似団体内平均とほぼ同水準で推移しているが、今度は特別会計への繰出金について、経費削減等を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

### 公債費



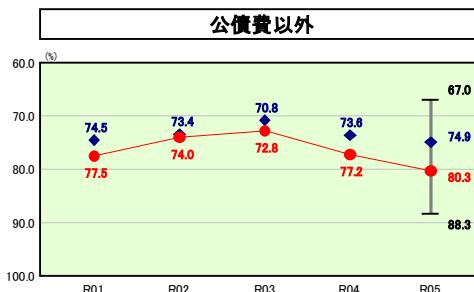
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、緊急防災・減災事業債の償還終了などで公債費が減少したことにより、前年度比で0.6ポイント減少した。臨時財政対策債をはじめ、地方債償還額の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては抑制に努めるとともに、可能な限り交付税措置のある地方債を選択するようにし、実質的な公債費の負担額軽減に努める。

類似団体内順位  
12/82

全国平均  
15.9  
千葉県平均  
13.7

### 公債費以外



類似団体内順位  
70/82  
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、繰出金の経常経費充当一般財源が増加し、前年度比で3.1ポイント増加した。引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、税の徴収強化等による経常一般財源の確保に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県富津市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

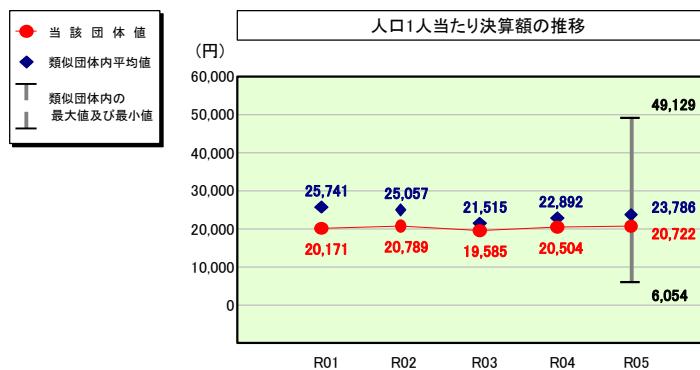
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,998,147	97,234	90,328	7.6
一部事務組合負担金（補助費等）	34,553	840	7,878	▲ 89.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	105,160	2,557	2,111	21.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	5,618	137	26	426.9
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	188,231	4,578	2,999	52.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	85,240	2,073	1,839	12.7
▲退職金	▲ 499,046	▲ 12,137	▲ 5,426	123.7
合計	3,917,903	95,282	99,756	▲ 4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	10.43	9.01	1.42
ラスバイレス指数	102.6	97.5	5.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

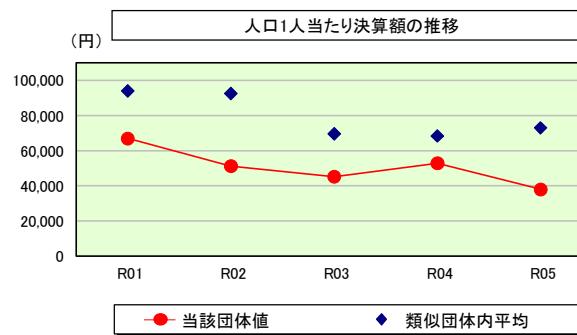
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,620,774	39,417	56,025	▲ 29.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	18,604	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	296,782	7,218	2,667	170.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,712	1,258	441	185.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,059	74	6	1,133.3
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,261	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,120,265	▲ 27,244	▲ 49,695	▲ 45.2
合計	852,062	20,722	23,786	▲ 12.9

### 参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	2,956,465	67,087	80.6	94,081	10.5	70.1
うち単独分	1,255,381	28,487	21.1	48,949	11.5	9.6
R02	2,227,209	51,276	▲ 23.6	92,632	▲ 1.5	▲ 22.1
うち単独分	743,505	17,117	▲ 39.9	47,978	▲ 2.0	▲ 37.9
R03	1,930,381	45,245	▲ 11.8	69,604	▲ 24.9	13.1
うち単独分	885,347	20,751	21.2	36,247	▲ 24.5	45.7
R04	2,210,611	52,920	17.0	68,410	▲ 1.7	18.7
うち単独分	1,546,990	37,033	78.5	35,086	▲ 3.2	81.7
R05	1,565,207	38,065	▲ 28.1	73,019	6.7	▲ 34.8
うち単独分	996,913	24,245	▲ 34.5	39,427	12.4	▲ 46.9
過去5年間平均	2,177,975	50,919	6.8	79,549	▲ 2.2	9.0
うち単独分	1,085,627	25,527	9.3	41,537	▲ 1.2	10.5

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県富津市

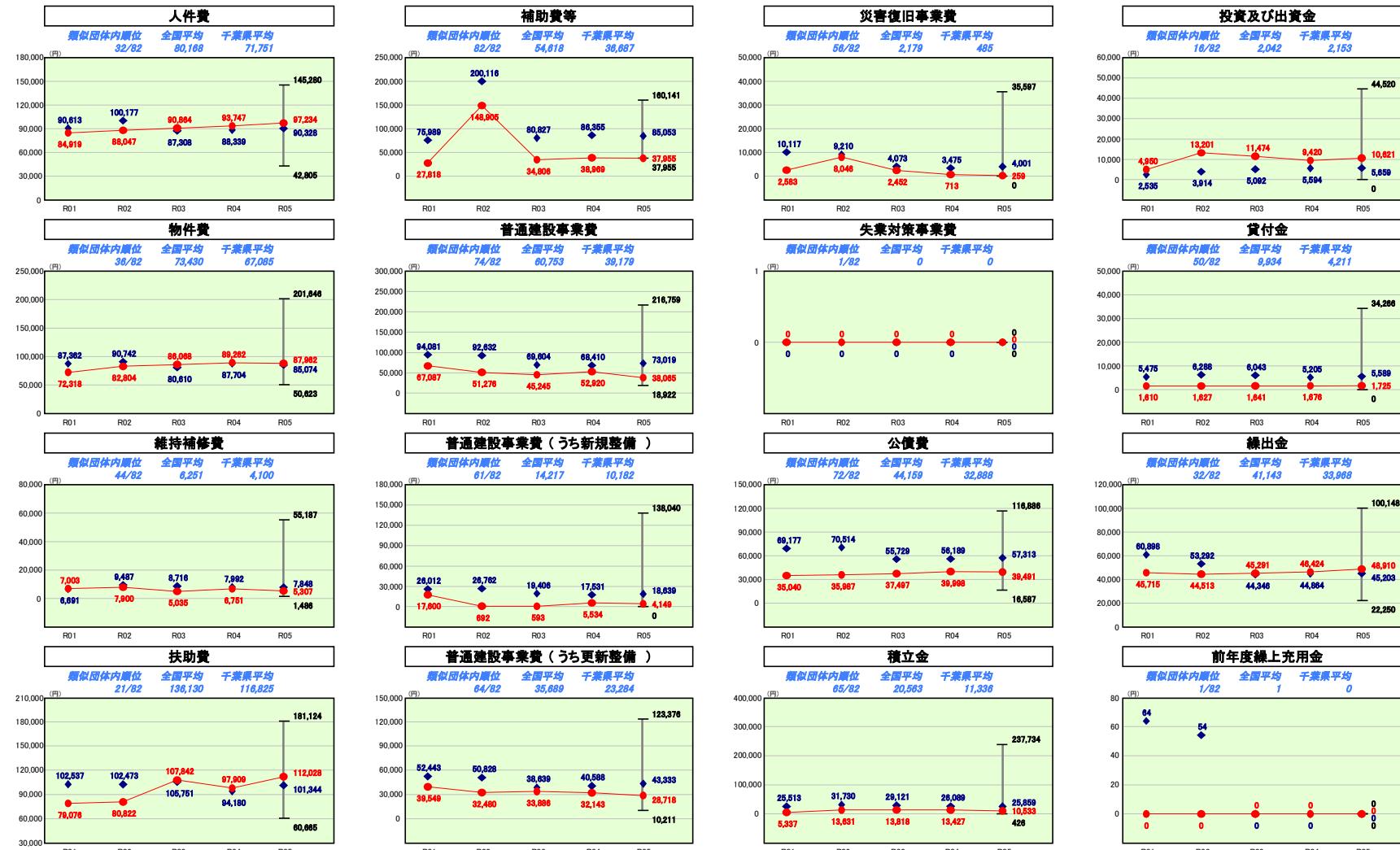
人 口	41,119 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,410 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	205.40 km <sup>2</sup>	実質公債比率	7.7 %
歳 入	21,033,407 千円	将来負担率	45.0
歳 出	20,151,928 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質収支	778,698 千円	(年 度 毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政指標	11,962,644 千円		
地方債現在高	15,470,883 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり490,088円となっている。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり97,234円となっており、前年度比で3,487円増加した。主な要因としては、職員数の増や人勧に準する給与改定による人件費の増が挙げられる。類似団体内平均を上回っているため、組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正化に努める。また、扶助費は、住民一人当たり112,028円となっており、前年度比で14,119円増加した。主な要因としては、介護・訓練等給費の増による扶助費の増が挙げられる。令和5年度も昨年度に引き続き類似団体内平均を上回っており、今後も単独扶助費の見直しや公益性、公平性などを精査していく。

大きな増減のあった項目としては、普通建設事業費が住民一人当たり38,065円となっており、前年度比で14,855円減少した。これは、広域火葬場整備事業負担金の減少などによるものである。

## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県富津市

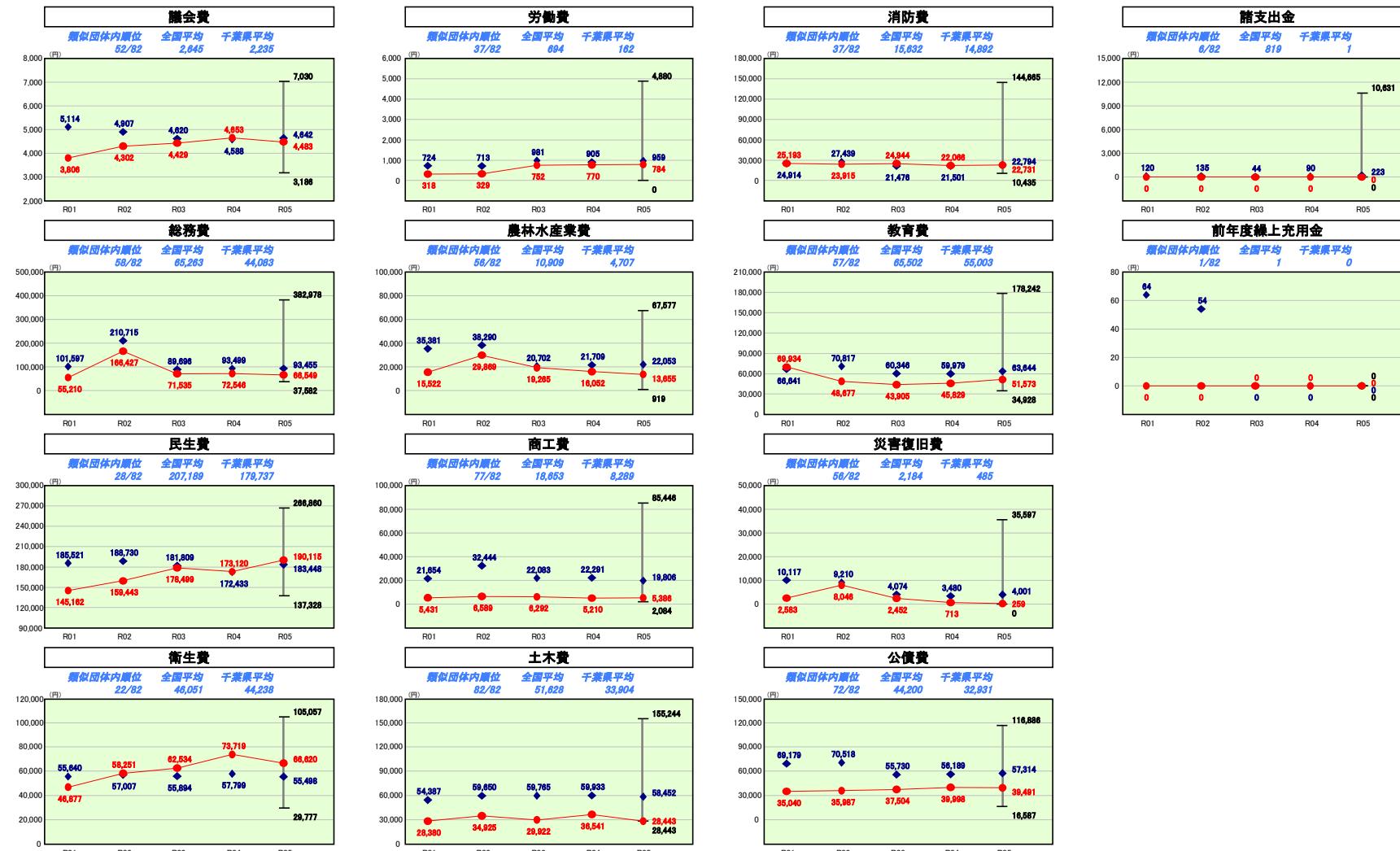
人 口	41,119 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,410 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	205.40 km <sup>2</sup>	実質公債比率	7.7 %
歳 入 総 額	21,033,407 千円	将来負担率	45.0 %
歳 出 総 額	20,151,928 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質収支	778,499 千円	(年 度 毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政指標	11,962,644 千円		
地方債現在高	15,470,883 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり490,088円となっている。

主な構成項目である民生費は、住民一人当たり190,115円となっており、前年度比で16,995円増加している。主な要因としては、介護・訓練等給付費の増加や物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金の増加などが挙げられる。

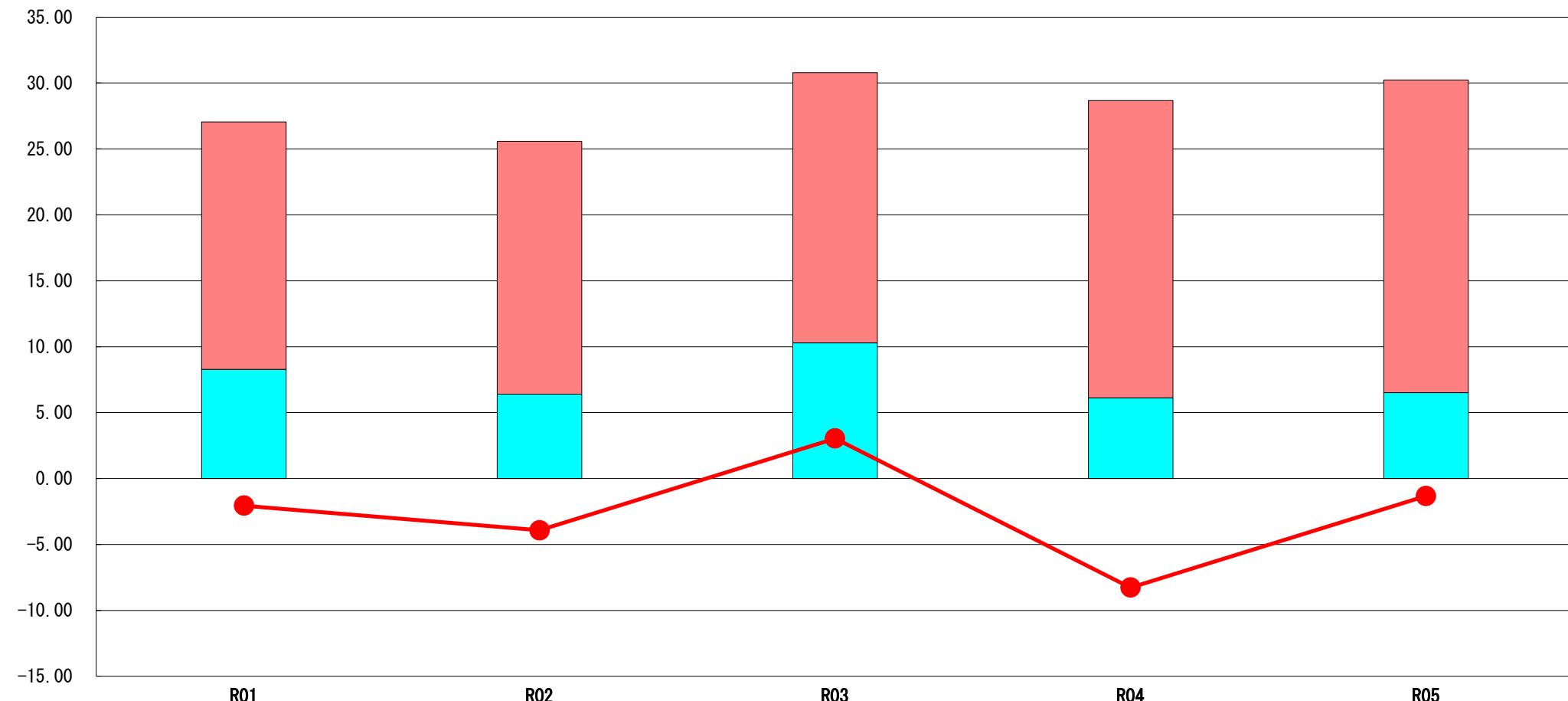
大きな増減があった項目としては、衛生費が住民一人当たり66,620円となっており、前年度比で7,099円減少した。これは、広域火葬場整備事業負担金の減少などによるものである。また、土木費が住民一人当たり28,443円となっており、前年度比で8,098円減少したが、これは、橋梁長寿命化修繕事業の減少などによるものである。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県富津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		18.79	19.18	20.48	22.56	23.72
実質収支額		8.27	6.40	10.30	6.11	6.51
実質単年度収支		▲ 2.06	▲ 3.93	3.03	▲ 8.28	▲ 1.32

### 分析欄

財政調整基金残高については、義務的経費以外の執行抑制、税の徵収率向上、基金の見直し等に取り組み、決算剰余金の積立を行っている。令和5年度は、昨年度に引き続き、積立が取崩を上回り増加した。

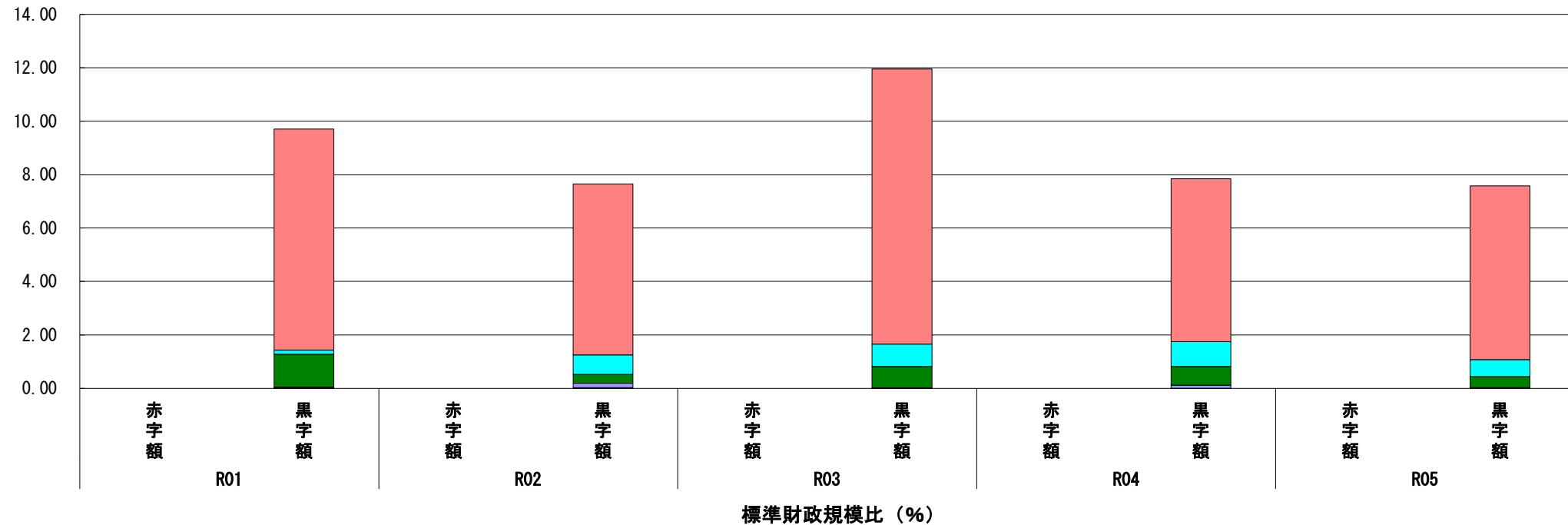
実質単年度収支は、令和5年度実質収支が令和4年度を上回ったが、財政調整基金以外の取崩が多かったため、マイナスとなった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県富津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.27	6.40	10.30	6.10	6.50
介護保険事業特別会計		0.16	0.73	0.84	0.93	0.64
国民健康保険事業特別会計		1.24	0.33	0.81	0.71	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.16	0.01	0.11	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	-	-	-

### 分析欄

実質収支は、一般会計及び特別会計を含めた全ての会計において、余剰金を計上している。

※その他会計（黒字）

- ・温泉供給事業特別会計  
令和2年度末をもって市事業廃止

※その他会計（黒字）

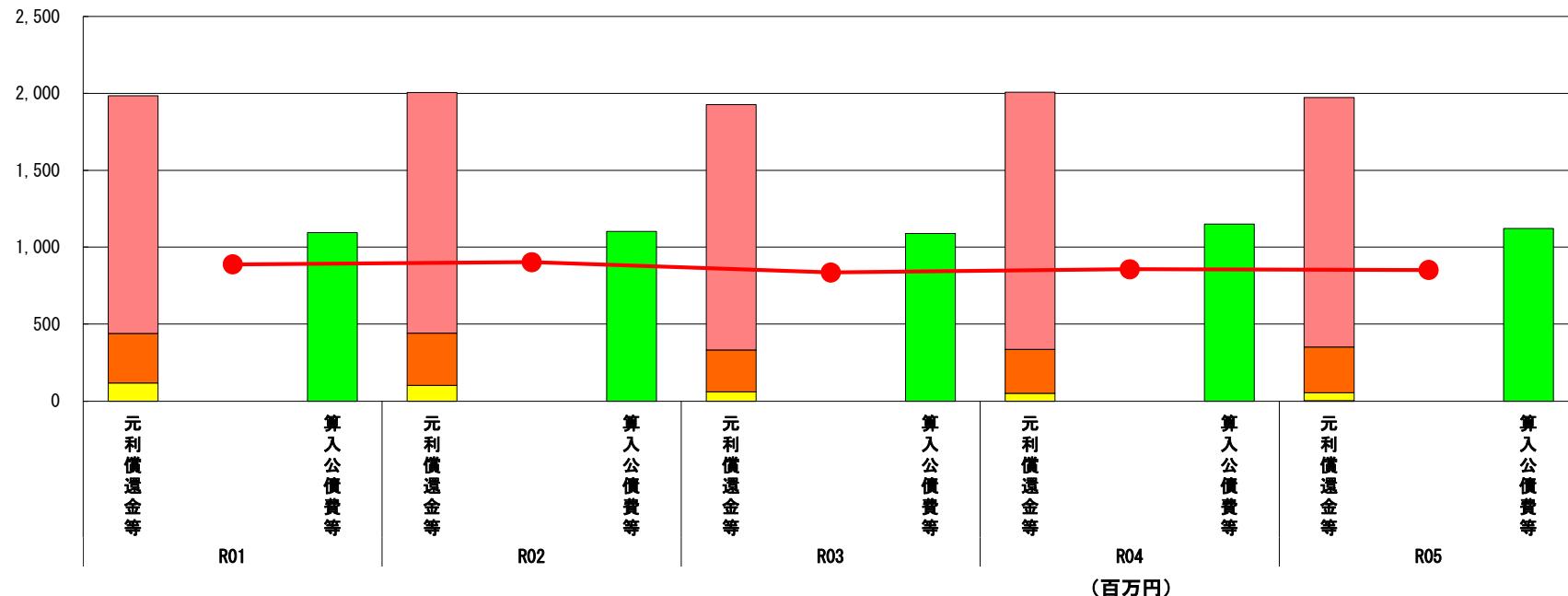
- ・水道事業会計  
平成30年度末をもって市事業廃止  
木更津市、君津市、袖ヶ浦市、富津市の4市水道事業及び  
君津広域水道企業団の水道用水供給事業を、平成31年4月  
1日より、かずさ水道広域連合企業団へ統合

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県富津市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,544	1,563	1,593	1,671	1,621
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		321	339	272	286	297
	債務負担行為に基づく支出額		119	103	61	51	52
	一時借入金の利子		-	0	0	0	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,095	1,102	1,090	1,151	1,121
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		889	903	836	857	852

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
緊急防災・減災事業債の償還終了などにより、元利償還金が減少している。	
今後、地方債償還額の増加が見込まれることから、交付税措置のある地方債の借入に努めるとともに、富津市中期財政計画における地方債残高目標額以下となるよう、地方債の発行に十分留意していく必要がある。	

(参考)

減債基金積立状況等（注）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)			-	-	-	-	-
前年度末減債基金残高(D)			-	-	-	-	-
前年度末減債基金積立相当額(E)			-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

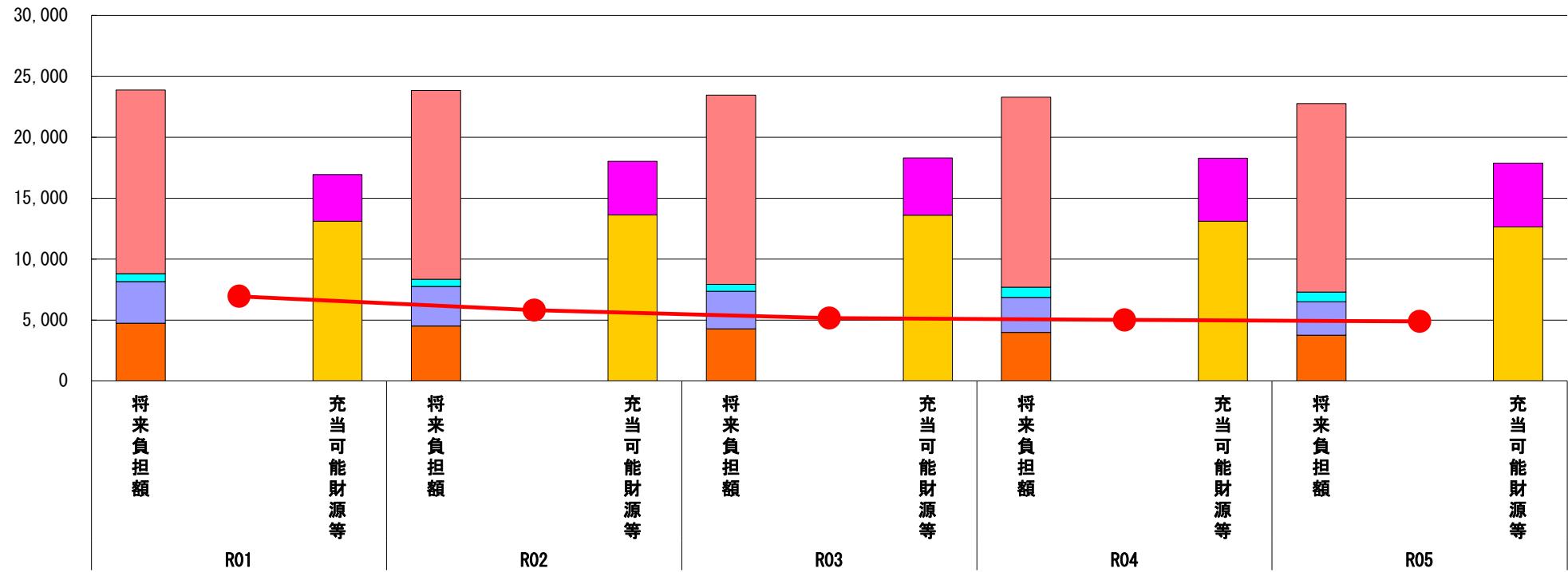
分析欄	
減債基金は設置していない。	

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県富津市

(百万円)



(百万円)

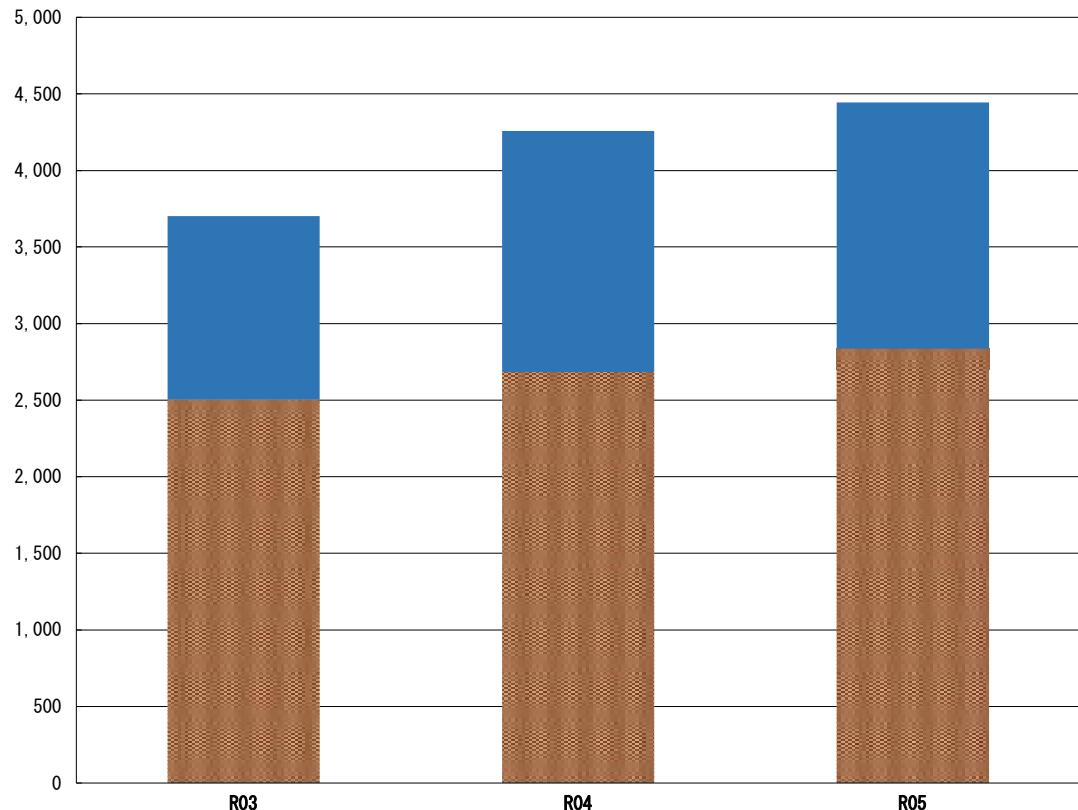
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,087	15,494	15,542	15,585	15,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		656	589	558	838	798
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,414	3,252	3,089	2,880	2,768
	退職手当負担見込額		4,726	4,505	4,279	3,978	3,740
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,846	4,419	4,699	5,181	5,244
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,947	5,805	5,158	5,007	4,888

### 分析欄

将来負担比率（分子）は減少した。  
主な要因としては地方債現在高の減少及び退職手当負担見込額が減少したことや、財政調整基金などの充当可能基金の増加が挙げられる。  
今後も地方債の選択と発行抑制、基金の適切な運用管理などさらなる改善を図る。

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,505	2,684	2,837
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,197	1,574	1,606
公共施設等マネジメント基金		992	1,371	1,385
児童福祉基金		49	48	45
森林環境基金		20	31	33
社会教育施設管理運営基金		39	37	33
学校教育振興基金		32	28	28
基金残高合計		3,702	4,258	4,443

令和5年度

千葉県富津市

### 基金全体

#### (増減理由)

決算確定前の補正予算財源、学校給食共同調理場整備事業などの財源として「財政調整基金」を約2億6,200万円、公共施設修繕や旧富津聖苑解体事業の財源として「公共施設等マネジメント基金」を約2億8,500万円、児童扶養手当などの財源として「児童福祉基金」を約4,600万円をそれぞれ取り崩したもの、令和4年度決算積立により「財政調整基金」に3億6,400万円、令和5年度決算見込などにより「公共施設等マネジメント基金」に約3億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、前年度比で約1億8,500万円の増額となった。

#### (今後の方針)

財政調整基金については、持続可能で安定的な財政運営を行っていくために一定の基金残高の確保が必要であるため、引き続き地方財政法に基づき積み立てていく。また、災害への対応や突発的な収支等の減少に備えるほか、年度間の財源調整としての機能を有していることから、機動的な活用を検討していく。

その他特定目的基金については、公共施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画等を考慮の上、計画的な積立と活用に努める。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

決算確定前の補正予算財源、学校給食共同調理場整備事業などの財源として約2億6,200万円取り崩し、令和4年度決算積立として3億6,400万円及び臨財債償還基金費として約5,200万円積み立てた。

#### (今後の方針)

財政調整基金の残高は、富津市中期財政計画における目標額である22億円以上（R1県内市平均の財政調整基金残高比率を上回る20.0%）の確保と機動的な活用を検討していく。

### 減債基金

#### (増減理由)

減債基金は設置していない。

#### (今後の方針)

減債基金を設置する予定はない。

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

公共施設等マネジメント基金：市が管理する公共施設等の機能を適正に維持管理するための改修等に要する経費に充てるため  
児童福祉基金 :児童福祉の振興に係る事業に要する経費に充てるため  
森林環境基金 :森林整備及びその促進に要する経費に充てるため

#### (増減理由)

公共施設等マネジメント基金  
公共施設等の保全、更新等を計画的かつ戦略的に進めていくための財源として、令和4年度、令和5年度にそれぞれ1億2,100万円、約2億8,500万円を取り崩し、令和4年度、令和5年度にそれぞれ約5億円、約3億円積み立てたことにより、令和3年度末から約3億9,300万円増加

児童福祉基金  
児童扶養手当をはじめとした子育て施策の財源として、令和4年度、令和5年度にそれぞれ約4,650万円、約4,600万円を取り崩し、令和4年度、令和5年度にそれぞれ約4,600万円、約4,300万円を積み立てたことにより、令和3年度末から約3,400万円減少

森林環境基金  
森林環境整備事業の財源として令和4年度、令和5年度にそれぞれ約300万円、約1,180万円取り崩し、令和4年度、令和5年度にそれぞれ、約1,370万円ずつを積み立てたことにより、令和3年度末から約1,250万円増加

#### (今後の方針)

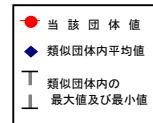
公共施設等マネジメント基金  
今後の施設の老朽化に備え、令和6年度に2億円、令和7年度～令和11年度に毎年1億円積み立てるとともに、令和6年度に約4億8,000万円、

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県富津市

人 口	41,119 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,410 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	205.40 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7 %
歳 入 総 額	21,033,407 千円	将来負担比率	45.0 %
歳 出 総 額	20,151,928 千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質 収 支	778,698 千円	( 年 度 毎 )	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	11,962,644 千円		
地方債現高	15,470,883 千円		

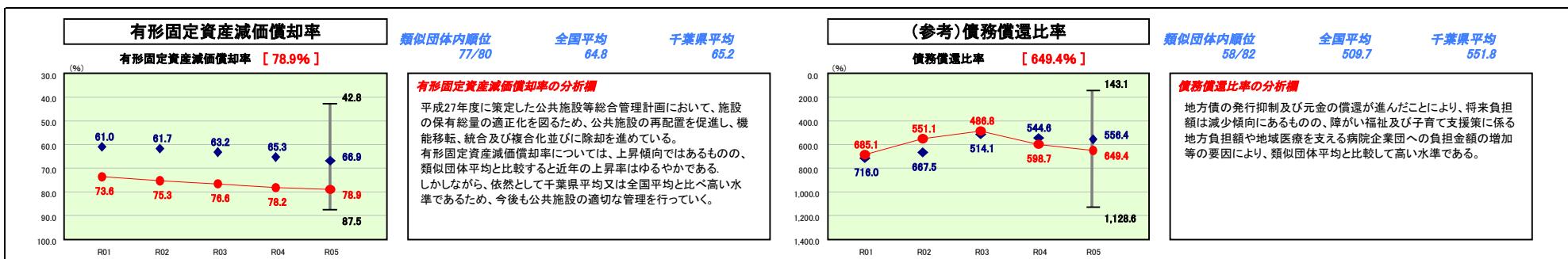


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

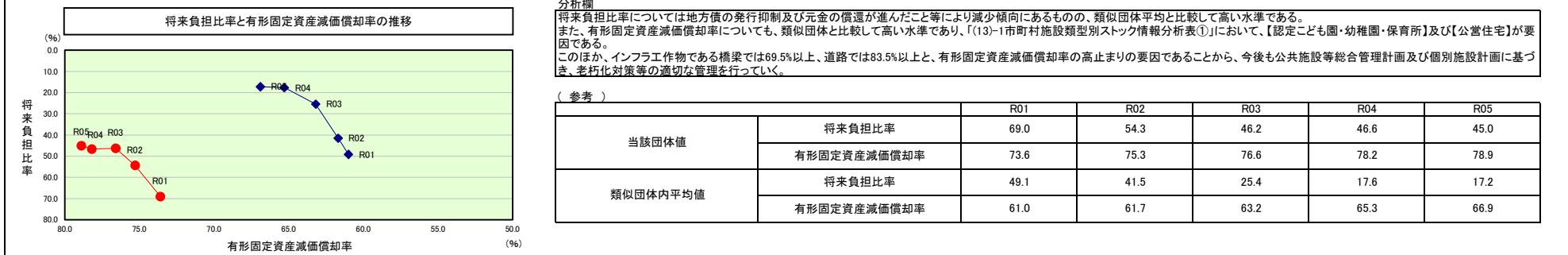
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

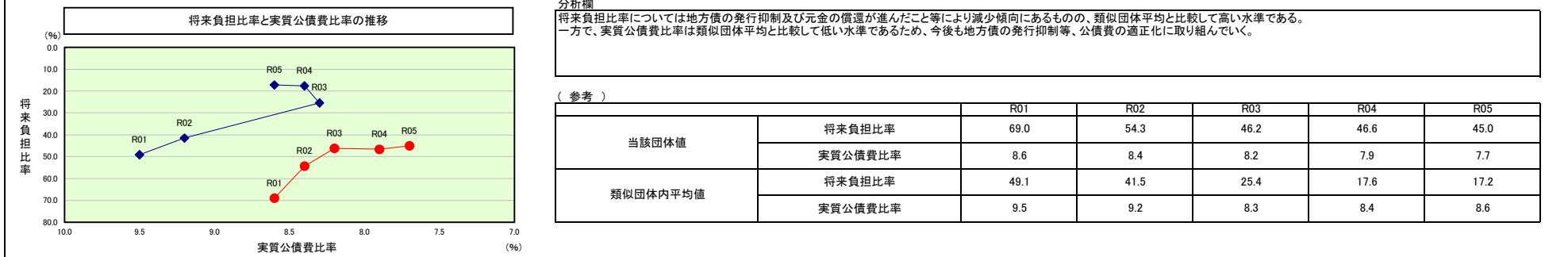
※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県富津市

人 口	41,119	人 (R0.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	40,410	人 (R0.1.1現在)	通 紹 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	205.40	km <sup>2</sup>	実 質 公 價 算 比 率	7.7 %
総 入 金	21,033,407	千円	得 來 食 費 比 率	45.0 %
総 出 金	20,151,928	千円	( 年 度 毎 )	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2 R05 I-2
実 質 収 支	778,686	千円		
積 金 財 産	11,982,644	千円		
地方 管 球	15,470,583	千円		

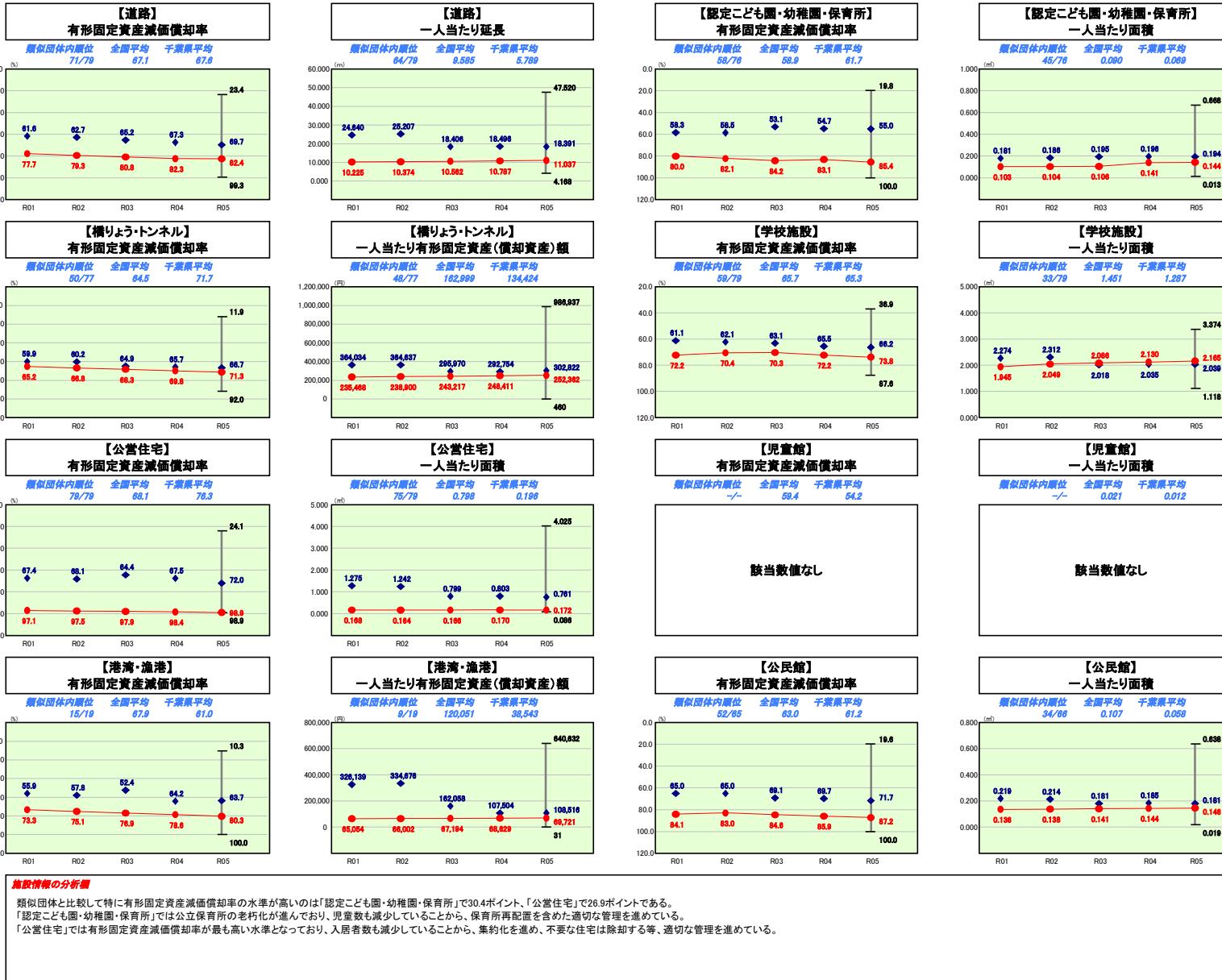
- 当 該 団 体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査回答のあった団体に関するもの。



### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県富津市

人 口	41,119 人 (R0.1.現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	40,410 人 (R0.1.現在)	通 稀 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	205.40 km <sup>2</sup>	実 質 公 価 種 比 率	7.7 %
総 入 金	21,033,407 千円	得 來 食 価 比 率	45.0 %
総 出 金	20,151,928 千円		
実 質 収 支	778,686 千円		
標準財政規模	11,982,644 千円	( 年 度 毎 )	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2 R05 I-2
地方税額	15,470,583 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

ほとんどの類型で有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が課題となっている。

一方で、「消防施設」については、類似団体平均を23.4ポイント下回っており、これは平成24年度に消防防災センターを建設し、旧消防本部を平成28年度に解体したためである。